

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第36期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安井 琢人
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安井 琢人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	462,274	511,589	614,651	728,756	613,458
継続事業税引前当期純利益 (百万円)	59,079	66,155	67,614	64,255	47,029
当期純利益(百万円)	33,455	40,949	39,932	41,156	28,353
株主資本(百万円)	207,040	263,659	305,016	319,584	297,148
総資産額(百万円)	484,173	565,970	662,623	671,714	702,884
1株当たり株主資本(円)	1,453.19	1,823.12	2,107.40	2,204.94	2,133.27
基本的1株当たり当期純利益 (円)	239.87	285.47	276.03	284.00	197.42
希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	228.29	275.05	268.25	276.29	194.12
株主資本比率(%)	42.8	46.6	46.0	47.6	42.3
株主資本利益率(%)	21.1	17.4	14.0	13.2	9.2
株価収益率(倍)	27.8	33.8	27.5	21.6	22.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	44,333	55,932	64,723	94,816	66,231
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	45,888	43,975	78,935	43,724	52,659
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,494	5,344	8,943	27,280	91,160
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	70,111	92,079	88,784	100,809	200,966
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	70,169 (12,109)	78,721 (24,321)	89,070 (25,924)	96,897 (26,328)	76,574 (16,528)

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。  
2. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。  
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、第33期の1株当たり株主資本、基本的1株当たり当期純利益、希薄化後1株当たり当期純利益はこの株式分割が期首に行われたものとして算出してしております。第32期の1株当たり株主資本、基本的1株当たり当期純利益、希薄化後1株当たり当期純利益は、この株式分割を反映し修正再表示しております。修正再表示前の第32期の1株当たり株主資本、基本的1株当たり当期純利益、希薄化後1株当たり当期純利益はそれぞれ2,906.37円、479.74円、456.58円であります。  
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本の記載をしております。  
6. 米国財務会計基準書(SFAS)第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に従って、第36期に非継続事業となった事業に関し、第32期から第35期までの連結財務情報を一部組替再表示しております。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	130,351	168,220	180,596	189,253	134,324
経常利益(百万円)	13,468	24,544	25,206	21,307	25,119

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
当期純利益(百万円)	12,425	19,866	15,170	21,519	21,669
資本金(百万円)	61,180	65,649	65,868	66,248	66,551
発行済株式総数(千株)	71,252	144,661	144,780	144,987	145,075
純資産額(百万円)	174,447	200,227	209,005	223,357	212,584
総資産額(百万円)	261,575	303,032	357,785	365,713	466,817
1株当たり純資産額(円)	2,446.73	1,383.27	1,444.05	1,541.03	1,526.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	45 (20)	45 (25)	45 (20)	55 (25)	60 (30)
1株当たり当期純利益(円)	176.03	137.24	104.86	148.50	150.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	167.93	132.27	101.91	144.46	148.27
自己資本比率(%)	66.7	66.1	58.4	61.1	45.5
自己資本利益率(%)	9.1	10.6	7.4	10.0	9.9
株価収益率(倍)	75.8	70.4	72.5	41.3	29.2
配当性向(%)	25.6	23.7	42.9	37.0	39.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,259 (162)	1,371 (223)	1,524 (246)	1,590 (256)	1,602 (233)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、第33期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益はこの株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和48年 7月	京都市西京区に日本電産株式会社を設立
8月	精密小型交流モータの製造・販売を開始
昭和50年 2月	京都府亀岡市に亀岡工場（平成5年12月に閉鎖）を開設
4月	直流ブラシレスモータ（通称ホールモータ）の生産を開始 東京営業所（現東京営業部）を開設
昭和51年 4月	米国セントポール市に米国日本電産(株)を設立
昭和54年10月	8インチ型ハードディスク装置用スピンドルモータの製造・販売を開始
昭和56年11月	5.25インチ型ハードディスク装置用スピンドルモータ（ホールモータ）の製造・販売を開始
昭和57年 6月	京都府中郡峰山町（現京丹後市）に峰山工場（平成17年8月に閉鎖後、平成20年3月より京都府事業に貸与）を開設
10月	軸流型直流ブラシレスファンの本格的製造・販売を開始
昭和59年 2月	米国トリントン市にニデック・トリンコーポレーション（現米国日本電産(株)）を設立
10月	滋賀県愛知郡愛知川町（現愛荘町）に滋賀工場（現滋賀技術開発センター）を開設
昭和60年 9月	3.5インチ型ハードディスク装置用スピンドルモータの製造・販売を開始
昭和63年11月	京都証券取引所並びに大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
平成元年 3月	シンガポール日本電産(株)を設立 信濃特機(株)（現長野技術開発センター）を買収
平成2年 8月	タイ日本電産(株)を設立
平成3年 4月	大阪市北区に大阪支店（現大阪営業部）を開設
平成4年 2月	中国に日本電産（大連）有限公司を設立
4月	名古屋市に名古屋営業所を開設
10月	台湾日電産股?有限公司を設立
平成5年 4月	ドイツに欧州日本電産を設立
10月	日本電産（香港）有限公司を設立
平成7年 2月	共立マシナリ(株)（現日本電産マシナリー(株)）に資本参加 シンボ工業(株)（現日本電産シンボ(株)）に資本参加
12月	フィリピン日本電産(株)を設立
平成9年 3月	トーソク(株)（現日本電産トーソク(株)）に資本参加
4月	(株)リードエレクトロニクス（現日本電産リード(株)）に資本参加
5月	京利工業(株)（現日本電産キョーリ(株)）に資本参加
12月	日本電産トーソク・ベトナム（現日本電産トーソク・ベトナム会社）を設立
平成10年 2月	インドネシア日本電産(株)を設立 (株)コパル（現日本電産コパル(株)）並びにコパル電子(株)（現日本電産コパル電子(株)）に資本参加
5月	東京支店（現東京営業部）を東京都品川区大崎に移転
9月	東京証券取引所市場第1部上場、大阪証券取引所市場第1部に指定
10月	(株)芝浦製作所（現芝浦メカトロニクス(株)）、(株)東芝との3社共同出資で芝浦電産(株)（現日本電産シバウラ(株)）を設立 福岡市に九州営業所を開設
平成11年 1月	日本電産コパル・ベトナム（現日本電産コパル・ベトナム会社）を設立
3月	タイ日本電産精密(株)を設立
4月	中国に日本電産芝浦（浙江）有限公司（現日本電産シバウラ（浙江）有限公司）を設立（平成20年10月に日本電産百王馬達（浙江）有限公司及び、日本電産電鋼加工（浙江）有限公司を統合） 日本電産総合サービス(株)を設立
12月	韓国日本電産(株)を設立

年月	沿革
平成12年 3月	(株)安川電機の子会社、(株)ワイ・イー・ドライブ（現日本電産パワーモータ(株)）に資本参加
10月	タイ日本電産ハイテクモータ(株)（現タイ日本電産(株)）を設立
平成13年 1月	フィリピン日本電産精密(株)を設立
9月	ニューヨーク証券取引所へ上場
平成14年 3月	中国に日本電産機器装置（浙江）有限公司（平成21年4月に分社化）を設立
4月	鳥取技術開発センターを開設（平成20年12月に閉鎖し、滋賀技術開発センターと統合）
	中国に日本電産（浙江）有限公司を設立
6月	中国に日本電産（東莞）有限公司を設立
8月	中国にNTN(株)と共同出資でNTN日本電産（浙江）有限公司を設立
平成15年 4月	東京都町田市に西東京支店を開設（平成21年4月に東京営業部と統合）
	中国に日電産（上海）国際貿易有限公司を設立
	中国に日本電産総合サービス（浙江）有限公司を設立
5月	京都市南区に本社事務所を移転し、中央開発技術研究所を開設
10月	(株)三協精機製作所（現日本電産サンキョー(株)）に資本参加
12月	米国ニューヨーク市にIR部駐在員事務所を開設
平成16年 2月	フィリピン日本電産スービック(株)を設立
平成17年 4月	モーター基礎研究所を開設
6月	京都府長岡京市に日本電産グループ精密加工センターを開設
10月	英国ロンドン市にIR部ロンドン駐在員事務所を開設
	ベトナム日本電産会社を設立
11月	NTN(株)と共同出資でNTN日本電産（タイ）(株)を設立
平成18年 2月	中国に日本電産自動車モータ（浙江）有限公司を設立
12月	フランス・ヴァレオ社のモータ&アクチュエータ事業を買収し、日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)を設立
平成19年 2月	シンガポールのブリリアント マニュファクチャリング(株)（現日本電産ブリリアント(株)）を買収
4月	グループ・コーポレート・スローガン『All for dreams』を制定
	日本サーボ(株)（現日本電産サーボ(株)）に資本参加
平成20年 4月	CSR推進室を開設
6月	執行役員制度を導入
平成21年 5月	長野県駒ヶ根市に長野技術開発センターの新社屋を開設

### 3【事業の内容】

日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社131社、関連会社3社で構成されております。

当社グループは駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、精密小型モータ、中型モータ、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流・その他のサービス等の事業活動を国内外において展開しております。

当社グループの主要な事業の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

主要な事業の内容	生産・販売の別	主要な会社
上記精密小型モータ	HDD用スピンドルモータ	生産 当社、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産（浙江）有限公司
	精密小型DCモータ	生産 日本電産（大連）有限公司、日本電産（東莞）有限公司、日本電産サンキョー(株)、シンガポール日本電産サンキョー(株)、日本電産三協（香港）有限公司、日本電産サーボ(株) 1
	精密小型ファン	生産 日本電産（大連）有限公司、日本電産（東莞）有限公司、ベトナム日本電産会社、日本電産サーボ(株) 1
	部材材料	生産 タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産（浙江）有限公司、タイ日本電産精密(株)、フィリピン日本電産精密(株)、インドネシア日本電産(株)、日本電産プリリアント(株)、日本電産プリリアントプレジジョン（タイ）(株)
上記精密小型モータ	販売 当社、シンガポール日本電産(株)、日本電産（香港）有限公司、台湾日電産股?有限公司、日電産（上海）国際貿易有限公司、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産（大連）有限公司、日本電産（東莞）有限公司、日本電産コバル(株)、日本電産サンキョー(株)、シンガポール日本電産サンキョー(株)、日本電産三協（香港）有限公司、日本電産プリリアント(株)、日本電産サーボ(株) 1、シンガポール日本サーボ(株)	
上記中型モータ	家電用・産業用中型モータ	生産 日本電産シバウラ(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ（浙江）有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)
	車載用中型モータ	生産 当社、日本電産自動車モータ（浙江）有限公司、ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ、メキシコ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ
	上記中型モータ	販売 当社、欧州日本電産、日本電産シバウラ(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ（浙江）有限公司 2、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)、ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ、メキシコ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ
上記機器装置	変減速機	生産 日本電産シンボ(株)、日本電産新宝（浙江）有限公司
	F A 関連機器	生産 日本電産サンキョー(株)、日本電産コバル(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産新宝（浙江）有限公司、日本電産東測機器装置（浙江）有限公司 3、日本電産京利機械（浙江）有限公司 3、日本電産増成機器装置（浙江）有限公司 3、日本電産理徳機器装置（浙江）有限公司 3
	上記機器装置	販売 日本電産サンキョー(株)、日本電産コバル(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産三協（香港）有限公司
上記電子・光学部品	電子部品	生産 日本電産コバル(株)、日本電産コバル電子(株)、日本電産科宝（浙江）有限公司、(株)フジソク
	光学部品	生産 日本電産コバル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産ニッシン(株)、日本電産コバル精密部品(株)、日本電産コバル・タイランド(株)、日本電産科宝（浙江）有限公司
	上記電子・光学部品	販売 日本電産コバル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産コバル電子(株)、日本電産ニッシン(株)、日本電産コバル・タイランド(株)、日本電産科宝（浙江）有限公司、日本電産科寶（香港）有限公司、科宝光電機器(上海)有限公司、(株)フジソク
ピボットアッセンブリ	生産・販売 シンガポール日本電産(株)、インドネシア日本電産(株)	
オルゴール	生産・販売 日本電産サンキョー商事(株)	
自動車部品	生産	日本電産トーソク(株)、日本電産トーソク・ベトナム会社
	販売	日本電産トーソク(株)
サービス	サービス他 日本電産総合サービス(株)、日本電産ロジステック(株)	

（注） 1 日本サーボ(株)は平成20年10月1日付で、日本電産サーボ(株)に、またその子会社もそれぞれ社名を変更し

ております。

- 2 日本電産パワーモータ（浙江）有限公司は平成20年10月1日付で、日本電産シバウラ（浙江）有限公司と合併しております。
- 3 日本電産機器装置（浙江）有限公司は平成21年4月1日付で、日本電産東測機器装置（浙江）有限公司、日本電産京利機械（浙江）有限公司、日本電産増成機器装置（浙江）有限公司、日本電産理徳機器装置（浙江）有限公司に分社化しております。

当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

事業の種類別セグメントの区分に関しては、SFAS第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示 (Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、その中で経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、16の個別セグメントとその他により構成されております。

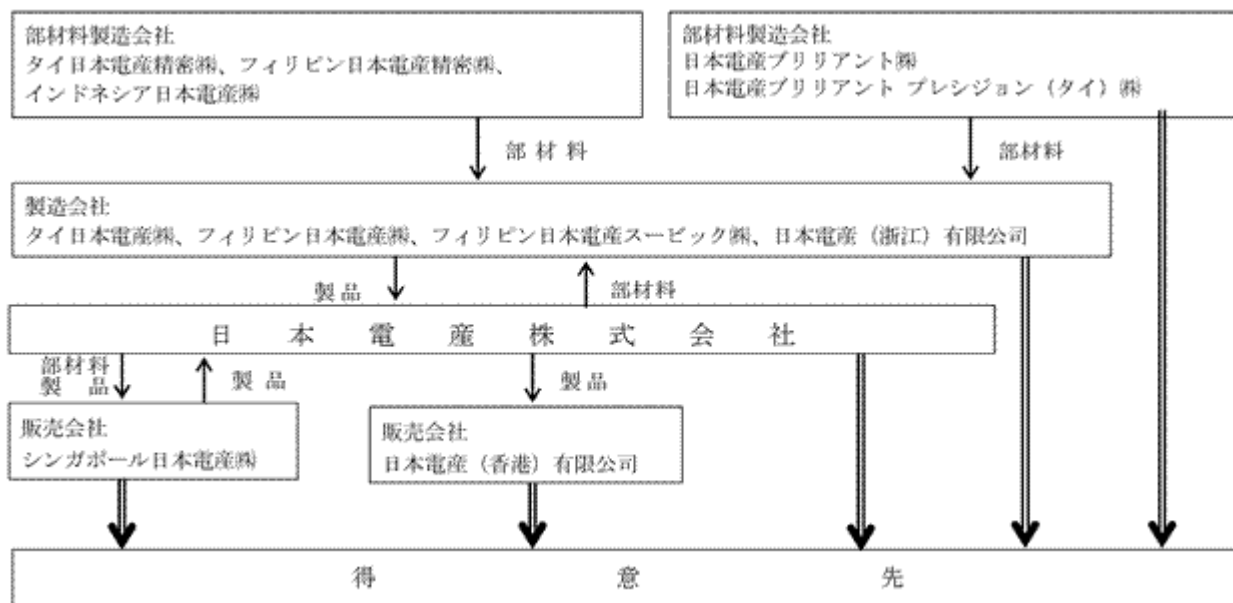
各セグメントの内容は次のとおりであります。なお、このセグメント区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記に掲げる事業の種類別セグメントをはじめ、本有価証券報告書の当連結会計年度に関する事業の種類別セグメントの区分と全て同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	内容
NCJ (日本電産)	日本電産(株) (日本) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファン及び中型モータの製造販売を行っております。
NET (タイ日本電産)	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びタイ日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NCC (日本電産 (浙江))	中国の子会社である日本電産 (浙江) 有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NCD (日本電産 (大連))	中国の子会社である日本電産 (大連) 有限公司から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っております。
NCS (シンガポール日本電産)	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)から構成され、主にHDD用モータとピボットアセンブリの製造販売、DCモータ及びファンの販売を行っております。
NCH (日本電産 (香港))	香港の子会社である日本電産 (香港) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
NCF (フィリピン日本電産)	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びフィリピン日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NSNK (日本電産サンキョー)	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
NCPL (日本電産コパル)	日本の子会社である日本電産コパル(株)から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
NTSC (日本電産トーソク)	日本の子会社である日本電産トーソク(株)から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
NCEL (日本電産コパル電子)	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
NSRV (日本電産サーボ)	日本の子会社である日本電産サーボ(株)から構成され、主にDCモータ、ファン及びその他小型モータの製造販売を行っております。
NSBC (日本電産シバウラ)	日本の子会社である日本電産シバウラ(株)から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
NSCJ (日本電産シンボ)	日本の子会社である日本電産シンボ(株)から構成され、主に変減速機や計測機器、工芸機器の製造販売を行っております。
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズをはじめとするヨーロッパ・北米の子会社から構成され、主に車載用モータの製造販売を行っております。
NNSN (日本電産ニッシン)	日本の子会社である日本電産ニッシン(株)から構成され、主に光学部品の製造販売を行っております。
その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

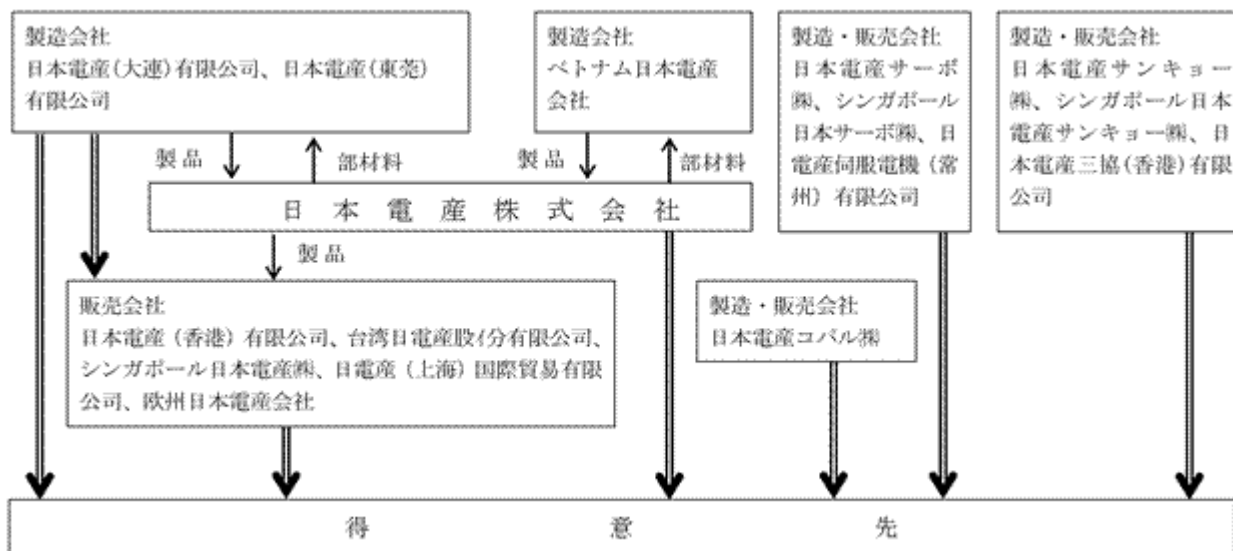
(注) 「日本電産サーボ」は、前連結会計年度では「日本サーボ」と表示しておりましたが、当セグメントを構成する日本サーボ(株)の社名変更に伴い、当連結会計年度よりセグメントの名称を変更しております。

## [事業系統図]

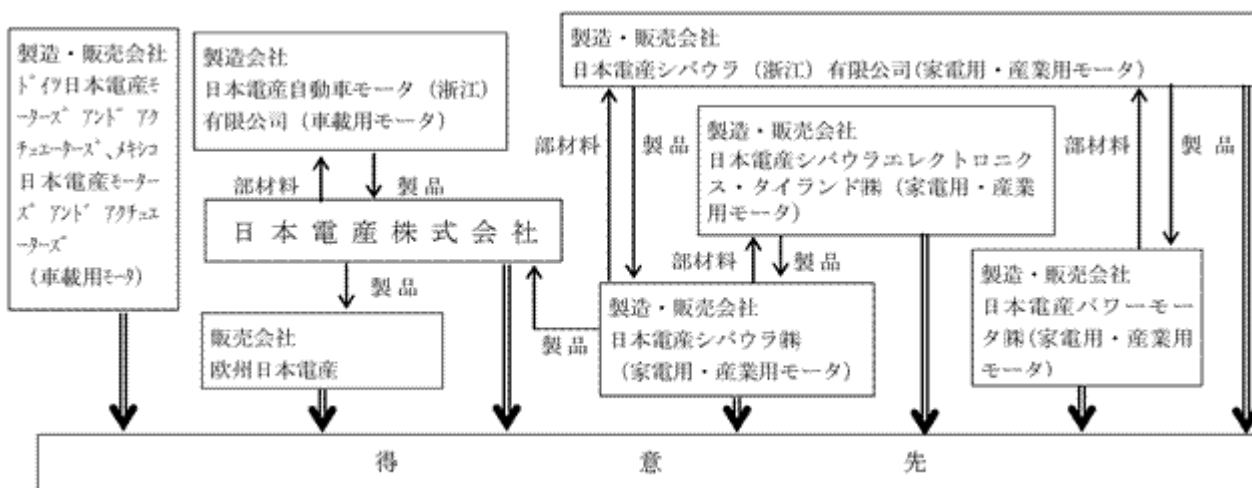
## (精密小型モータ)[HDD用スピンドルモータ]



## (精密小型モータ)[精密小型DCモータ・ファン]

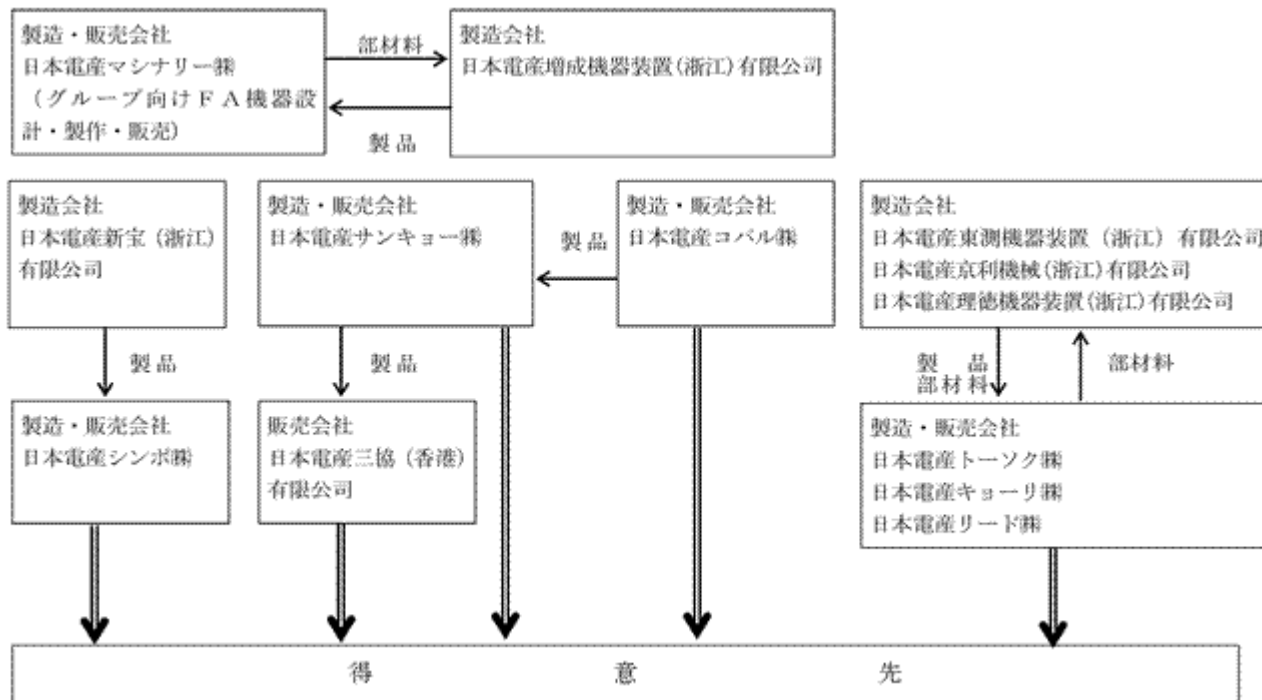


## (中型モータ)

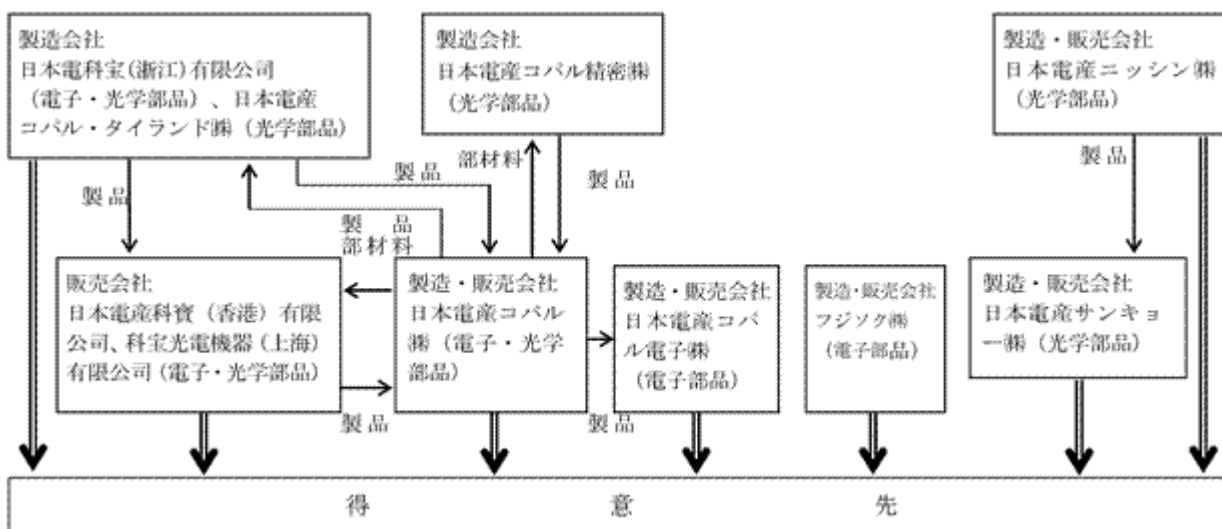




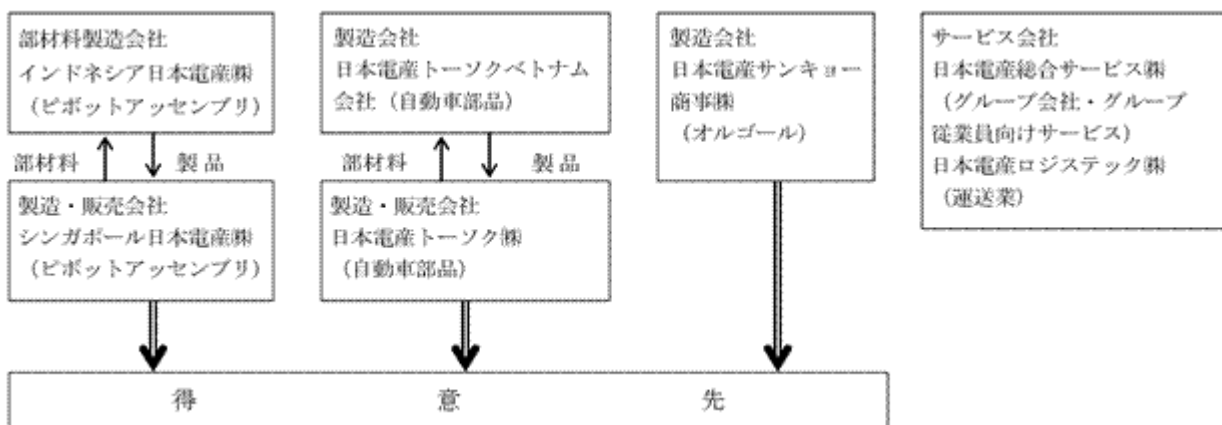
( 機器装置 )



( 電子・光学部品 )



( その他 )



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の主な取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) タイ日本電産 ㈱	タイ バトンタニ県	TB 1,950,000千	精密小型モータ	99.9	2	3		当社へ製品を供給		1 4
日本電産(浙江)有限公司	中国浙江省 平湖市	US \$ 35,000千	精密小型モータ	100.0	2	3	貸付金	当社へ製品を供給		
日本電産(大連)有限公司	中国遼寧省 大連市	US \$ 36,500千	精密小型モータ	100.0	2	3		当社へ製品を供給	有	1
シンガポール 日本電産㈱	シンガポール	US \$ 4,656千	精密小型モータ、 ピボットアッセン ブリ	100.0	2	2		当社製品を販売	有	1
日本電産(香港)有限公司	中国 香港	HK \$ 800千	精密小型モータ	99.9	-	4		当社製品を販売		1
フィリピン日 本電産㈱	フィリピン ラグナ州	US \$ 39,207千	精密小型モータ	99.9	2	3	貸付金	当社へ製品を供給	有	1
日本電産サン キョー㈱	長野県 諏訪郡 下諏訪町	35,270	精密小型モータ、 機器装置、 電子・光学部品	72.8 (1.9)	4	-		当社製品の仕入		1 2
日本電産コバ ル㈱	東京都 板橋区	11,080	精密小型モータ、 機器装置、 電子・光学部品	59.1 (1.3)	4	-		当社への製品の販売		1 2
日本電産トー ソク㈱	神奈川県 座間市	5,087	機器装置、 自動車部品	66.2 (1.6)	3	-	貸付金			2
日本電産コバ ル電子㈱	東京都 新宿区	2,362	電子・光学部品	63.7 (0.0)	3	-		当社製品の仕入、 当社への製品の販売		2
日本電産サー ボ㈱	群馬県 桐生市	2,548	精密小型モータ	63.2	5	2	貸付金	当社製品の仕入、 当社への製品の販売	有	2
日本電産シバ ウラ㈱	福井県 小浜市	2,000	中型モータ	100.0	4	3	貸付金	当社製品の仕入、 当社への製品の販売	有	
日本電産シン ボ㈱	京都府 長岡京市	2,593	機器装置	100.0	3	2	貸付金	当社製品の仕入、 当社への製品の販売	有	
日本電産モー ターズ アンド アクチュエー ターズ㈱	フランス クレティユ市	EUR 538千	中型モータ	100.0	2	2	貸付金			
日本電産ニッ シン㈱	長野県 茅野市	1,058	電子・光学部品	100.0 (100.0)	2	-				
日本電産リー ド㈱	京都市 右京区	938	機器装置	65.5 (43.8)	3	2			有	2
日本電産シバ ウラ(浙江) 有限公司	中国浙江省 平湖市	CY 553,944千	中型モータ	100.0 (91.7)	-	2				1
日本電産ブリ リアント㈱	シンガポール	SG \$ 88,987千	精密小型モータ	98.9	3	2	貸付金	当社へ部材を供給		1
日本電産(東 莞)有限公司	中国広東省 東莞市	US \$ 23,000千	精密小型モータ	100.0 (37.5)	2	2		当社へ製品を供給	有	
日本電産パ ワーモータ㈱	福岡県 飯塚市	2,000	中型モータ	92.3	3	4	貸付金	当社への製品の販売		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の主な取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ドイツ日本電産モータースアンドアクチュエータース(有)	ドイツ バーデン ヴィュルツェンベルグ州	EUR 75千	中型モータ	100.0	-	1		当社製品の仕入、 当社へ部材を供給		
欧州日本電産	ドイツ エシュポーン 市	EUR 153千	精密小型モータ、 中型モータ	100.0	1	2		当社製品を販売	有	
台湾日電産股 ?有限公司	台湾 台北市	NT \$ 5,000千	精密小型モータ	100.0	-	5		当社製品を販売	有	
フィリピン日 本電産スー ビック(株)	フィリピン スービック	US \$ 30,476千	精密小型モータ	99.9 (25.2)	1	4	貸付金	当社へ製品を供給		
ベトナム日本 電産会社	ベトナム ホーチミン市	US \$ 11,000千	精密小型モータ	100.0	2	3	貸付金	当社へ製品を供給	有	
日本電産自動 車モータ(浙 江)有限公司	中国浙江省 平湖市	US \$ 13,000千	中型モータ	100.0 (23.0)	1	5		当社へ製品を供給		
ポーランド日 本電産モー ターズ アンド アクチュエー ターズ(有)	ポーランド ニエボロミ ェ市	PLN 45,769千	中型モータ	100.0	-	1				
日本電産ロジ ステック(株)	長野県 上伊那郡 南箕輪村	250	サ - ビス	100.0 (0.1)	2	2		当社製品等の運送		
その他103社										
(持分法適用 関連会社) フィリピン日 本電産開発(株)	フィリピン ラグナ州	PP 99,999千	土地保有	39.9	1	1				
NTN日本電産 (浙江)有限 公司	中国浙江省 平湖市	US\$ 21,000千	流体動圧軸受コ ニット	40.0	-	1				
NTN日本電産 (タイ)(株)	タイ ラヨーン県	TB 600,000千	流体動圧軸受コ ニット	40.0	-	1				

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル(株)、日本電産トソク(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産サーボ(株)、日本電産リード(株)は有価証券報告書を提出しております。

3. 子会社の議決権に対する所有割合の( )内は、間接所有の割合で内数であります。

4. タイ日本電産(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。その他の連結子会社については、同割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	継続事業税引前当 期純利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
タイ日本電産(株)	111,372	14,831	13,754	28,974	44,106

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
NCJ(日本電産)	1,602 (233)
NET(タイ日本電産)	13,633 (2,241)
NCC(日本電産(浙江))	3,866 (0)
NCD(日本電産(大連))	4,545 (426)
NCS(シンガポール日本電産)	48 (0)
NCH(日本電産(香港))	79 (1)
NCF(フィリピン日本電産)	3,342 (5,163)
NSNK(日本電産サンキョー)	1,285 (107)
NCPL(日本電産コパル)	864 (107)
NTSC(日本電産トーソク)	576 (40)
NCEL(日本電産コパル電子)	604 (137)
NSRV(日本電産サーボ)	624 (83)
NSBC(日本電産シパウラ)	411 (87)
NSCJ(日本電産シンボ)	376 (32)
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	1,286 (111)
NNSN(日本電産ニッシン)	294 (35)
その他	43,139 (7,725)
合計	76,574 (16,528)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、20,323人減少しておりますのは、主としてNCC(日本電産(浙江))、NCD(日本電産(大連))、及びその他のセグメントにおいて、需要減少による生産の縮小に伴い、自然退職の補充を抑制したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,602 (233)	35.60	8.85	5,849,673

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(連結会社)のうち、一部の連結子会社におきまして労働組合が結成されております。労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

米国財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に基づき、当連結会計年度に非継続となった事業に関し、前連結会計年度の財務情報を一部組替えて以下の分析をしております。

平成20年度(2008年度)の世界経済はサブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱が加速し、年度後半における実体経済に過去にないスピードとスケールで極めて大きなマイナスの影響を残しました。これは大不況を超えて「クラッシュ」と呼ぶに値する衝撃でありました。資金的な不安と大幅な需要減少は極度な稼働率の低下を多くの産業分野に余儀なくさせ、大企業の資金不足は混乱を加速させました。このような経済環境の中、上期の好調な業績が下期に急速に下降致しましたが、全社グループで雇用の維持と不況対応のためのワークシェアリングをいち早く実施し、ハーフエコノミーの時代への守りを固めました。一方では、収益性の抜本的な改革を図る「WPR™(ダブル・プロフィット・レシオ=利益率倍増)プロジェクト」(注)を提唱し、この不況を売上回復時に営業利益率を倍増するための絶好の好機として捉え、不況下の対策を持続可能な収益構造改善策とする活動を展開しました。この結果、従来なら連結全体の売上高が好調時の30~35%程度減れば赤字化するところを、連結全体では売上高が好調時の50%程度まで減少した当第4四半期においても、営業黒字を確保することが出来ました。これにより通期業績の減益幅を最小限に止めることが出来ました。

当連結会計年度の連結売上高は6,134億58百万円で前年度比約1,153億円(15.8%)の減収となりました。営業利益は518億6百万円と前連結会計年度より約257億円(33.2%)の減益となりました。しかし、営業外費用の為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)が約37億円に止まり、前年度比で約95億円減少したため、継続事業税引前当期純利益は470億29百万円で前連結会計年度より約172億円(26.8%)の減益に止まりました。これに対応する継続事業当期純利益は307億40百万円で前年度比約111億円(26.6%)の減益となりました。なお、光ピックアップユニット事業の撤退に係わる非継続事業損失23億87百万円を差し引いた当期純利益は283億53百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「NCJ(日本電産)」の外部顧客に対する売上高(以下「外部売上高」)は622億60百万円で前年度比266億94百万円(30.0%)の減少となりました。当セグメントの当連結会計年度における内部売上高と外部売上高の合計(以下「売上高合計」)は1,343億24百万円で前年度比549億29百万円(29.0%)の減少となりました。この主な理由は景気後退によりHDD用モータをはじめとする精密小型モータの需要が急減したことや為替の変動の影響によるものであります。また、営業利益は73億15百万円で前年度比66億65百万円(47.7%)の減少となりました。これは主にHDD用モータの売上が急減したためであります。

「NET(タイ日本電産)」の外部売上高は802億47百万円で前年度比156億12百万円(16.3%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は1,113億72百万円で前年度比168億21百万円(13.1%)の減少となりました。この主な理由は為替の変動の影響によるものであります。しかし、営業利益は156億29百万円で前年度比30億23百万円(24.0%)の増加となりました。これは主に製造原価の改善が進んだためであります。

「NCC(日本電産(浙江))」の外部売上高は183億5百万円で前年度比41億44百万円(29.3%)の増加となりました。しかし、当セグメントの売上高合計は209億29百万円で前年度比40億8百万円(16.1%)の減少となりました。この減少の主な理由は景気後退によるHDD用モータの需要の急減によるものであります。また、営業損益は3億24百万円の損失(前年度は10億40百万円の利益)となりました。これは主にHDD用モータの売上が急減したためであります。

「NCD(日本電産(大連))」の外部売上高は77億76百万円で前年度比35億86百万円(85.6%)の増加となりました。しかし、当セグメントの売上高合計は350億86百万円で前年度比129億53百万円(27.0%)の減少となりました。この減少の主な理由は精密小型モータの需要の急減によるものであります。また、営業利益は28億55百万円で前年度比18億65百万円(39.5%)の減少となりました。これは主に精密小型モータの売上が急減したためであります。

「NCS(シンガポール日本電産)」の外部売上高は271億18百万円で前年度比183億54百万円(40.4%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は273億23百万円で前年度比183億76百万円(40.2%)の減少となりました。この主な理由は主要顧客の製造の中国・タイへの移管が進展したことや景気後退による精密小型モータの低調な需要によるものであります。また、営業利益は1億82百万円で前年度比10億49百万円(85.2%)の減少となりました。これは主にNCSでのHDD用モータの製造終了による製造製品の売上の終了があったためであります。

「NCH（日本電産（香港））」の外部売上高は377億61百万円で前年度比15億98百万円（4.1%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は428億66百万円で前年度比7億91百万円（1.8%）の減少となりました。この主な理由は主要顧客の製造の中国への移管が進展したものの、為替の変動の影響があったためであります。また、営業利益は5億54百万円で前年度比22百万円（3.8%）の減少となりました。これは主に為替の変動の影響があったためであります。

「NCF（フィリピン日本電産）」の外部売上高は75億17百万円で前年度比16億84百万円（28.9%）の増加となりました。しかし、当セグメントの売上高合計は301億86百万円で前年度比162億96百万円（35.1%）の減少となりました。この主な理由はHDD用モータの需要の急減によるものであります。また、営業利益は23億21百万円で前年度比18億8百万円（43.8%）の減少となりました。これは主にHDD用モータの売上の急減や販売価格の低下に呼応した製造原価低減の遅れによるものであります。

「NSNK（日本電産サンキョー）」の外部売上高は510億35百万円で前年度比47億76百万円（10.3%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は620億36百万円で前年度比36億85百万円（6.3%）の増加となりました。この主な理由は為替の変動の影響があったものの、液晶ガラス基板搬送用ロボットの堅調な売上によるものであります。しかし、営業利益は44億73百万円で前年度比1億35百万円（2.9%）の減少となりました。これは主に利益率の良いカードリーダーをはじめとする液晶ガラス基板搬送用ロボットを除く各種製品の売上減少による利益率の悪化によるものであります。

「NCPL（日本電産コパル）」の外部売上高は530億90百万円で前年度比106億89百万円（16.8%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は598億17百万円で前年度比105億56百万円（15.0%）の減少となりました。この主な理由はデジタルカメラ用シャッターや携帯電話用シャッター等の需要の急減によるものであります。また、営業利益は21億2百万円で前年度比13億13百万円（38.4%）の減少となりました。これは主にデジタルカメラ用シャッターや携帯電話用シャッター等の売上が急減したためであります。

「NTSC（日本電産トソク）」の外部売上高は226億44百万円で前年度比31億25百万円（12.1%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は228億55百万円で前年度比32億7百万円（12.3%）の減少となりました。この主な理由は景気後退による半導体製造装置や計測機器の需要の急減によるものであります。また、営業利益は7億45百万円で前年度比8億98百万円（54.7%）の減少となりました。これは主に売上が急減したためであります。

「NCEL（日本電産コパル電子）」の外部売上高は196億66百万円で前年度比27億26百万円（12.2%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は255億9百万円で前年度比10億60百万円（4.0%）の減少となりました。この主な理由は各種電子部品の低調な売上によるものであります。また、営業利益は20億46百万円で前年度比15億85百万円（43.7%）の減少となりました。これは主に売上が減少したためであります。

「NSRV（日本電産サーボ）」の外部売上高は200億29百万円で前年度比53億49百万円（21.1%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は245億37百万円で前年度比43億90百万円（15.2%）の減少となりました。この主な理由は景気後退による精密小型モータの需要の急減によるものであります。また、営業損失は2億25百万円の損失（前年度は3億72百万円の利益）となりました。これは主に売上が急減したためであります。

「NSBC（日本電産シパウラ）」の外部売上高は146億円の前年度比26億86百万円（15.5%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は176億53百万円で前年度比32億66百万円（15.6%）の減少となりました。この主な理由は景気後退によるエアコン用の中型モータの需要の急減によるものであります。また、営業損失は2億81百万円（前年度は97百万円の損失）となりました。これは主に売上の急減や子会社からのロイヤリティ、コミッション収入が減少したためであります。

「NSCJ（日本電産シンボ）」の外部売上高は93億89百万円で前年度比17億74百万円（15.9%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は111億35百万円で前年度比24億83百万円（18.2%）の減少となりました。この主な理由は景気後退による変減速機の需要の急減によるものであります。また、営業利益は2億1百万円で前年度比9億81百万円（83.0%）の減少となりました。これは主に固定費低減の遅れによるものであります。

「NMA（日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ）」の外部売上高は247億29百万円で前年度比116億23百万円（32.0%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は247億44百万円で前年度比118億92百万円（32.5%）の減少となりました。この主な理由は自動車関連事業における景気後退の影響による需要減少によるものであります。また、営業損失は7億28百万円の損失（前年度は5億55百万円の利益）となりました。この主な理由は固定費が低減されたものの、売上が急減したためであります。

「NNSN（日本電産ニッシン）」の外部売上高は97億38百万円で前年度比11億9百万円（10.2%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は103億31百万円で前年度比13億42百万円（11.5%）の減少となりました。この主な理由は景気後退によるエンジニアリング・プラスチック関連の売上やプラスチックレンズ成形品の売上の急減によるものであります。また、営業利益は2億98百万円で前年度比3億12百万円（51.1%）の減少となりました。これは主に売上が急減したためであります。

「その他」のセグメントの外部売上高は1,337億92百万円で前年度比368億78百万円(21.6%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は3,189億43百万円で前年度比748億7百万円(19.0%)の減少となりました。この主な理由は景気後退による各セグメントの売上減少によるものであります。また、営業利益は134億63百万円で前年度比92億円(40.6%)の減少となりました。これは主に売上が減少したためであります。

地域別セグメントの業績は次のとおりであります。

[ 日本 ]

国内売上高は3,069億71百万円で前年度比525億18百万円(14.6%)の減少となりました。この減少は主に経済不況に伴うHDD用をはじめとする精密小型モータや光学機器関連の需要の減少によるものであります。

[ 米国 ]

米国における売上高は128億64百万円で前年度比66億49百万円(34.1%)の減少となりました。この減少は主に自動車関連事業における経済不況に伴う顧客需要の減少によるものであります。

[ シンガポール ]

シンガポールにおける売上高は378億11百万円で前年度比188億15百万円(33.2%)の減少となりました。この減少は主にHDD用モータにおいて顧客の製造の中国・タイへの移管の進展があったためであります。

[ タイ ]

タイにおける売上高は933億6百万円で前年度比166億88百万円(15.2%)の減少となりました。この減少は主に為替変動の影響によるものであります。

[ フィリピン ]

フィリピンにおける売上高は123億94百万円で前年度比9億80百万円(7.3%)の減少となりました。この減少は主に経済不況に伴う光学機器関連の需要の減少によるものであります。

[ 中国 ]

中国における売上高は485億55百万円で前年度比31億57百万円(7.0%)の増加となりました。この増加は主に精密小型モータの一部での商流の変更によるものであります。

[ その他 ]

その他の地域における売上高は1,015億57百万円で前年度比228億5百万円(18.3%)の減少となりました。この減少は主に精密小型モータの一部での商流変更や自動車関連事業における顧客需要の減少によるものであります。

(注) W P R™

W P Rは、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

W P R™は、日本電産(株)の日本国における商標です。

W P R © 日本電産(株) 永守重信 2008年

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は662億31百万円で前年度比285億85百万円の減少となりました。この主な要因は、世界的な不況下において当期純利益が128億3百万円、為替換算調整が62億14百万円減少したことによるものであります。この一方で、営業資産負債は売上高減少により24億10百万円増加致しました。この24億10百万円は営業資産548億28百万円の減少と仕入債務524億18百万円の減少により構成されております。

投資活動の結果使用した資金は526億59百万円で前年度比89億35百万円の使用増加となりました。この主な要因は有形固定資産の取得により28億41百万円、投資有価証券の購入により33億78百万円、連結子会社への追加投資により12億43百万円支出が増加したことによるものであります。

財務活動の結果調達した資金は911億60百万円であり、前年度は使用した資金が272億80百万円でありました。この主な要因は短期借入金の増加が1,690億57百万円であり、世界的な金融不安に備えた予備的な資金調達が含まれております。今後、この予備的な資金調達は市況の変化に応じて流動的に運用致します。なお、平成21年4月に短期借入金を853億円返済し、それに伴い現金及び現金同等物も減少致しました。短期借入金が増加した一方で、社債の償還により264億12百万円、自己株式の購入により237億56百万円、配当により14億57百万円調達額が減少致しました。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物は2,009億66百万円で前年度比1,001億57百万円の増加となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比（％）
NCJ（日本電産）	4,124	85.3
NET（タイ日本電産）	115,722	91.2
NCC（日本電産（浙江））	19,439	85.2
NCD（日本電産（大連））	32,934	62.7
NCS（シンガポール日本電産）	2,194	17.4
NCH（日本電産（香港））	-	-
NCF（フィリピン日本電産）	34,576	67.4
NSNK（日本電産サンキョー）	49,283	120.1
NCPL（日本電産コパル）	57,373	86.0
NTSC（日本電産トーソク）	22,729	88.2
NCEL（日本電産コパル電子）	21,345	94.3
NSRV（日本電産サーボ）	3,729	87.5
NSBC（日本電産シパウラ）	2,490	76.9
NSCJ（日本電産シンボ）	9,471	61.7
NMA（日本電産モーターズ アンド クチュエーターズ）	24,486	73.6
NNSN（日本電産ニッシン）	9,824	90.2
その他	192,658	82.2
合計	602,377	82.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」の規定に基づき、上記の一部数値に当連結会計年度に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
NCJ(日本電産)	59,577	68.3	8,648	76.3
NET(タイ日本電産)	80,248	81.0	13,498	100.0
NCC(日本電産(浙江))	17,790	116.0	3,318	86.6
NCD(日本電産(大連))	7,493	154.5	1,015	78.2
NCS(シンガポール日本電産)	25,311	57.1	3,139	63.5
NCH(日本電産(香港))	37,399	94.8	5,706	94.0
NCF(フィリピン日本電産)	7,370	113.9	906	86.1
NSNK(日本電産サンキョー)	53,712	108.4	5,624	55.7
NCPL(日本電産コパル)	47,507	73.1	4,553	44.9
NTSC(日本電産トーソク)	20,888	81.1	3,431	66.1
NCEL(日本電産コパル電子)	18,551	81.3	1,446	56.5
NSRV(日本電産サーボ)	-	-	-	-
NSBC(日本電産シバウラ)	13,082	73.3	1,840	54.8
NSCJ(日本電産シンボ)	9,212	84.9	521	74.7
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	-	-	-	-
NNSN(日本電産ニッシン)	9,209	80.6	827	61.0
その他	180,216	100.1	15,248	54.7
合計	587,565	86.4	69,720	67.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. NSRV(日本電産サーボ)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、型式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあるため表示しておりません。

4. NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)は見込生産を行っております。

5. SFAS第144号の規定に基づき、上記の一部数値に当連結会計年度に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
NCJ(日本電産)	62,260	70.0
NET(タイ日本電産)	80,247	83.7
NCC(日本電産(浙江))	18,305	129.3
NCD(日本電産(大連))	7,776	185.6
NCS(シンガポール日本電産)	27,118	59.6
NCH(日本電産(香港))	37,761	95.9
NCF(フィリピン日本電産)	7,517	128.9
NSNK(日本電産サンキョー)	51,035	110.3
NCPL(日本電産コパル)	53,090	83.2
NTSC(日本電産トーソク)	22,644	87.9
NCEL(日本電産コパル電子)	19,666	87.8
NSRV(日本電産サーボ)	20,029	78.9
NSBC(日本電産シバウラ)	14,600	84.5
NSCJ(日本電産シンボ)	9,389	84.1
NMA(日本電産モーターズ アンド クチュエーターズ)	24,729	68.0
NNSN(日本電産ニッシン)	9,738	89.8
その他	133,792	78.4
小計	599,696	82.9
調整(注3)	4,101	-
第三者経由の内部取引消去	0	-
その他	9,661	-
合計	613,458	84.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 調整は、主に出荷基準と検収基準による収益の認識に係わる差異の調整であります。

4. SFAS第144号の規定に基づき、上記の一部数値に当連結会計年度に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 財務の健全性に立脚した持続的な成長戦略の推進

経済構造と産業構造の変革をもたらす今回のクラッシュへの対応は、回復後を見据えた成長戦略の推進が重要課題となります。当社は4つのキーワード、省エネ、エコ、軽薄短小、ハーフプライスを掲げ、成長戦略の根幹を成す“スリー新（新市場・新顧客・新製品）戦略”を強力に展開しております。また、加速成長の根幹を担ってきたM&Aは、平成18年7月にM&A戦略の強化を図るべく設置をされた企業戦略室が海外案件も含めて5案件を実現させ、専門組織として新規案件に積極的な取組みを続けています。

#### (2) 収益性の抜本改革

当社は、平成21年1月にWPR™（ダブル・プロフィット・レシオ＝利益率倍増）プロジェクトを発足させ、収益性の抜本的な改革に国内外の全ての事業所を対象として全グループ総力を上げて取り組んでおります。

WPR™のガイドラインは、

- ・ 売上がピーク時の半減で完全黒字の確保
- ・ 売上がピーク時の75%回復時点でピーク時の利益率を達成
- ・ 売上がピーク時に回復した時には、ピーク時の2倍の利益率を達成

としており、成果は着実に上がりつつあります。

#### (3) 技術開発体制の強化

急速に変化していく市場ニーズに応え、かつ積極的に新技術・新製品を提供するためグループ一丸となった開発体制の強化を推進します。中核となる日本電産中央技術開発センターやモーター基礎研究所に加えて、平成19年2月に日本電産コパル電子の開発技術センター、平成21年3月に長野技術開発センターが完成し、さらに現在、滋賀技術開発センター（完成予定平成21年8月）が規模拡大と機能向上を目指して新設を推進中であります。

#### (4) グローバルスタンダードへの準拠

世界企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制等の改革をさらに充実してまいります。平成16年に発足した経営管理監査部は構成要員の充実と米国SOX法対応構築で蓄積したノウハウや実績を土台にグループ全体の経営管理体制を保証しています。開示体制も情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図ってまいります。

さらに平成20年4月よりCSR推進室を新設しました。既設のコンプライアンス室、リスク管理室やIR部等と同様に専門部署として活動を行います。社会の公器としての事業活動を律していくことにより、雇用拡大の社会貢献に加えて、当社経営理念に基づいた新たな社会貢献活動を目指します。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 主要顧客グループへの集中

当社グループは、売上高の大部分をいくつかの主要顧客グループに依存しております。主要顧客グループへの集中の結果、次のような場合に当社グループの経営成績、財務状況等に大きな影響があります。

- ・ 一部の当社グループ主要顧客からの注文の著しい減少、延滞、またはキャンセル
- ・ 主要顧客グループの一部が次世代製品を含め、競争会社により生産された製品を選択したり、または顧客が開発した内製部品を選択した場合
- ・ 特定の主要顧客グループに財政難が発生した場合

当社グループは、当面の間、一部の顧客グループへの売上が当社グループの売上の高い割合を占め続けるであろうと予測しております。もし、既存顧客からの注文が継続しない場合、当社グループはこれらの注文を新しい顧客からの注文で充足させることが可能ではないかもしれませんが、当社グループの事業に多大な影響を及ぼすことになる可能性があります。このような変動は当社グループの事業、財政状態及び経営成績に大きな悪影響を与えることになりかねません。

さらに、数に限りのあるHDDメーカー同士が合併した場合、買収側メーカーが当社グループに対する価格圧力を強めたり、もしくは発注を当社グループの競合会社へ振り向けることにより、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) コンピュータ産業への依存

当社グループの精密小型モータやファン製品はコンピュータシステムの中で主に使用されております。当社グループの売上の大部分はコンピュータやコンピュータ周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、自動車や家電用モータといった新規市場に参入し続けておりますが、売上の大部分をコンピュータやコンピュータ周辺機器に使用する製品の売上から得るであろうと予測しております。コンピュータやコンピュータ周辺機器の市場はサイクルがあり、次のように特徴づけされております。

- ・急速な技術の変化
- ・新商品の頻繁なリリースと短い製品ライフサイクル
- ・激しい価格競争と価格破壊
- ・在庫水準の変動
- ・ある部分周期的で季節ごとの市場形態のため、過剰生産と生産抑制の繰り返し
- ・生産コストと生産高の変動
- ・設備投資と製品開発による多大な支出

またコンピュータ業界が、ソリッド・ステート・ドライブ（以下SSD）等のHDD以外の記憶装置を積極的に採用することにより、HDDの需要が低下する可能性があります。HDDは当面SSDに対し優位性を保つと考えておりますが、将来SSDが記憶容量あたりの価格においてHDDに対する競争力を増した場合、HDDメーカーは生産体制を縮小し、最終的には当社グループの売上、収益へ悪影響を与える可能性があります。

## (3) 販売価格下落のリスク

当社グループは、当社グループの主な商品が市場においてこの先も価格下落の圧力を受けると考えております。特にHDD業界は競争が激しく、市場で競争力があり時代に即した良い製品であっても、商品寿命以上に平均売価が急激に下落する場合があります。一般的に、HDD市場の量産商品の平均売価は、競合商品の供給が高まり、コスト削減が可能になった場合、及び技術向上が成功した場合に下がる傾向にあります。またHDDメーカーの間にも緊迫した価格競争があり、その結果、当社グループは主要顧客からスピンドルモータの売価を下げるように要請を受けます。売価下落により、当社グループは売上総利益を減少させ、業績を悪化させ、収益性を維持することが困難になります。もし当社グループがコスト削減、新製品の開発、販売数量の増加が実現できなければ、当社グループの事業、経営成績、財務状況は大きな悪影響を受ける可能性があります。

(4) 当社グループ外の部品サプライヤーに係るリスク

当社グループはコネクター及び電気回路等、材料や部品の一部を外部のサプライヤーに依存しております。もし当社グループにおいてこれらの材料のいくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりのサプライヤーを見つけられない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響をもたらす可能性があります。

(5) 競合

近年、当社グループのHDD用モータ分野における主要な競合先が生産能力を増加した結果、競争の拡大と価格の下落をもたらしております。この激しい競争と価格下落の傾向は、競合先がより大きなシェアを獲得するために非常に競争的な価格を提示してきていることによると考えられます。また、サブコンポーネント製造業者がスピンドルモータ市場に参入しようという試みも可能です。自動車用や家電用の中型モータ分野では、当社グループの競合先のいくつかが当社グループよりもさらに大規模な資金力、生産技術力、製造能力、販売力、サービス力とサポート資源を持ち、さらに十分な知名度、製造における専門性と能力そして長年にわたる顧客との良好な関係を維持している可能性があります。

当社グループのコア事業であるスピンドルモータ事業の競争力を維持し、当社グループが事業拡大を試みるその他のモータ市場での競争力を高めるため、当社グループは研究開発と生産能力の拡大、マーケティング、販売努力とカスタマーサービス及びサポートに多大な投資をし続けなければならないと考えております。また、当社グループはタイムリーに新製品の開発、または現在ある商品を一層充実させなければなりません。当社グループの多くの製品は、競争力を維持するために売価を調整した結果、利益率が下落することが考えられます。さらに、競合先による技術変化や生産の効率化や開発努力が当社グループの製品または技術を上回り、当社グループの競争力を低下させるかもしれません。競争力を維持することができない場合は、当社グループの事業、経営成績、財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発リスク

当社グループの顧客の多くは特別なニーズに応じた顧客仕様製品をデザイン、設計するため、当社グループのような部品供給会社と直接取引を行っております。これらの顧客との契約の大部分は納期内に顧客仕様製品を納品することを要求してきております。もし当社グループが新製品の製品化が不可能である場合、当社グループは顧客の商品のニーズ、納期に間に合わないかもしれません。過去にそのような問題がなかったとはいえ、将来、主要顧客の要求を充足できない場合は当社グループの評判を損ない、そしてこれら新製品のビジネスと市場の拡大の可能性を妨げることになりかねません。

さらに、当社グループが多額の投資を経て開発した製品を搭載した顧客製品が予期したとおりに商業化、あるいは販売されなかった場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼします。

(7) 社会的信用リスク

当社グループの製品において、特に精密小型モータはHDDのようなデータ保存装置に使われる等多くの家電製品に使用される主要な部品であります。そのような装置の広範囲におよぶ万一の故障は消費者の苦情、不良品回収、及び訴訟につながりかねません。もしそのような問題が当社グループの製品やデザインの欠陥によるものであれば、顧客との論争に発展したり、当社グループのブランドが傷つき、経営成績においても、販売の落込みや不良品回収等の損失費用により悪影響を及ぼす恐れがあったり、または法的損害申立てに対し自己防衛をせざるを得ない可能性があります。

#### (8) 海外（生産）拠点に係るリスク

当社グループは、製品の大部分の割合を、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、メキシコ等で製造し販売しております。特に、当社グループはさらに競争上有利な製品と部品コストのメリットを得るため当社グループが継続的に移転を進めている中国拠点の生産に依存しております。これらの国々は、経済、社会、そして構造基盤が依然として発展途上であり、数々の不確定要素に影響されやすくなっております。また、これらの国々の政治、社会そして経済状況は、当社グループの製品を多少なりともコスト優位性をもって製造し続けることができる環境を維持できるかどうか定かではありません。これらの地域の政治当局は、当社グループがその地で事業活動を展開することに対し、経済的、法的または別の面で困難な状況を生み出したり、実践的でないものにしたたり、不可能にしたたりする規制や制限を課す可能性があります。さらに海外生産への依存及びグローバル経営は、次に述べるような外国取引に関する数々のさらなるリスクを当社グループにもたらします。

- ・ 海外市場における関係産業の景気悪化または沈滞
- ・ 国際通貨の変動
- ・ ゼネストや労働条件の混乱
- ・ 政治不安
- ・ 貿易制限や関税の変化
- ・ グローバルな経営活動に関する人材の問題
- ・ 一般的に長い債権回収期間
- ・ 新しい法律や規制の予想しなかった変更または負担
- ・ 特定の国での比較的制限された知的財産の保護
- ・ 不利になる恐れのある税金
- ・ 宗教、文化、商習慣の相違
- ・ 関税、輸送費用その他の障壁による当社グループの製品の競争力の低下
- ・ 投資効果の実現までに長期間と多額の資金を要する可能性

#### (9) 偶発的リスク

当社グループは四半期ごとの売上や経営成績の変動が大きい場合があります、今後もこの変動が有り得ると考えております。そのため、四半期ごとの経営成績比較はそれほど意味がなく、またこのような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならないかもしれません。当社グループの経営成績は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・ コンピュータ産業を含む、当社グループのモータや駆動技術製品群が購入、使用される産業での周期的及び季節的製品需要変動
- ・ 当社グループの海外子会社における為替変動の影響
- ・ 当社グループの製造能力活用の可能性と限界
- ・ 当社グループの製品または顧客の変化
- ・ 新規競合会社の参入
- ・ 短期間でおこる主要な注文のキャンセルまたは日程変更
- ・ 新商品や戦略的商品に対して顧客注文が振るわない場合
- ・ 特に単一または限られた資源から得た部品や原料のコスト変動や調達量変動の可能性
- ・ 国内外にて発生する地震、戦争、テロ行為を含む自然及び人的災害や新型インフルエンザウィルスを含む感染症の発生
- ・ 停電、コンピュータウィルスに起因するシステム障害

当社グループの営業経費の大部分は固定しており、製品需要の変動により売上高が減少した場合、これらの営業経費の調整は困難であり、当社グループの事業、経営成績、財務状況に大きく悪影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 先行投資に係るリスク

当社グループは通常、顧客の事前注文、コミットメント、予測に加え、顧客の需要に関する社内調査や見込みに基づいて、生産及び在庫水準に関する計画を作成しております。競争が熾烈化した場合や、季節性または他の要因により需要が減少した場合、顧客の需要に関する社内調査や見込みは特に予測が困難となり、急激に変化しやすくなります。当社グループは、生産量及び生産性を十分に確保するため、予想される顧客の需要に対し、事前に設備投資を行う場合があります。また、当社グループのサプライヤーから在庫や材料を調達する際にかかる長いリードタイムを考慮し、顧客の需要を見据えた上で材料を先行注文する場合があります。従って、仮に予想していた受注がなかった場合、製品や材料が過剰在庫となり予期せぬたな卸資産の評価減を招く可能性があります。

さらに、営業費用は固定割合が高いため、需要減少に対応する迅速な費用削減には限界があり、売上が予想を下回ると営業成績が悪化する可能性があります。

## (11) M &amp; Aに係るリスク

当社グループは事業成長に必要とする技術や製品を所有する他社への資本参加もしくは、その買収を通じて大幅な成長を達成してまいりました。同時に必要に応じて既存の関係会社や出資会社への出資比率を高め事業効率の向上を図っております。当社グループのそうしたM & Aが成就しなかった場合、当社グループの製品ライン拡大計画が停滞したり、成長率が低下する可能性があります。当社グループは今後のM & Aを成功させるために必要な条件を次のように考えております。

- ・ 買収した事業の製品の製造及び販売に関する当社グループの能力
- ・ 買収した事業の製品に対する顧客の継続的な需要
- ・ 買収した事業の経営、製品、社員に関する当社グループの統合能力
- ・ 買収した事業におけるキーパーソンの保持
- ・ 買収した事業における財務面や経営面での管理や、報告システムに関する当社グループの拡張能力
- ・ 買収対象企業の正確な事前調査（財務デューデリジェンス）

こうした買収、出資活動は当社グループの事業に重要な影響を与え得る不確定要素です。例えば、出資先企業の業績が悪化した場合、投資価値が毀損する可能性があります。出資先企業が拠点を置く国の政府による経済政策、法律、規制、もしくは会計基準の変更が出資先企業に適用されることで当社グループの業績へ多大な影響が及び可能性があります。当社グループが少数持分株主である場合、通常その会社の資産や経営に対する決定権がありません。従って、重要な意思決定には他の株主や出資者の同意を得るか、もしくは出資比率を上げることにより経営権を獲得する必要があります。

買収及び出資の効果が得られないか、もしくは適切な買収対象、出資対象を見つけることができない場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に深刻な影響を与える可能性があります。

## (12) 業務拡大による管理運営リスク

当社グループの将来における成功は、当社グループに近年加えられた系列会社の統合を含む、当社グループの事業成長に即応した組織拡大能力に左右されます。しかし、当社グループの成長は管理、運営、そして財務的な資源の大きな負担を余儀なくし、そして継続的にもそうなるであろうと予測致します。当社、子会社、関連会社によるM & Aやさらなる成長または戦略提携の数の増加は、当社グループの管理、運営、そして財務資源の負担を増加させ続けると予測されます。この負担は当社グループのビジネスプランをうまく実施するために必要である迅速な業務遂行能力を妨げる可能性があります。

## (13) 当社社長である永守重信（氏）への依存

当社グループの継続的な成功は主に当社グループの創始者であり、現在の社長であり、CEOでもある永守重信氏の能力と手腕にかなり依存しております。永守氏は積極的に当社グループの経営に携わり、特に企業買収活動を始めとして、戦略的意思決定に関与しております。永守氏への依存を減らすためデザインされた経営構造の確立過程で、永守氏の突然の離脱があった場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に大きく悪影響を及ぼす可能性があります。



## (14) 企業目標達成に係るリスク

当社グループは安定的雇用環境の提供を軸とする継続的社会貢献を基本的経営理念の一つとして掲げており、その達成のために様々な政策を実施し、そうした取組が当社グループのブランドイメージ向上に寄与していると認識しております。

当社グループの事業戦略は、主としてコスト削減を通じた収益性の改善、顧客基盤の拡大、製品ラインの拡充を主軸に展開しておりますが、常に当社グループの経営陣が計画している収益性やリターンを得られるとは限りません。さらに、当社グループをとりまく現在もしくは将来の事業環境の変化、その他不確定要素が目標達成を困難にするかもしれません。

当社グループは現行の経営理念に添った成長を引き続き追及致しますが、その過程で生じうる業績低迷等の諸制約が当社グループの掲げる継続的社会貢献の阻害要因となり、結果的に当社グループのブランドイメージが損なわれる可能性があります。

## (15) 管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク

当社は、各オペレーティング・セグメント（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」注記26参照）から毎月報告される財務情報に基づいて、当社グループの業績を予測し、事業活動の意思決定を行っております。この月次のセグメント情報は各セグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されており、米国の会計基準、またはその他の単一の会計基準に基づいて作成されておりません。

加えて、財務会計で行う決算調整やその他の調整項目は月次のセグメント情報に含まれておりません。これら月次のセグメントデータの性質は、財務会計における米国会計基準調整後のセグメントデータと比べて、個別のセグメントや全体的な業績を相対的に評価することを困難にする可能性があります。

## (16) 法令・規制に係るリスク

当社グループの事業は、事業運営を行っている国内外における法令、規制、政策、行動規範の変化及び解釈の差異に起因するコンプライアンスリスクを負っております。

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、危険物質の除去、水質管理、土壌及び地下水の汚染等に係る環境規制を遵守しなかった場合、金銭の支払いを含む様々な補償義務を負う可能性があります。当社グループは、日本、アジア、北米、欧州、その他地域の環境法令を遵守しており、それら法令が厳格化することにより環境法令の継続的遵守に必要な投資、その他支出が増加し、当社グループの事業、経営成績、財務状況に深刻な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は国内外の取引及び市場規制を遵守する必要があります。当社グループの一部は普通株式を東京証券取引所に、また米国預託証券をニューヨーク証券取引所に上場しているため、金融商品取引法、米国証券取引法、その他法令の適用を受けます。これら法令への遵守に不備があった場合、罰金、社会的制裁、信用毀損、営業停止、さらには営業許可の剥奪により当社グループの事業が深刻な影響を受ける可能性があります。

こうした法律、規制、政策、自主行動規範、会計基準等の変更を予測することは困難であり、新たな遵守体制整備のために追加的な財務、管理、人的資源が必要になる可能性があります。

## (17) 内部統制に係るリスク

上場企業である当社にとって、事業運営及び資産管理に必要で効果的な内部統制システムやコンプライアンス機能、会計システムの整備は極めて重要であると認識しております。さらに、米国証券取引委員会登録企業が対象となる2002年米国サーベンス・オクスリー法において当社は財務報告に関する内部統制システムを確立することを求められており、経営者は内部統制システムの効果を評価、開示する必要があります。また、会計監査人は当社の財務報告における内部統制システムの実効性に関する監査を行わなければなりません。平成21年3月期以降、日本国内においても同様の財務報告に関する内部統制義務が発生しております。事業の監視と管理を的確に行う効果的な内部統制システムの設計、実施には困難が伴います。当社の内部統制システムは、連結グループ全体の枠組みにおいて問題を特定し、その再発を防止する機能を有している必要があります。

また内部統制システムの設計、実施には多くの管理、人材、その他資源が必要になります。内部統制上の重大な欠陥、弱点が認められた場合、改善に要する新たな資源投入により追加的なコストが発生する可能性があります。平成21年3月期、当社において関連当事者取引に関する財務報告における重要な内部統制上の欠陥が特定されました。これは米国サーベンス・オクスリー法第402条の違反に相当し、その結果、当社は当連結会計年度内に改善措置を講じることを要求されましたが、当社は改善努力を継続し、当連結会計年度末において財務報告における内部統制は有効に機能しております。

さらに、財務報告に関わる内部統制に欠陥がある場合、当社は米国1934年証券取引法が要求する適時開示義務を充足できない可能性があり、その結果、市場における当社の評価が毀損する恐れがあります。欠陥の重大性、原因その他の程度によっては様々な法的責任が課せられ、米国証券取引法の違反に基づく米国証券取引委員会及び、金融商品取引法の違反に基づく国内金融庁による強制処分等の制裁対象となる等、米国や日本、その他の市場における資金調達力が制限される可能性があります。米国証券取引委員会は現在、非公式の調査を行っており、当社も調査に対して全面的に協力しておりますが、調査の結果、米国証券取引委員会がどのような処置をとるかは明らかではあ

りません。

#### (18) 知的財産権に係る訴訟リスク

当社グループは自社技術の一部を特許により防護しており、また当社グループの所有権を保護する契約上の条件として守秘義務、著作権、商標法等に依拠しております。当社グループはこれらに関して次のようなリスクを負っております。

- ・当社グループは他者の知的財産侵害の申立てにより、もしそれが当社グループを害するようなことになったり、認識していない第三者の知的財産の利用に対する支払いが命じられたり、当社グループの事業の継続を妨げ、当社グループの事業、財務状況、経営成績に不利な影響を与えるような命令が出る結果を招くような場合、当社グループを防護するためのコストを発生させる可能性があります。
- ・当社グループの所有権保護対策は十分でないかもしれません。
- ・当社グループより大規模な資源を保有する競合会社を含むその他の企業が、独自で技術を開発するか、または優越する技術を獲得した場合、当社グループはこれら企業の知的財産を使用するためのロイヤリティを支払わなくてはならないかもしれません。
- ・当社グループが、現行または将来の特許申請に関して特許権を取得できなかったり、当社グループ自身が所持するまたは使用許可されている特許が、無効になったり回避されたり困難な状況になる可能性があります。
- ・ある特許権に基づいて認可された権利が、当社グループに競争上有利な利点をもたらさない可能性や、適切な保護ができない可能性、技術力維持ができない可能性があります。
- ・当社グループは他者の特許侵害や企業秘密、工業所有権のあるノウハウの非公認使用に対し、訴訟により多大なコストを発生させる可能性があります。
- ・当社グループの製品を製造及び販売している諸外国の法律は、当社グループの製品や知的財産を、日本や米国の法律と同範囲で保護しないかもしれず、そのような法律は有効な方法にて執行されないかもしれません。

#### (19) 情報の流出

当社グループは事業活動において顧客、他企業、及び関係者の機密情報を有しております。当社グループはこれらの機密情報に対してセキュリティ対策を行っておりますが、同情報が不正アクセス等によって漏洩した場合、機密情報を保護できなかったために発生する責任や規制措置の対象となる可能性があり、当社グループの営業活動、システム及びブランドに対する社会的評判を落とすこととなります。その結果、顧客や市場の信頼が失われ、当社グループの事業、経営成績、財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループの機密情報が人的及び技術的過失や違法等により漏洩した場合、当社グループは競争上の優位性を喪失し、当社グループの事業、経営成績、財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (20) 有資格者の採用・保持

当社グループの事業は、多くの入れ替えが非常に困難な上層部経営者、エンジニア、そしてその他技術者の継続的な雇用に依存しております。現在の市場シェアを維持し、将来の成長をサポートするため、当社グループは大多数の高度なスキルを持つ管理者、エンジニア、製造者、営業マン、マーケティング、サポート、管理担当者を追加雇用し、育成し、意識統一し、そして維持し続ける必要があります。世界的にそのような人材の獲得競争は極めて激しく、当社グループとその関連会社がこのような追加の人材を引き付けそして維持することが可能であるか保証はできません。

#### (21) 年金制度に係るリスク

当社グループは、一定の要件を満たす日本の全ての従業員のための確定給付年金制度を有しております。年金資産の公正価値や年金資産の収益率が下落した場合、または、退職給付債務の計算の基礎となる想定値が変動した場合に損失が発生する可能性があります。また将来、既存の年金制度を変更し、従来認識していない勤務費用が発生する可能性があります。利率の変動、当社グループをとりまく環境の変化やその他の要因により、年金資産の積立状況や数理計算上の差異の償却に悪影響を与える可能性があります。さらに、将来の年金費用の計算に使用される想定値も変動する可能性があります。

#### (22) 営業権及び長期性資産の減損

当社グループは、営業権及び有形固定資産等の長期性資産を多く保有しております。当社グループは米国会計基準に従って、これらの資産につき回復できない事象や状況の変化が起こった場合には、減損の調査を行っております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損を認識しなければならず、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (23) 繰延税金資産の不確実性

当社グループは、米国会計基準に従って連結財務諸表を作成する過程で、繰延税金資産が将来の課税所得から回収されるかどうかの可能性を評価しなければならず、回収可能性が見込めない場合は評価性引当金を設定しなければなりません。市況や経営業績が悪化した場合、繰延税金資産の全てまたはその一部に関して回収可能性が見込めないと判断し、繰延税金資産を減少させることにより当社グループの利益が減少する可能性があります。

#### (24) 為替リスク

当社グループの海外への売上の大部分は、日本円以外の外貨、主に米国ドルで構成されております。その結果、米国ドルに対する円の上昇は一般的に、当社グループの営業利益と純利益に悪影響を及ぼすものであります。このリスクを軽減するため、近年では売上の通貨と仕入の通貨を合わせることであり、為替リスク軽減に取り組んでまいりました。例えば、もしある製品の売上が米国ドル建てであれば、この製品の生産に使用する部品や設備の購入を米国ドル建てで購入するようにしております。また当社グループは日本円と比較した場合の外貨の価値変動に対する取引リスクの一部をヘッジするために為替予約を結んでおります。それでもなお、当社グループは為替リスクにさらされております。

#### (25) 金利の変動に係るリスク

当社グループは、固定及び変動利率の長期債権や有利子負債を保有しており、それらの金利変動やキャッシュ・フロー増減リスクを防ぐため、金利スワップや他の契約を締結することがあります。その場合、ヘッジされていない部分に関して、支払利息や受取利息、金融資産・負債の価値に影響する金利の変動リスクにさらされる可能性があります。

#### (26) 経済状況の変動

当社グループの製品を販売している地域の予期せぬ景気後退は、当社グループの製品の需要に影響を与えます。世界市場の景気後退や顧客の購買意欲の低下は、当社グループの製品の需要が低下し、事業、経営成績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (27) 債権回収のリスク

当社グループは、顧客やビジネス・パートナーに関して信用リスクの緩和や管理のための対策を実施しておりますが、当社グループの主要市場における経済状況の変化により想定外の水準で倒産や債務不履行が発生、または顧客が計画どおりに支払いできない状況に陥った場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (28) 有価証券の減損の可能性

当社グループは、日本及び海外の株式を保有しております。これらの株価は変動性があり、経済状況や他の要因により大幅に下落する可能性があります。その場合、当該有価証券について減損損失を計上する可能性があります。米国会計基準に従って、売却可能証券に区分される持分証券の未実現有価証券評価損益増減額は資本の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示し、一時的でない株価の下落が生じた場合は損失として認識しております。日本国内または海外の株価が下落した場合、株主資本が減少する可能性があります。

#### (29) 資金の流動性に係るリスク

当社グループは自社の資本支出やM & Aに関する資金を金融機関からの借入及びマーケットからの直接調達に依存しております。金融市況の変化や他のリスクにより金融機関が貸付枠や条件を圧縮した場合、及び当社グループがそれまでと同等または、より良い条件で取引可能な資金調達源を代わりに見つけることができない場合、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。さらに、信用格付機関が当社グループの信用格付けを大幅に引下げた場合、及び経済状況の後退によって投資家の需要が減少した場合、当社グループが必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない可能性があり、資金調達がより制限されるとともに、資金繰り費用が大幅に増加する可能性があります。この場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況にかなりの悪影響を与える可能性があります。

#### (30) 株価下落のリスク

当社の発行済み普通株式は、大阪証券取引所及び東京証券取引所にて売買可能です。公設市場にて大量の当社の普通株式を売却することやそのような売却の可能性は、当社の普通株式の市価を低下させ、当社が有価証券を売却して追加資本を捻出する際の妨げとなる可能性があります。さらに、当社は将来、追加の資本支出、運転資金、研究開発、または買収用の資金を捻出するため、有価証券を発行する可能性があります。当社が現金もしくは普通株式で追加の子会社または関係会社の株式の支払いを行うことも考えられます。当社が自社の普通株式に対し転換証券を発行する可能性もあり、これらの事象が発生した場合、当社に対する株主の受益権が弱まり、当社の株価に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 相互技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本電産(株) (当社)	ミネベア(株)	日本	流体動圧軸受及びHDD用スピンドルモータ	特許権等のクロスライセンス契約 1	平成16年12月18日から 契約特許権の存続期間 満了まで
日本電産(株) (当社)	日本ビクター(株)	日本	3.5インチHDD用スピンドルモータに使用されている動圧軸受構造(焼結タイプ除く)	特許権等のクロスライセンス契約 1	平成20年2月8日から 契約特許権の存続期間 満了まで
日本電産(株) (当社)	アルファナテクノロジー株式会社	日本	2.5インチHDD用スピンドルモータ	特許権等のクロスライセンス契約 2	平成21年1月1日から 契約特許権の存続期間 満了まで

(注) 1. 当社は対価を一括して受領しております。  
2. 当社は対価を年2回、継続して受領しております。

### (2) 資本提携基本合意書

契約会社名	相手方の名称	国名	合意内容	合意書締結日
日本電産(株) (当社)	富士電機ホールディングス(株) 富士電機システムズ(株)	日本	当社が富士電機モータ(株)の実施する第三者割当増資の引受けを行うことにより、富士電機モータ(株)を子会社化する旨の基本合意書	平成20年9月30日

(注) 当社は、平成20年9月30日付で資本提携基本合意書を締結致しましたが、平成20年12月19日をもって当該契約の締結を見送ることを決定致しました。

### (3) 合併会社設立関係

契約会社名	相手方の名称	国名	合併会社名	出資額	設立年月日	内容
日本電産(株) (当社)	NTN(株)	日本	NTN日本電産(浙江)有限公司	当社 US\$ 8,400千 NTN(株) US\$ 12,600千	平成14年 8月28日	HDD用スピンドルモータの流体動圧軸受ユニットに関する業務提携
日本電産(株) (当社)	NTN(株)	日本	NTN日本電産(タイ)(株)	当社 TB 240,000千 NTN(株) TB 360,000千	平成17年 11月9日	HDD用スピンドルモータの流体動圧軸受ユニットに関する業務提携

(注) 「出資額」の欄には、当連結会計年度末時点の出資額を記載しております。

(4) 連結子会社が締結している技術供与契約、製造販売に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	ロイヤリティ算出方法等	契約年月日	契約期間
日本電産 トーソク(株)	日産自動車(株)	日本	画像処理装置についての技術情報の提供及び製造・販売権の許諾	製品一台当たりの一定額(支払)	平成5年 6月28日	6年 (自動継続)
	テルスターエンジニアリング社	韓国	コラム型空気マイクロメータ、AE変換機及びコラム型電機マイクロメータの製造技術情報及びノウハウの提供、製造・販売権の許与	売上高の3%(受取)	平成12年 12月21日	5年 (自動継続)
	KEFICO社	韓国	RXC配線板の製造技術情報及びノウハウの提供、製造・販売権の許与	売上高の2%(受取)	平成15年 3月24日	8年
	UNICK社	韓国	6速用比例弁の技術情報及びノウハウの提供、製造・販売権の許与	売上高の0.3%(受取)	平成19年 3月26日	5年 (自動継続)
日本電産 サーボ(株)	パプストライセンシングゲーエムベーハー	ドイツ	ブラシレスモータ及びブラシレスファンモータの特許実施許諾	一定率(支払)	-	平成17年4月 1日から 平成21年8月 4日まで

(注) 当社は対価を一括して支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び子会社)は、駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、研究開発においてもこの経営の基本方針に沿って、グループ各社の開発部門がそれぞれ新製品の開発や要素技術の研究を行うとともに、相互の技術融合により新分野を開拓し、成長事業の創出に挑戦すべくスピード重視で取り組んでおります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は269億64百万円であります。

### (1) NCJ(日本電産)

当セグメントにおきましては、中央開発技術研究所において精密小型モータ全般にわたる基礎及び応用研究、新製品の研究開発及び事業所の技術的支援研究のほか、HDD用モータの新機種量産化及び製品の品質向上を目的とした研究開発を行っております。またモーター基礎研究所では長期の展望にたつて、将来の会社事業に必要なモータ全般の基礎研究を行っております。このほか、滋賀技術開発センターではHDD用を除く精密小型DCモータ及びファンモータ、並びに自動車のパワーステアリング用などの中型モータに関する新機種量産化及び製品の品質向上を目的とした研究開発を、長野技術開発センターではHDD用モータの新機種量産化及び製品の品質向上を目的とした研究開発をそれぞれ行っております。鳥取技術開発センターでは次世代の標準ファンモータの開発を含むファンモータの先行開発を行っていましたが、平成21年1月に滋賀技術開発センターに統合致しました。また近年の市場要求の高度化、増大化に応え、規模拡大と機能向上を目指して建設してありました長野技術開発センターの新社屋を平成21年5月に開設致しました。滋賀技術開発センターにおきましても、新施設を建設しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は139億37百万円であります。

### (2) NCS(シンガポール日本電産)

当セグメントにおきましては、HDD用モータに関して現地のマーケットニーズにスピーディーな対応をすべく研究開発活動を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は20百万円であります。

### (3) NSNK(日本電産サンキョー)

当セグメントにおきましては、当セグメントの保有するメカトロニクス、ソフト(ファーム)ウェアを融合させたインテリジェントメカニズム製品の開発を超精密加工技術の開発と合わせ、マルチメディア関連機器・コンピュータ等情報周辺機器・携帯機器関連・産業用ロボット・家電製品・住宅設備機器の各分野にわたり研究開発活動を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は36億31百万円であります。

### (4) NCPL(日本電産コパル)

当セグメントにおきましては、光学電子機器、精密小型モータ、システム機器に関する研究開発活動を行っております。当セグメントでは今後の成長・発展に向けて、デジタルカメラや携帯電話カメラ用の高性能製品を中心に、ビジネス領域の拡大を志向した新技術・新製品の開発に注力しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は26億47百万円であります。

### (5) NTSC(日本電産トーソク)

当セグメントにおきましては、自動車部品、半導体製造装置、各種計測機器に関する研究開発活動を行っております。自動車部品事業におきましては、主に自動変速機・無段変速機・エンジン用の油空圧制御アクチュエータ製品群の高機能・高品質化及び国際価格競争力強化のための技術開発を行っております。半導体製造装置事業及び各種計測機器事業におきましては、既存製品の性能向上、多機能化を図るとともに新製品の市場投入によりシェア拡大を目指すべく開発活動を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は8億58百万円であります。

(6) NCEL (日本電産コパル電子)

当セグメントにおきましては、電子回路部品、圧力センサ、アクチュエータにおいて、既存製品のシリーズ化・改良、新製品の企画開発等を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は13億76百万円であります。

(7) NSRV (日本電産サーボ)

当セグメントにおきましては、事務・情報・産業・医療機器の市場向け製品の研究開発活動を行っており、早期開発・事業戦力化・成約率向上に努め、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は5億66百万円であります。

(8) NSBC (日本電産シパウラ)

当セグメントにおきましては、家電用や住設用、産業用の各種中型モータの研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は7億92百万円であります。

(9) NSCJ (日本電産シンボ)

当セグメントにおきましては、無段変速技術を柱に、各種減速機、制御機器、計測機器など伝動機器の総合的な研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億89百万円であります。

(10) NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)

当セグメントにおきましては、車載用中型モータの研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は16億71百万円であります。

(11) NNSN (日本電産ニッシン)

当セグメントにおきましては、独自に蓄積する高度技術をもとにエンジニアリング・プラスチックの研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は36百万円であります。

(12) その他

「その他」セグメントでは、機器装置関係や電子部品、光学部品等の研究開発活動を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は11億41百万円であります。

なお、NET (タイ日本電産)、NCC (日本電産 (浙江))、NCD (日本電産 (大連))、NCH (日本電産 (香港))、NCF (フィリピン日本電産) の各セグメントにおいては、研究開発活動を行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成におきまして、連結決算日における資産・負債の金額と連結会計年度の収益・費用に影響を及ぼす見積り・判断・仮定が必要となります。これらの実際の結果は見積り・判断・仮定と異なる場合があります。

もし会計上の見積りが行われる時点で高い不確実性に対する見積りを作成しなければならない場合、その会計上の見積りは、直近の会計期間にて合理的に見積った見積りや、該当する発生期間において合理的に見積れるような場合とは異なり、財政状態やその変化、経営成績に重要な影響を与えると予想されます。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと認識しております。

#### たな卸資産

たな卸資産は、当社の連結財務諸表において低価法により評価されております。当社グループは販売傾向と需要予測、技術革新等により変化する、たな卸資産の市場価値を定期的に評価しております。予期しない市場価格の下落、需要の変化あるいは生産ラインの変更の結果、たな卸資産評価損を追加認識しなければならない可能性があります。

#### 市場性のある有価証券の減損

当社グループの市場性のある有価証券には、売却可能有価証券と満期保有目的有価証券があります。決算日において、一時的ではない、市場性のある有価証券の減損は当該会計期間で損失計上されます。売却可能有価証券の減損については、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度に基づいて一時的ではない減損として分類されます。当社グループは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財務状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。

当社グループは以下の理由により、投資の減損に関連する見積りが重要な会計方針であると考えております。

- ・当社グループが被投資会社の将来の財務状況とキャッシュ・フローに関する仮定を立てることを必要としている。
- ・減損の認識は営業利益への影響はもちろん、総資産にも大きい影響を与えることが考えられる。

なお、当連結会計年度の有価証券の減損は16億17百万円で前年度比13億30百万円の増加となりました。

#### 貸倒引当金

当社グループは、一般債権を貸倒損失の実績値で評価し貸倒引当金を計上しています。それに加え、回収不能とみなされた特定の顧客の債権に対して追加で引当金を計上しています。当社グループは顧客の財政状態の変化と回収期限切れの債権の状況をもとに、これら特定の債権に対する引当金計上の必要性を判断しています。当社グループの顧客は集中しており、主要顧客のたった1社の支払不履行や支払遅延でさえ、多額の引当金の追加計上が必要になるかもしれません。さらに、経済が沈滞している間は、いくつかの顧客がキャッシュ・フローにおいて困難な状況に直面するかもしれません。

当社グループは、信頼性のある見積りのもと貸倒引当金を計上していると考えておりますが、経済状況だけでなく顧客の集中が当社グループの正確な貸倒引当金の見積りに影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

連結財務諸表の作成過程において、当社グループが事業を展開する各管轄地の法人税を見積ることが要求されております。これは繰延収益のように税務と会計の視点から異なる扱いの項目から発生する一時差異を評価することを含めて、当社グループの実際の税負担を見積ることを要求しています。この差異は繰延税金資産・負債として認識されます。そして、その繰延税金資産は将来の課税所得から回収されるかどうか可能性を評価しなければならず、回収可能性が見込めない場合は評価性引当金を設定しなければなりません。実際の結果が見積りと異なる場合、あるいは将来これらの見積りを修正する場合には、評価性引当金を追加設定する必要があり、財政状態と経営成績に不利な影響を与える可能性もあります。

### 長期性資産の減損

主に有形固定資産から構成される長期性資産は、当連結会計年度末において当社グループの連結総資産の約27%を占めております。当社グループはこれらの資産の見積経済耐用年数の適正性を注視しております。当社グループが長期性資産の減損の適用を始めた平成14年4月1日以降、これらの資産が回復不能であるかもしれない価値下落の発生を示すような事象や状況の変化が起こった場合には、当社グループは減損の調査を行っております。当該資産の帳簿価額が、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローを上回る場合に減損損失が認識されます。当社グループは、資産の状態や将来の使用見込みから減損の可能性のある遊休資産をレビューしております。技術の変化や市場の需要の変化、当社グループの製品構成計画の変化やこれらの資産の使用用途の変更は、見積られた使用期間や資産価値に変化を引き起こす可能性があります。さらに、競合会社の増加といったような一般的な経営環境の変化もこれらの資産価値に変化を引き起こす可能性があります。見積経済耐用年数と潜在的減損の測定に用いられた見積りや仮定は、重要な判断を必要とします。

### 買収

近年、当社グループはいくつかの重要な企業買収をしており、それらはパーチェス法を用いて会計処理しております。パーチェス法では、営業権は取得した事業の取得価額が当該事業の純資産額の公正価値を超える部分に対して発生します。パーチェス法の適用にあたっては、取得価額と取得した純資産の公正価値の調整や耐用年数の見積りに複雑な判断を要します。資産と負債の公正価値の測定は、主にキャッシュ・フロー分析や市場価格などにに基づいており、独立した鑑定人の評価報告を受けております。

### 営業権の評価

当社グループは取得した営業権に関し、回復不能であるかもしれない価値下落の発生を示すような事象や状況の変化が起こった場合に営業権の減損の判定を行っております。具体的には、以下のような事象が発生した場合に減損の判定を行います。

- ・著しく低調な営業実績または将来予測される営業成績
- ・事業全体の経営戦略の重要な変更
- ・著しくネガティブな業界動向または経済動向
- ・買収企業の株価の長期にわたる深刻な下落
- ・買収企業の時価総額と帳簿価額の重大な差

当社グループは、上記事象が発生し減損の判定を行い営業権の評価を決定する際に、当社グループの現状のビジネスモデル特有のリスクに見合った将来予測割引キャッシュ・フローに基づいて減損を測定します。この将来予測割引キャッシュ・フローの変化は営業権の評価に重要な影響を与えるかもしれません。

### 年金制度

当社グループは、確定給付年金制度に関して、数理計算に基づき会計処理を行っております。従業員年金費用及び給付債務の計算では、年金資産の予想収益率、割引率、賃金水準の増加率、そして従業員の平均残存勤務年数などの構成要素を想定することが要求されています。当社グループは年金資産の予想収益率を作成するために、過去の長期実質収益情報、及び将来の長期投資収益の見積りを、外部情報を参照することにより使用しております。割引率は年金給付の満期と同じ満期の信用力の高い債券の利率を基に仮定しています。また賃金水準の上昇率と平均残存勤務年数は過去のデータを基に仮定しています。これらの仮定の変更は当社グループの年金費用に影響を与えます。

### 法人税

当社グループは平成19年4月1日に、米国財務会計基準審議会解釈指針(FIN)第48号「法人所得税における不確実性に関する会計-SFAS第109号の解釈(Accounting for Uncertainty in Income Taxes-an Interpretation of FASB Statement No.109)」を適用しております。当社グループは法人税等の不確実性の評価及び見積りにおいて多くの要素を考慮しており、それらの要素には、税務当局との解決の金額及び可能性、並びに税法上の技術的な解釈を含んでおります。不確実性に関する実際の解決が見積りと異なるのは不可避的であり、そのような差異が連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。



## (2) 経営成績の分析

米国財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に基づき、当連結会計年度に非継続となった事業に関し、前連結会計年度の財務情報を一部組替えて以下の分析をしております。

## 売上高

当連結会計年度の業績は、売上高6,134億58百万円で前年度比1,152億98百万円(15.8%)の減少となりました。

精密小型モータ事業は、売上高3,140億73百万円で前年度比716億9百万円(18.6%)の減少となりました。

HDD用モータは販売金額で前年度比約19%の減少となりましたが、前年度比約12%の円高による減少が大きく、数量的には僅か4.7%の減少であります。この傾向は他の精密小型モータ全般に共通した状況であります。なお、HDD用モータの販売構成は前年度から大きく変化致しました。2.5インチの年間実績は数量的には20%強の増加となっており、金額的にも5%強の減収からすると、円高目減り分約12%を考慮すると実質的には増収となっております。この結果2.5インチは数量で前年度より構成を10ポイント上げて約46%となり、3.5インチの約51%に拮抗してきました。

その他のDCモータ(DVD用含む)は前年度比191億72百万円(20.8%)の減少となりました。このうち、従来の日本電産分のみ以外のブラシレスDCモータは124億48百万円(22.7%)の減収であります。数量的には約13%の減少となります。

ファンモータの売上高は前年度比91億80百万円(19.7%)の減少となりました。このうち、従来の日本電産分のみ以外のファンモータは販売金額で20.5%の減少ですが、数量的な減少は僅か2.2%に止まりました。結果的には単価の高い製品の減少が大きかったことを示しております。

中型モータ事業は売上高771億56百万円で前年度比192億21百万円(19.9%)の減少となりました。この分野でも家電用・産業用モータに加えて車載用モータが共に減少となりました。車載用モータ以外は前年度比15%程度の減少に止まっていますが、車載用モータは円高の影響が加わり25%近い減少となっております。

機器装置事業は売上高720億90百万円で前年度比11億63百万円(1.6%)の減少に止まっております。当事業は製品によって受注減少や販売減少に至った時期にタイムラグが生じており、日本電産サンキョーの当事業分野における20%強の増加をはじめ、日本電産コパル、日本電産リードでは通期実績において増加致しましたが、日本電産シンポや日本電産トーソク等では減少となりました。

電子・光学部品の売上高は1,225億52百万円で前年度比233億44百万円(16.0%)の減少となりました。当事業分野では日本電産コパルのデジタルカメラ用や携帯電話用のシャッター・レンズユニット等を中心に約20%の減少となったほか、日本電産コパル電子でも回路部品やセンサー等の電子部品の減少によって15%程度の売上減少となっております。日本電産サンキョーについては、光ピックアップ事業から撤退致しましたので、この実績は非継続事業として扱われております。これ以外では家電用ユニット製品はほぼ横這いに止まりましたが、グループ会社である日本電産ピジョンや日本電産ニッシンのアミューズメント向けユニット製品や精密樹脂部品の売上が減少致しました。

その他事業は売上高275億87百万円で前年度比39百万円(0.1%)の増加となり、実質横這いであります。当事業分野の中心であります日本電産トーソクの自動車部品事業が前年度比横這いの実績となり、シンガポール日本電産のピボットアセンブリ(HDD用部品)が若干減少致しました。しかし、その他サービス等で微増になる等、全般的に大きな変化はありませんでした。

## 売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

売上原価は4,828億93百万円で前年度比884億44百万円(15.5%)の減少となりました。この減少は主に販売量、生産量の減少によるものであります。売上高比は前連結会計年度78.4%から当連結会計年度78.7%に増加致しました。

販売費及び一般管理費は517億95百万円で前年度比16億27百万円(3.2%)の増加となりました。この増加は主に前連結会計年度と比べ、人件費、販売手数料は減少したものの、特別技術料収入、固定資産関連収益が減少したためであります。売上高比は前連結会計年度6.9%から当連結会計年度8.5%に増加致しました。

研究開発費は269億64百万円で前年度比27億45百万円(9.2%)の減少となりました。この減少は主に世界的不況による費用削減によるものであります。一方、エコカー(EV・HEV)向け等の新規開発要請による一部車載用モータの開発費用は増加しております。売上高比は前連結会計年度4.1%から当連結会計年度4.4%に増加致しました。

#### 営業利益

営業利益は518億6百万円で前年度比257億36百万円(33.2%)の減少となりました。

精密小型モータ事業の営業利益は361億17百万円で前年度比148億14百万円(29.1%)の減少となりました。この結果、利益率は低下しましたが、11.5%の利益率を確保することが出来ました。これはWPR™効果が最も早く現れた日本電産本体のモータ事業(含むブリリアント事業)の収益率維持活動の結果、利益率をほぼ横ばいに出来たことが大きく寄与しております。

中型モータ事業の営業損失は5億38百万円(前年度は26億38百万円の利益)となりました。上期までは順調に利益を拡大してきましたが、下期に入ってから販売減少と円高(特に対ユーロの円高の影響)が収益減少の原因となりました。また、車載用モータについてはエコカー(EV・HEV)向け等の新規開発要請の増加がここに来てむしろ加速してきており、全ての引合いにこたえるべく対応することで開発費用の増加となり、当期においては収益圧迫要因となりました。家電用と産業用モータは通期では黒字を確保致しました。

機器装置事業の営業利益は84億41百万円で前年度比32億47百万円(27.8%)の減少となりました。当事業分野で減益率が大きかったのは変減速機等の日本電産シンボやダイボンダ等の日本電産トソクですが、両社ともに通期黒字を確保致しました。また、日本電産サンキョーは液晶ガラス基板搬送用ロボットやカードリーダーが後半弱含みとなったものの、減益額を小幅に抑えました。この結果、当事業分野も二桁の利益率を維持することが出来ました。

電子・光学部品事業の営業利益は92億50百万円で前年度比44億91百万円(32.7%)の減少となりました。今回は各社ともに、当期Q4での急激な落ち込みによって収益が悪化し、ほぼ一律に減益となっております。

その他事業の営業利益は19億41百万円で前年度比1億3百万円(5.0%)の減少となりました。

これらの結果、営業利益率は前連結会計年度10.6%から当連結会計年度8.4%に減少致しました。

#### その他の収益・費用

その他の収益・費用は47億77百万円の費用(純額)で前年度比85億10百万円(64.0%)の減少となりました。この減少は主に為替差損失の減少によるものであります。

為替差損失は368億8百万円で前年度比95億30百万円(72.1%)の減少となりました。この減少は主に為替によるものであります。対ドルの為替レートは平成19年度末100.19円、平成20年度末98.23円となりました。

有価証券関連損益は13億5百万円の損失(前年度は4億54百万円の収益)となりました。この変化は主に前連結会計年度に比べ、有価証券評価損が増加したためであります。

#### 継続事業税引前当期純利益

継続事業税引前当期純利益は470億29百万円で前年度比172億26百万円(26.8%)の減少となりました。

#### 法人税等

法人税等は124億64百万円で前年度比34億66百万円(21.8%)の減少となりました。

当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度の実効税率より高くなりました。これは主として、評価性引当金の増加に基づく実効税率が上昇、日本の税制変更による未分配利益税効果の減少、未認識税務ベネフィットの過年度の税務ポジションに関連する減少の影響によるものであります。

#### 少数株主持分損益

少数株主持分利益は37億77百万円で前年度比27億8百万円(41.8%)の減少となりました。この減少は主に日本電産サーボ、日本電産コバルやその子会社の少数株主持分利益が減少したためであります。

#### 持分法投資損益

持分法投資損益は48百万円の損失(前年度は39百万円の利益)となりました。

#### 継続事業当期純利益

継続事業当期純利益は307億40百万円で前年度比111億39百万円(26.6%)の減少となりました。

#### 非継続事業当期純損失

非継続事業当期純損失は23億87百万円で前年度比16億64百万円(230.2%)の増加となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は283億53百万円で前年度比128億3百万円(31.1%)の減少となりました。売上高比は前連結会計年度5.6%から当連結会計年度4.6%に減少致しました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び株主資本

当社グループの総資産は7,028億84百万円で前年度比311億70百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が1,001億57百万円増加したことによるものであります。この一方で、売上高の減少と為替の影響により、売掛金が373億80百万円、たな卸資産が123億43百万円減少致しました。さらに、為替の影響と光ピックアップ事業廃止により有形固定資産が91億44百万円減少致しました。

負債合計は3,451億97百万円で前年度比612億53百万円の増加となりました。この主な要因は社債償還、自己株式と有価証券の購入、子会社への追加投資及び、世界的な金融不安に備えるための予備的な借入による短期借入金が1,524億88百万円増加したためであります。一方で、社債償還等により一年以内返済予定長期借入債務が273億13百万円、為替換算と売上減少に伴う仕入減少により支払手形及び買掛金が513億円減少しております。

ワーキングキャピタル（流動資産 - 流動負債）は842億73百万円で前年度比196億26百万円の減少となりました。売掛債権（受取手形 + 売掛金）回転率（売上 ÷ 売上債権）は5.0で、前年度は4.4でありました。また、たな卸資産回転率（売上原価 ÷ たな卸資産）は8.4で、前年度は8.2でありました。

株主資本は2,971億48百万円で前年度比224億36百万円の減少となりました。この主な要因は自己株式の取得により237億75百万円、外貨換算調整額が160億91百万円減少したことによりです。一方で、利益剰余金は195億48百万円増加致しました。

これらの結果、当社グループの株主資本比率は前連結会計年度47.6%から当連結会計年度42.3%に減少致しました。世界的な金融不安に備えて予備的な借入を実施したため、総資産額は現金及び現金同等物と短期借入金が両建てで約1,000億円増加しており、これを計算上の分母となる総資産額より減額して自己資本比率を求めると49.3%となります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

当社グループは主に事業活動から獲得される財源、新株の発行、転換社債を含む無担保債券の発行、及び銀行借入等により資金を調達しております。当社グループは、これらの資金源は将来の資金需要に十分対応するものであると考えております。

調達された資金の用途は設備投資、関連会社に対する投資及び貸付、銀行借入の返済であります。また調達資金の一部は留保され将来のM & Aに利用されることがあります。資本の更なる増強が必要となった場合、当社は追加の資金調達計画を実行する可能性があります。このようにして当社は借入金と自己資本のバランスを改善していきます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、当社グループの事業の中核である精密小型モータ事業を中心に、新製品開発用設備、省力化合理化のため、全体で385億1百万円の投資を実施致しました。

セグメント別の設備投資額は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記「26.セグメント情報」に記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・中央開発技術研究所 (京都市南区)	NCJ(日本電産)	統括業務施設・研究施設	4,407	382	3,591 (20)	805	9,185	593 (62)
東京営業部・モーター基礎研究所等 (東京都品川区)	NCJ(日本電産)	販売施設・研究施設	1,944	1	2,026 (2)	147	4,118	84 (9)
滋賀技術開発センター (滋賀県愛知郡愛荘町)	NCJ(日本電産)	精密小型モータ及び 中型モータ研究・製造設備	1,340	151	1,833 (65)	244	3,568	581 (76)
長野技術開発センター (長野県上伊那郡飯島町)	NCJ(日本電産)	精密小型モータ研究・製造設備	337	212	74 (9)	199	822	234 (51)
旧本社社屋 (京都市右京区)	NCJ(日本電産)	賃貸施設(注3)	482	0	307 (2)	3	792	- (-)

(注) 1. 帳簿価額には、日本の会計基準に基づく個別財務諸表の帳簿価額を記載しております。

2. 従業員数の( )は、年間平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 連結子会社である日本電産リード㈱に貸与しております。

( 2 ) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
日本電産サンキョー(株) (長野県諏訪郡下諏訪町)	NSNK(日本電産サンキョー)	電子部品製造設備、精密小型モータ・産業用機器装置研究開発設備	3,310	731	6,210 (662)	706	10,957	1,285 (107)
日本電産コパル(株) (東京都板橋区)	NCPL(日本電産コパル)	精密小型モータ・FA関連機器及び光学部品製造設備	2,498	1,008	3,236 (249)	594	7,336	864 (107)
日本電産トーソク(株) (神奈川県座間市)	NTSC(日本電産トーソク)	FA関連機器及び自動車部品製造設備	3,795	669	1,425 (64)	266	6,155	576 (40)
日本電産コパル電子(株) (東京都新宿区)	NCEL(日本電産コパル電子)	電子回路部品・圧力センサ製造設備	2,252	1,157	1,083 (90) [3]	623	5,115	604 (137)
日本電産サーボ(株) (群馬県桐生市)	NSRV(日本電産サーボ)	精密小型モータ及びモータ応用製品製造設備	1,517	355	1,232 (72) [15]	106	3,210	624 (83)
日本電産シパウラ(株) (福井県小浜市)	NSBC(日本電産シパウラ)	中型モータ製造設備	460	79	- (-) [59]	57	596	411 (87)
日本電産シンボ(株) (京都府長岡京市)	NSCJ(日本電産シンボ)	変減速機製造設備	3,131	231	3,892 (36)	113	7,367	376 (32)
日本電産ニッシン(株) (長野県茅野市)	NNSN(日本電産ニッシン)	光学部品製造設備	799	595	964 (31)	175	2,533	294 (35)

- (注) 1. 帳簿価額には、日本の会計基準に基づく個別財務諸表の帳簿価額を記載しております。  
2. 従業員数の( )は、年間平均臨時従業員数を外書きしております。  
3. 土地の[ ]は、借地面積(単位千㎡)を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具器具 備品 (百万円)		
タイ日本電産㈱ (タイ パトンタニ県)	NET(タイ日本 電産)	精密小型モータ製造 設備	4,414	2,540	522 (109) [12]	6,042	13,518	10,106 (2,196)
日本電産(浙江)有限公司 (中国 浙江省平湖市)	NCC(日本電産 (浙江))	精密小型モータ製造 設備	1,527	2,835	- (-) [75]	695	5,057	3,866 (-)
日本電産(大連)有限公司 (中国 遼寧省大連市)	NCD(日本電産 (大連))	精密小型モータ製造 設備	1,073	904	- (-) [48]	445	2,422	4,545 (426)
フィリピン日本電産㈱ (フィリピン ラグナ州)	NCF(フィリピ ン日本電産)	精密小型モータ製造 設備	1,505	3,110	- (-) [67]	603	5,218	2,520 (3,824)
日本電産三協(香港)有限 公司 (中国 香港)	その他	精密小型モータ製造 設備	199	1,535	- (-) [85]	212	1,946	61 (-)
日本電産科宝(浙江)有限 公司 (中国 浙江省平湖市)	その他	電子・光学部品製造 設備	771	2,412	- (-) [51]	149	3,332	1,967 (-)
日本電産コパル・タイラン ド㈱ (タイ パトンタニ県)	その他	電子・光学部品製造 設備	1,510	1,189	404 (51)	1,760	4,863	4,390 (1,116)
日本電産トーソク・ベトナム 会社 (ベトナム ホーチミン 市)	その他	自動車部品製造設備	1,291	6,244	- (-) [29]	179	7,714	1,753 (-)
日本電産シパウラ(浙江) 有限公司 (中国 浙江省平湖市)	その他	中型モータ製造設備	668	5,351	- (-) [50]	694	6,713	2,769 (318)
日本電産シパウラエレクト ロニクス・タイランド㈱ (タイ パトンタニ県)	その他	中型モータ製造設備	406	2,103	269 (28)	85	2,863	984 (296)
フィリピン日本電産スー ビック㈱ (フィリピン スービッ ク)	その他	精密小型モータ製造 設備	1,325	1,165	- (-) [96]	923	3,413	1,073 (1,838)

(注) 1. 帳簿価額には、各所在地国の会計基準に基づく個別財務諸表の帳簿価額を記載しております。

2. 従業員数の( )は、年間平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 土地の[ ]は、借地面積(単位千㎡)を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
日本電産新宝(浙江)有限公司 (中国 浙江省平湖市)	その他	変減速機製造及びギヤ部品 加工施設	66	平成20年4月
ポーランド日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ (ポーランド マウオボルスカ県)	NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	車載用中型モータ製造施設	1,292	平成20年12月

(注) 上記金額には消費税は含んでおりません。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完了予定
当社 本社・中央開発技術研究所	京都市南区	NCJ (日本電産)	研究開発設備等	140	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
当社 長野技術開発センター	長野県 駒ヶ根市	NCJ (日本電産)	精密小型モータ研究 開発施設	5,000	1,656	自己資金	平成18年 8月	平成21年 5月
当社 滋賀技術開発センター	滋賀県愛知郡 愛荘町	NCJ (日本電産)	車載用モータ研究 開発施設	6,000	1,510	自己資金	平成20年 3月	平成21年 8月
タイ日本電産㈱	タイ パトタニ県	NET (タイ日本電 産)	精密小型モータ製 造設備	1,050	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
日本電産 (浙江) 有限 公司	中国浙江省 平湖市	NCC (日本電産 (浙江))	精密小型モータ製 造設備	443	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
日本電産 (大連) 有限 公司	中国遼寧省 大連市	NCD (日本電産 (大連))	精密小型モータ製 造設備	830	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
フィリピン日本電産㈱	フィリピン ラグナ州	NCF (フィリピン 日本電産)	精密小型モータ製 造設備	631	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
日本電産サンキョー㈱ (注)	長野県諏訪郡 下諏訪町	NSNK (日本電産 サンキョー)	電子部品製造設 備、精密小型モー タ・産業用機器装 置研究開発設備	3,445	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
日本電産コパル㈱	東京都板橋区	NCPL (日本電産 コパル)	精密小型モータ・ F A 関連機器及び 光学部品製造設備	463	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
日本電産コパル・タイ ランド㈱	タイ パトタニ県	その他	電子・光学部品製 造設備	1,027	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
日本電産トーソク㈱	神奈川県 座間市	NTSC (日本電産 トーソク)	自動車部品製造設 備	251	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成22年 3月
日本電産トーソク・ベ トナム会社	ベトナム ホーチミン市	その他	自動車部品製造設 備	2,189	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成22年 3月
日本電産コパル電子㈱	東京都新宿区	NCEL (日本電産 コパル電子)	電子回路部品・圧 力センサ製造設備	550	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
日本電産サーボ㈱	群馬県桐生市	NSRV (日本電産 サーボ)	精密小型モータ及 びモータ応用製品 製造設備	484	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
日本電産シバウラ (浙 江) 有限公司	中国浙江省 平湖市	その他	中型モータ製造設 備	1,470	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
ドイツ日本電産モー ターズ アンド アク チュエーターズ(有)	ドイツ バーデン ヴィュルッテ ンベルグ州	NMA (日本電産 モーターズ ア ンド アクチュエー ターズ)	車載用中型モータ 製造設備	650	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
日本電産プリリアント (蘇州) 有限公司	中国江蘇省 蘇州市	その他	HDD用ベースプ レート生産工場	2,388	591	自己資金	平成20年 11月	平成22年 9月

(注) 日本電産サンキョー㈱の投資予定総額につきましては、同社は期末時点において設備投資計画を個々のプロジェクトごとに決定していないため、同社の連結ベースでの投資予定総額を記載しております。



(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、当社の国内子会社である日本電産サンキョー(株)は光ピックアップ事業から撤退し、主要な設備を除却しております。当該設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具器具備 品 (百万円)	合計 (百万円)
日本電産サンキョー(株) (長野県諏訪郡下諏訪町)	NSNK(日本電産サ ンキョー)	電子・光学部品製 造設備	0	768	-	133	901

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,075,080	145,075,080	(株)東京証券取引所 (市場第1部) (株)大阪証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	145,075,080	145,075,080	-	-

( 2 ) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年6月17日 (注)1.	292	65,018,190	1	28,996	1	33,225
平成16年6月17日 (注)2.	5,000,000	70,018,190	26,765	55,761	26,758	59,983
平成16年6月18日 ～ 平成16年7月15日 (注)3.	2,328	70,020,518	8	55,769	8	59,991
平成16年7月15日 (注)4.	620,000	70,640,518	3,319	59,088	3,318	63,309
平成16年7月16日 ～ 平成17年3月31日 (注)5.	611,945	71,252,463	2,092	61,180	2,094	65,403
平成17年4月1日 ～ 平成17年11月18日 (注)6.	619,220	71,871,683	1,555	62,735	1,554	66,957
平成17年11月18日 (注)7.	71,542,257	143,413,940	-	62,735	-	66,957
平成17年11月19日 ～ 平成18年3月31日 (注)8.	1,247,352	144,661,292	2,914	65,649	2,913	69,870
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)9.	119,200	144,780,492	219	65,868	219	70,089
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)9.	207,000	144,987,492	380	66,248	380	70,469
平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日 (注)10.	87,588	145,075,080	303	66,551	303	70,772

(注)1. 転換社債の株式への転換による増加

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加

発行価格 11,041円/株

発行価額 10,704.70円/株

資本組入額 5,353円/株

払込金総額 53,524百万円

3. 新株予約権の行使及び転換社債の株式転換による増加

4. オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加

発行価額 10,704.70円/株

資本組入額 5,353円/株

割当先 三菱UFJ証券株式会社

払込金総額 6,637百万円

5. 新株予約権の行使及び転換社債の株式転換による増加

6. 新株予約権の行使及び転換社債の株式転換による増加

7. 株式分割(1:2、無償交付)による増加

8. 新株予約権の行使及び転換社債の株式転換による増加

9. 新株予約権の行使による増加  
 10. 転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	147	41	470	544	7	26,703	27,912	-
所有株式数(単元)	-	650,687	5,493	101,163	364,505	36	328,022	1,449,906	84,480
所有株式数の割合(%)	-	44.87	0.38	6.98	25.14	0.00	22.63	100.00	-

- (注) 1. 自己株式5,782,871株は、「個人その他」に57,828単元を、「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ175単元及び72株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,314	12.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,592	8.67
永守 重信	京都市西京区	11,952	8.23
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	5,927	4.08
有限会社エス・エヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	5,511	3.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,470	3.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,957	3.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	3,748	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,514	2.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,307	2.27
計	-	75,292	51.90

(注) 1. 当社は、自己株式5,782千株(3.98%)を保有しています。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	18,314千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12,592千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	12千株

3. フィデリティ投信(株)から平成20年8月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年7月31日現在で5,259千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラ スタワー	5,259,200	3.63
計	-	5,259,200	3.63

4. JPモルガン・アセット・マネジメント(株)の共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド及びジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インクから平成20年6月20日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月13日現在でそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメン ト(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号 東京ビルディング	2,572,700	1.77
ジェー・ピー・モルガン・アセット ・マネジメント(ユークー)リミ テッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ ウォール 125	3,663,495	2.52
ジェー・ピー・モルガン・インベス トメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国10167ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー245	238,265	0.16
計	-	6,474,460	4.45

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,782,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,207,800	1,392,078	-
単元未満株式	普通株式 84,480	-	-
発行済株式総数	145,075,080	-	-
総株主の議決権	-	1,392,078	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,500株、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が100株含まれております。

また、「議

決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式100株(議決権の数1個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	5,782,800	-	5,782,800	3.99
計	-	5,782,800	-	5,782,800	3.99

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月4日～平成21年2月3日)	1,000,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	3,933,094,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	2,066,906,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	34.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	34.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月25日～平成21年11月24日)	5,000,000	25,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,732,600	19,825,020,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	267,400	5,174,980,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.3	20.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.3	20.6

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,776	17,048,650
当期間における取得自己株式	328	1,641,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,782,871	-	5,783,199	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組むと同時に、企業体質の一層の強化と積極的な事業展開の促進に備えて内部留保を充実することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当は、別記のとおり業績に鑑み、株主・投資家の皆様のご支援に因應するため、中間配当30円に加え、期末配当30円の実施を決定致しました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は30.4%となりました。

内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し収益向上に取り組んでまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月27日 取締役会決議	4,351	30
平成21年5月23日 取締役会決議	4,179	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第32期 平成17年3月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月
最高(円)	13,380	13,480 11,380	9,760	8,770	8,290
最低(円)	9,500	11,410 6,220	6,960	6,020	3,130

(注) 1. 当社株式は、平成10年9月1日付で大阪証券取引所市場第1部銘柄に、平成10年9月16日付で東京証券取引所市場第1部銘柄にそれぞれ指定されました。

2. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第1部におけるものであります。

3. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	6,600	5,750	4,760	4,350	4,650	4,780
最低(円)	3,420	3,670	3,130	3,510	3,710	3,780

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長兼CEO	永守 重信	昭和19年 8月28日生	昭和48年7月 当社設立、代表取締役社長兼CEO（現任） 平成2年5月 ニデック㈱（現社名日本電産総合サービス㈱）代表取締役会長 平成7年6月 シンポ工業㈱（現社名日本電産シンポ㈱）取締役会長 平成9年3月 ㈱リードエレクトロニクス（現社名日本電産リード㈱）取締役会長（現任） 平成9年6月 トーソク㈱（現社名日本電産トーソク㈱）取締役会長（現任） 京利工業㈱（現社名日本電産キョーリ㈱）代表取締役会長 平成10年1月 日本電産マシナリー㈱代表取締役会長（現任） 平成10年6月 ㈱コバル（現社名日本電産コバル㈱）取締役会長（現任） コバル電子㈱（現社名日本電産コバル電子㈱）取締役会長 平成10年10月 芝浦電産㈱（現社名日本電産シパウラ㈱）代表取締役会長 平成12年3月 ㈱ワイ・イー・ドライブ（現社名日本電産パワーモータ㈱）代表取締役会長 平成15年10月 ㈱三協精機製作所（現社名日本電産サンキョー㈱）最高顧問 日本電産シンポ㈱代表取締役会長（現任） 平成16年3月 ㈱三協精機製作所（現社名日本電産サンキョー㈱）代表取締役会長 三協流通興業㈱（現社名日本電産ロジステック㈱）代表取締役会長 東京ビジョン㈱（現社名日本電産ビジョン㈱）代表取締役会長 日新工機㈱（現社名日本電産ニッシン㈱）代表取締役会長（現任） 三協商事㈱（現社名日本電産サンキョー商事㈱）代表取締役会長 平成16年9月 日本電産コバル電子㈱取締役会長（現任） 平成19年5月 日本サーボ㈱（現社名日本電産サーボ㈱）最高顧問 平成19年6月 日本サーボ㈱（現社名日本電産サーボ㈱）取締役会長（現任） 平成21年6月 日本電産サンキョー㈱取締役会長（現任）	2	11,952

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	副社長執行役員 兼COO コンプライアンス室・モーター 基礎研究所担当	小部 博志	昭和24年 3月28日生	昭和48年7月 当社設立に参加 昭和54年3月 東京営業所長 昭和57年3月 営業部長 昭和59年11月 取締役 平成元年4月 国内営業部門担当 平成2年10月 電源機器事業担当、営業部長 茨城日本電産(株)(のちに社名変更日本電 産ポトランス(株))代表取締役社長 平成3年11月 常務取締役 営業部門統轄 平成4年4月 システム部担当 平成6年4月 営業本部長、営業部長 平成6年10月 国内事業第2本部長 平成8年4月 専務取締役 事業統轄 平成11年6月 台湾日電産股?有限公司董事長 日本電産(香港)有限公司 代表取締役会長 平成12年1月 韓国日本電産(株)代表取締役会長(現任) 平成12年4月 取締役副社長 社長補佐、営業部門統轄 平成14年4月 SPM事業統轄 タイ日本電産(株)代表取締役会長 平成15年4月 欧州日本電産代表取締役会長(CEO) 日電産(上海)国際貿易有限公司董事長 平成15年10月 海外事業管理部担当 平成16年4月 コンプライアンス室・リスク管理室・経 営企画部・知的財産部担当 平成16年6月 コンプライアンス室・リスク管理室担当 平成16年7月 フィリピン日本電産(株)代表取締役会長 平成17年4月 COO(現任) モーター基礎研究所担当(現任) 平成17年9月 SPM品質管理部担当 平成18年6月 代表取締役副社長 日本電産総合サービス(株)代表取締役会長 (現任) 平成19年10月 営業部門統轄 平成20年5月 コンプライアンス室担当(現任) 平成20年6月 代表取締役副社長執行役員(現任)	2	236

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長執行役員 管理部門統轄、 経営管理監査部 ・リスク管理室 ・システム部担 当	鳥山 泰靖	昭和13年 9月18日生	昭和55年6月 光洋精工(株)(現社名(株)ジェイテクト)経 理部次長 昭和59年3月 同社工務部長 平成3年4月 当社入社、理事 平成3年5月 経理部長 平成3年6月 取締役 平成6年4月 管理本部副本部長 平成8年4月 常務取締役 管理本部長 平成9年6月 専務取締役 平成10年10月 秘書室・監査室・広報室・経営企画部・ 関係会社管理部・知的財産法務部担当 平成11年4月 秘書室・監査室・経営企画部・関係会社 管理部・知的財産法務部担当 平成12年4月 管理部門統轄(現任) 平成12年6月 秘書室・監査室・経営企画部・関係会社 管理部・知的財産法務部担当 平成14年4月 取締役副社長 社長補佐、経理部・システ ム部担当 平成14年10月 監査室・経理部・システム部・海外事業 管理部担当 平成15年4月 監査室・経理部・システム部担当 平成15年5月 監査室・I R部・経理部・システム部担 当 平成15年10月 I R部・広報宣伝部・経理部・システ ム部担当 平成16年4月 経営管理監査部・I R部・広報宣伝部・ 法務部・経理部・財務部・システム部担 当 平成16年6月 I R部・広報宣伝部・経理部・財務部担 当 システム部担当(現任) 平成17年4月 C F O 平成19年6月 リスク管理室担当(現任) 平成20年4月 C S R 推進室担当 平成20年6月 取締役副社長執行役員(現任) 平成21年6月 経営管理監査部担当(現任)	2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長執行役員 A D F 事業統轄 、滋賀技術開発 センター・購買 統括部・A D F 品質管理部・金 型部担当	澤村 賢志	昭和17年 2月15日生	昭和39年4月 日産自動車(株)入社 平成元年11月 同社企画室室長 平成3年1月 同社追浜工場工場長 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成10年10月 当社入社、理事 平成11年7月 日本電産(大連)有限公司董事兼副総経 理 日本電産精密(大連)有限公司董事兼総 経理 平成12年4月 日本電産(大連)有限公司董事兼総経理 平成12年6月 取締役 平成13年6月 日本電産(大連)有限公司副董事長兼総 経理 平成13年10月 D C M 事業統轄 平成14年4月 専務取締役 L D C M 事業統轄、品質管理 部・購買部担当 日本電産(大連)有限公司董事長(現 任) 平成14年7月 滋賀技術開発センター事業支援第2部長 日本電産(東莞)有限公司董事長(現 任) 日本電産(新界)有限公司董事長 平成15年5月 購買統括部・品質管理部担当、滋賀技術開 発センター所長 平成15年10月 F A N 事業統轄 滋賀技術開発センター・金型部担当(現 任) 鳥取技術開発センター担当 日本電産トーソク・ベトナム(現社名日 本電産トーソク・ベトナム会社)取締役 副会長 平成15年11月 米国日本電産(株)取締役副会長 平成16年7月 米国日本電産(株)取締役会長(C E O ) (現任) 平成17年9月 購買統括部・A D F 品質管理部担当(現 任) 平成18年4月 日本電産自動車モータ(浙江)有限公司 董事長(現任) ベトナム日本電産会社取締役会長(C E O)(現任) 日本電産シバウラ(株)代表取締役会長(現 任) 日本電産パワーモータ(株)代表取締役会長 (現任) 平成18年6月 取締役副社長 欧州日本電産代表取締役会長(C E O ) (現任) 平成18年12月 日本電産モーターズ アンド アクチュ エーターズ(株)取締役会長(現任) 平成20年4月 A D F 事業統轄(現任) A / B 事業担当 平成20年6月 取締役副社長執行役員(現任)	2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長執行役員 企業戦略室担 当、企業戦略室 長	藤井 純太郎	昭和20年 2月20日生	平成8年6月 (株)東京三菱銀行(現社名(株)三菱東京UF J銀行)取締役京都支店長 平成10年6月 同行ロンドン証券現地法人(東京三菱 インターナショナル(現社名三菱UFJ セキュリティーズインターナショ ナル))社長 平成12年5月 同行常務取締役 平成13年6月 東京三菱証券(株)(現社名三菱UFJ証券 (株))取締役社長 平成14年9月 同社取締役副社長 平成17年6月 ダイヤモンドビジネスコンサルティング (株)(現社名三菱UFJリサーチ&コンサル ティング(株))取締役社長 平成18年1月 同社取締役副社長 平成18年6月 当社入社、取締役副社長 企業戦略室担当(現任) 企業戦略室長 平成20年6月 取締役副社長執行役員(現任) 平成21年4月 企業戦略室長(現任)	2	2
取締役	専務執行役員 SPM事業統轄 、SPM購買部 門担当、SPM 品質管理部・S PM事業戦略室 担当、SPM事 業戦略室長	浜口 泰男	昭和24年 9月27日生	昭和49年4月 当社入社 昭和58年3月 峰山工場副工場長 昭和60年10月 理事 昭和63年10月 峰山工場副工場長、製造部長、技術第2部 長 平成2年6月 峰山工場副工場長、タイ日本電産(株)設立準 備室長 平成3年4月 タイ日本電産(株)代表取締役副社長 平成4年10月 タイ日本電産(株)代表取締役社長 平成5年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 海外事業本部副本部長 平成10年11月 日本電産芝浦(タイ)(株)(現社名日本電 産シバウラエレクトロニクス・タイラン ド(株))代表取締役会長 平成11年6月 海外事業本部長 日本電産(大連)有限公司董事長 シンガポール日本電産(株)代表取締役会長 フィリピン日本電産(株)代表取締役会長 日本電産精密(大連)有限公司董事長 平成12年4月 SPM事業統轄 平成14年4月 専務取締役 SPM生産部門統轄 平成15年4月 SPM事業統轄(現任) 海外事業管理部担当 タイ日本電産(株)代表取締役会長(現任) 日本電産(浙江)有限公司董事長 平成15年5月 峰山精密機械加工センター所長 平成16年7月 フィリピン日本電産(株)代表取締役会長 (現任) 平成16年10月 シンガポール日本電産(株)取締役会長(現 任) 平成19年2月 プリリアント マニュファクチャリング(株) (現社名日本電産プリリアント(株))取締 役社長 平成19年9月 プリリアント マニュファクチャリング(株) (現社名日本電産プリリアント(株))取締 役会長 平成19年10月 プリリアント マニュファクチャリング(株) (現社名日本電産プリリアント(株))担当	2	261



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				平成19年12月 SPM購買部門担当(現任) 平成20年6月 取締役専務執行役員(現任) 平成21年4月 SPM事業戦略室担当(現任) SPM事業戦略室長(現任) 平成21年6月 SPM品質管理部担当(現任)		
取締役	専務執行役員 総務部・人事部 統轄、秘書室・ 経営企画部・知 的財産部・法務 部・海外事業管 理部担当、経営 企画部長	浜田 忠章	昭和23年 8月14日生	昭和46年4月 ㈱三菱銀行(現社名㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 平成8年1月 同行月島支店長 平成9年10月 同行押上支店長 平成11年10月 同行人事部本部審議役 平成12年2月 当社入社、理事 平成12年3月 経営企画部長 平成13年8月 米国日本電産㈱副社長 平成14年4月 米国日本電産㈱取締役副社長 平成15年4月 海外事業管理部長 平成16年6月 取締役 経営企画部・知的財産部・法務部 ・海外事業管理部担当 平成17年4月 常務取締役 秘書室・総務部・人事部担当 平成18年6月 知的財産部・法務部統轄、秘書室・経営企 画部・総務部・人事部・海外事業管理部 担当 平成19年4月 海外関係会社管理部担当 平成19年5月 経営企画部長(現任) 平成19年6月 海外事業管理部・海外関係会社管理部統 轄 秘書室・経営企画部担当(現任) 総務部・人事部担当、海外事業管理部長 平成20年4月 総務部・人事部統轄(現任) 海外事業管理部担当、海外事業管理部長 平成20年5月 知的財産部・法務部担当(現任) 平成20年6月 取締役常務執行役員 海外関係会社管理部担当 平成21年4月 海外事業管理部担当(現任) 平成21年6月 取締役専務執行役員(現任)	2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員兼 C F O I R 部・広報宣 伝部・経理部・ 財務部・C S R 推進室担当	吉松 加雄	昭和33年 4月28日生	昭和57年4月 三菱電機(株)入社 平成元年1月 英国三菱電機ロンドンエンジニアリング センター財務・経理部長 平成4年5月 シンガポール三菱電機(株)取締役 平成6年4月 三菱コンシューマーエレクトロニクスア メリカ社コントローラー 平成12年12月 サン・マイクロシステムズ(株)取締役 経理 財務本部長 平成15年7月 日本ベーリンガーインゲルハイム(株)執行 役員 財務本部長 平成16年10月 エスエス製薬(株)取締役 財務経理本部長 平成20年1月 当社入社 顧問 平成20年6月 取締役執行役員 I R 部・広報宣伝部・経理部・C S R 推 進室担当(現任) 平成21年6月 取締役常務執行役員(現任) C F O(現任) 財務部担当(現任)	2	3
取締役	執行役員 関係会社管理部 担当、関係会社 管理部長	井上 哲夫	昭和23年 6月22日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現社名(株)三井住友銀行)入 行 平成4年10月 同行千林支店長 平成6年10月 同行和歌山支店長 平成9年1月 同行法人業務部(大阪)部付部長 平成11年12月 当社入社 理事 関係会社管理部長(現任) 平成14年6月 取締役 関係会社管理部担当(現任) 平成20年6月 取締役執行役員(現任)	2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		朝比奈 秀夫	昭和13年 3月28日生	昭和35年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和60年6月 同省神戸税関長 昭和61年6月 大蔵大臣官房審議官(国際金融局担当) 昭和63年10月 公営企業金融公庫理事 平成3年6月 大阪証券金融㈱代表取締役社長 平成8年7月 日本万国博覧会記念協会理事長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	4	1
常勤監査役		岩田 高	昭和22年 4月9日生	平成4年4月 松下電器産業㈱(現社名パナソニック ㈱)本社経理部参事 平成15年4月 同社冷凍空調事業経理グループ グループマネージャー 平成15年12月 当社入社、理事 平成16年4月 経営管理監査部長 平成16年6月 取締役 経営管理監査部担当 平成20年6月 執行役員 海外事業管理部担当、 経営管理監査部長、海外事業管理部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	5	2
監査役		国谷 史朗	昭和32年 2月22日生	昭和57年4月 大阪弁護士会弁護士登録 大江橋法律事務所(現社名弁護士法人大 江橋法律事務所)入所 平成14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所代表社員 平成18年6月 当社監査役(現任)	3	-
監査役		北野 與志朗	昭和10年 9月30日生	昭和55年9月 公認会計士登録 平成2年12月 税理士登録 平成13年1月 北野與志朗公認会計事務所開設 平成18年6月 当社監査役(現任)	3	-
監査役		大野 敢	昭和23年 11月12日生	昭和49年4月 大阪地方検察庁検事 昭和58年4月 外務省出向 在中華人民共和国日本国大使館一等書記 官 昭和63年4月 大阪地方検察庁検事 平成7年4月 大阪地方検察庁刑事部副部長 平成8年7月 京都地方検察庁刑事部長 平成10年4月 大阪地方検察庁総務部長 平成11年5月 弁護士登録、大野敢法律事務所設立 平成19年6月 当社監査役(現任)	4	-
計						12,485

表中の略称につきましては下記のとおりです。

- S P M HDD用スピンドルモータ  
A D F A / B : 車載用モータ  
D C M : D Cモータ ( S P M、A / B、F A Nを除く )  
F A N : ファンモータ  
L D C M 中型モータ

1. 常勤監査役 朝比奈 秀夫氏、監査役 国谷 史朗氏、監査役 北野 與志朗氏、監査役 大野 敢氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、グローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、取締役会の改革再編成と合わせ、平成20年6月より執行役員制度を導入しております。

なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が18名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりです。( )内は関係会社での役職名です。

(執行役員一覧)

役職名	氏名
常務執行役員 D C M事業およびF A N事業担当 (日本電産(新界)有限公司董事長、日本電産(大連)有限公司副董事長、日本電産(東莞)有限公司副董事長、ベトナム日本電産会社取締役副会長)	後藤 典雅
常務執行役員 営業部門統轄 (日本電産(香港)有限公司代表取締役会長)	服部 誠一
常務執行役員 (日本電産ブリリアント(株)取締役会長(CEO)兼社長)	川口 清三郎
常務執行役員 S P M事業副統轄 (日本電産(浙江)有限公司董事長)	竹上 清好
常務執行役員 S P M事業開発技術部門担当、中央開発技術研究所長	高橋 毅
執行役員 (日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ(株)取締役副社長)	武田 清市
執行役員 (日本電産シパウラ(株)取締役専務執行役員 営業部門統轄、日本電産パワーモータ(株)取締役専務執行役員 営業部門統轄、日本電産サーボ(株)取締役専務執行役員 営業本部長)	菱田 正博
執行役員 A / B事業担当 (日本電産自動車モータ(浙江)有限公司副董事長)	綿貫 宜司
執行役員 総務部・人事部担当(東京駐在)	成宮 治
執行役員 (日本電産リード(株)取締役専務執行役員 管理本部長兼総務部長兼事業戦略室長)	松本 正
執行役員 滋賀技術開発センター所長	井上 仁
執行役員 (日本電産サーボ(株)取締役常務執行役員 事業本部長兼経営企画部担当)	荒川 源三
執行役員 (フィリピン日本電産(株)代表取締役社長)	宮部 俊彦
執行役員 (日本電産(大連)有限公司董事兼総経理)	辰野 仁司
執行役員 (タイ日本電産(株)代表取締役社長)	丹保 邦康
執行役員 (日本電産シンボ(株)取締役専務執行役員 営業本部長)	西本 達也
執行役員 (日本電産(香港)有限公司取締役社長、台湾日電産股?有限公司董事長、日電産(上海)国際貿易有限公司董事長、日本電産(新界)有限公司董事兼総経理)	津吉 満
執行役員 財務部長	佐野 知昭

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「高成長、高収益、高株価」をモットーに、「社是」及び「経営三原則」のもと、経営及び経営体制の強化に努めてまいりました。

株主をはじめとするステークホルダーの権利を尊重した当社グループのコーポレート・ガバナンスにつき、その考え方をより明確にし、コーポレート・ガバナンスの維持、強化を図るとともに、多くのステークホルダーの皆様へ当社グループの姿勢をご理解いただくため、平成18年5月、「コーポレート・ガバナンス・ポリシー」を策定致しました。

(コーポレート・ガバナンス・ポリシー)

#### 1. 基本方針

当社グループコーポレート・ガバナンスの目的は、企業の誠実さを確立した上で、社会の信頼を獲得し、「高成長、高収益、高株価」をモットーとした持続的な企業価値の拡大を図ることにあります。このために、内部統制の維持、強化を図ることにより経営の健全性・効率性を高めるとともに、情報開示の充実に努め、経営の透明性を高めております。

#### 2. ステークホルダーとの関わり

持続的に企業価値を拡大していくためには、株主、顧客、取引先、環境、社会、従業員といった各ステークホルダーとの良好な関係を築き、共に成長していくことが不可欠であると考えております。ブラシレスモータを中心とする当社グループの製品は、低消費電力・長寿命・低騒音の特性を備え、IT・AV機器、家電、自動車、産業機械など幅広く使われております。当社グループは環境にやさしく、社会に必要とされる製品の開発供給やそれに関連した様々な事業活動を通じて、社会の発展と地球環境負荷の低減に貢献することで、持続的な企業価値の拡大を目指しております。

#### 3. 経営の執行と監督

取締役会は、経営に関わる重要な事項について決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。監査役は取締役の職務執行の監査を行うとともに会計監査を行い、米国における監査委員会(Audit Committee)に準じた役割と機能を担っております。業務執行の組織として、経営会議と常務会を設置しております。経営会議は月1回開催され、月次決算の総括や事業部門の事業執行等に関する複数の会議により、業務執行状況を把握すると共に以降の業務執行についての判断を行っております。総括の会議には役員その他、各部署や事業所の責任者等が出席し、情報の共有化を図っております。常務会は週1回開催され、CEOの諮問機関としてCOOが議長を務め、全般的業務執行方針や計画の審議、及び個別重要案件の審議を行っております。監査役制度の下、さらに経営の効率性と透明性を高めるため、事業所制により責任の所在を明確にし、実効的な内部統制体制の維持・強化、積極的な情報開示を行っております。

#### 4. 内部統制

当社グループは、ニューヨーク証券取引所上場企業として求められるコンプライアンス体制を確立し、リスク管理責任を明確化することにより経営の健全性・透明性の向上を図ると共に、当社グループの内部統制に関する基本方針を「Nidecポリシーマニュアル」として制定し、内部統制の専任部署である経営管理監査部の活動により米国サーベンス・オクスリー法第404条が求める財務報告における内部統制の有効性の維持と改善を図っております。また、内部統制のための企業風土作り、管理体制の強化のため、取締役会の下にコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を組織し、それぞれの事務局としてコンプライアンス室及びリスク管理室を設置し、対応しております。

#### 5. 情報開示

当社グループは、ディスクロージャーポリシーを定め、株主をはじめとするステークホルダーの当社に対する理解を促進し、その適正な評価を可能とするため、さらには当社の説明責任を果たし、経営の透明性を高めるため、公正かつ適時・適切な開示を行っております。具体的には開示検証委員会が開示の必要性及び内容の適法性・適切性の検証を行うとともに、積極的なIR活動を通じ、株主からの要望等を経営層へフィードバックすることにより、株主の視点を経営に反映させるよう心がけます。

#### 6. 子会社のコーポレート・ガバナンス

当社の子会社、関係会社においては、当社グループとしての経営理念や方針のもと活動を行っており、当社の内部統制体制の中に組み込まれております。なお、当社から子会社、関係会社に対し、役員の派遣、従業員の出向を行っておりますが、社外監査役、専門家等の意見も踏まえ、十分に議論を尽くした上で業務執行の意思決定を行うなど、各社の独立性の確保に努めております。

## 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。本報告書提出日現在におきましては、監査役5名のうち4名が社外監査役であります。社外監査役には専門性があり、会社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。また、社外取締役は選任されておきませんが、有能な人材を広く社外から採用しており、その中から経験豊富な実行力のある人材を数多く取締役に登用し、経営判断に多様な視点を反映させております。加えて、積極的なIR活動を通じた情報開示により、当社の経営が適正かつ効率的に行われているかを直接株主にご判断いただくとともに、株主からの要望等を経営層へフィードバックすることにより、株主の視点を経営に反映させるよう心がけております。

当社の主な機関としましては、会社法に規定する取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人のほか、執行機関として経営会議と常務会が設置されております。経営会議は毎月開催され、前月の業務執行状況に基づく当月の業務執行方針の協議が代表取締役社長を始め業務執行責任者間で行われております。また、常務会は毎週開催され、経営の重要課題に関する協議が取締役及び執行役員等の間で行われております。

(注) 当社はグローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、取締役会の改革再編成と合わせ、平成20年6月以降執行役員制度を導入しております。執行役員は、国内外主要グループ企業の経営に出向く幹部や、直系主要海外現地法人の責任者を中心に、実力のある業務に精通した若手人材を積極的に登用して、現場に即した機動的な業務を執行することで、当社の夢の実現に向けて成長の拡大を強力に推し進めます。

## 内部統制システムの整備の状況

当社グループはニューヨーク証券取引所上場企業として、米国サーベンス・オクスリー法第404条が求める財務報告における内部統制体制の有効性の維持と改善を図っております。

当社は、平成16年9月に当社及び関係会社の内部統制に関する基本方針を「Nidecポリシーマニユアル」として制定し、その実施機関として、内部統制の専任部署である経営管理監査部を平成16年4月に設置しております。経営管理監査部は、監査役監査とは別に、連結グループ全社を対象に独自の業務監査と会計監査を実施し、内部統制システムの検証と改善を指導する役割を担っております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理体制確立のため、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会とリスク管理室を設置しております。リスク管理委員会は取締役会の下に設置されており、年度方針を策定し、その下に各事業所長及び各部門長がリスクの管理、対応、報告の徹底を図るための年度計画を作成、実行することとしております。リスク管理室はこれを支援、経過報告を集約する一方、経営管理監査部がこのリスク管理体制の整備状況の監査を担う体制としております。また、日常のリスク管理に関して定めた「リスク管理規程」とは別に、リスクが顕在化し現実の危機対応が必要となった際に備え、「危機管理規程」を定めております。

## コンプライアンス体制の整備の状況

当社のコンプライアンス体制は、取締役会の下に委員会を設置し、その年度方針の下に、各事業所長及び各部門長が倫理規範励行の徹底、対応、報告の徹底を図るための年度計画を作成、実行することとし、コンプライアンス室がこれを支援、経過報告を集約する一方、経営管理監査部が体制の整備状況を監査することとしております。

また、コンプライアンス徹底のために内部通報制度を設け、通報者の保護を図っております。さらに、倫理規範として次の7項目を定めております。

- ・利益相反行為、競争行為の禁止
- ・正確な情報開示
- ・機密保持
- ・不公正取引の禁止
- ・会社財産の保護と適正使用
- ・法令遵守
- ・違反の報告義務

会計監査、監査役監査及び内部監査の状況

会計監査につきましては、当社は京都監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。京都監査法人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

・監査業務を執行している公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 花井 裕風
指定社員 業務執行社員 梶田 明裕

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 15名、その他 20名

監査役と会計監査人との間で、四半期ごとの会合に加え、年に2、3回ほど必要に応じ会合を行っております。会合では、監査結果、監査体制、監査計画、監査実施状況等について情報・意見交換を行っております。

当社では、社長直属の経営管理監査部が監査計画に基づいて内部監査を実施しておりますが、監査役はその監査報告書を情報システムを通じて常時閲覧可能です。また、監査役と経営管理監査部は随時共同して内部監査を行うよう日程調整をしております。このほか、毎月定例的に関係会社の月次決算状況や監査結果に関する情報・意見交換を関係部署の参加も得て実施し、連携を図っております。なお、経営管理監査部の人員数は26名であります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。当社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度(平成21年3月期)に取締役及び監査役に支払った報酬額は次のとおりであります。

区分	人数	報酬額	摘要
取締役	17名	436百万円	
監査役	5名	45百万円	うち社外監査役4名 32百万円
計	22名	481百万円	

(注) 1. 上記には、平成20年6月24日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役8名を含んでおります。

2. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額2百万円は含んでおりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号並びに会社法第454条第5項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	213	-
連結子会社	-	-	337	13
計	-	-	550	13

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるタイ日本電産(株)他44社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(Cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して296百万円の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という）第93条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、前連結会計年度及び前事業年度にみず監査法人から京都監査法人に交代しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		100,809	200,966
受取手形及び売掛金			
＜貸倒引当金控除後＞			
貸倒引当金残高	7		
平成20年3月31日現在 795百万円			
平成21年3月31日現在 717百万円			
受取手形		17,205	11,663
売掛金		148,928	111,548
たな卸資産	8	69,818	57,475
その他の流動資産	9,18	20,238	20,364
流動資産合計		356,998	402,016
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	10	15,273	13,344
関連会社に対する投資及び貸付金	11	2,102	1,549
投資及び貸付金合計		17,375	14,893
有形固定資産			
土地	13	39,389	39,386
建物	13	110,258	112,934
機械及び装置		264,019	255,887
建設仮勘定		11,309	11,835
小計		424,975	420,042
減価償却累計額＜控除＞		226,146	230,357
有形固定資産合計		198,829	189,685
営業権	5	71,223	71,060
その他の固定資産			
＜貸倒引当金控除後＞			
貸倒引当金残高	5,7,12,18	27,289	25,230
平成20年3月31日現在 1,451百万円			
平成21年3月31日現在 1,594百万円			
資産合計		671,714	702,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	13 68,854	221,342
1年以内返済予定長期債務	13 29,196	1,883
支払手形及び買掛金	121,698	70,398
その他の流動負債	14,18 33,351	24,120
流動負債合計	253,099	317,743
<b>固定負債</b>		
長期債務	13 3,430	2,578
未払退職・年金費用	15 14,953	15,684
その他の固定負債	16,18 12,462	9,192
固定負債合計	30,845	27,454
負債合計	283,944	345,197
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	68,186	60,539
<b>資本の部</b>		
資本金	66,248	66,551
資本剰余金	68,859	69,162
利益剰余金	193,407	212,955
その他の包括利益(損失)累計額		
外貨換算調整額	10,233	26,324
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,016	417
年金債務調整額	568	723
その他の包括利益(損失)累計額合計	10,15,17 8,649	27,464
自己株式	281	24,056
資本合計	319,584	297,148
負債、少数株主持分及び資本合計	671,714	702,884

資本の部 補足情報

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
授權株式数	480,000,000株	480,000,000株
発行済株式数	144,987,492株	145,075,080株
自己株式数	47,495株	5,782,871株

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	728,756	613,458
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価	571,337	482,893
販売費及び一般管理費	50,168	51,795
研究開発費	29,709	26,964
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	651,214	561,652
営業利益	77,542	51,806
その他の収益・費用( )		
受取利息及び受取配当金	2,869	2,543
支払利息	2,369	1,404
為替差損益<純額>	13,218	3,688
有価証券関連損益<純額>	10 454	1,305
その他<純額>	1,023	923
その他の収益・費用( )合計	13,287	4,777
継続事業税引前当期純利益	18 64,255	47,029
法人税等	18 15,930	12,464
継続事業少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益	48,325	34,565
少数株主持分損益(控除)	6,485	3,777
持分法投資損失(利益)	11 39	48
継続事業当期純利益	41,879	30,740
非継続事業当期純損失	723	2,387
当期純利益	41,156	28,353

## 1株当たり諸数値

19

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
継続事業当期純利益：		
基本	288円99銭	214円04銭
希薄化後	281円14銭	210円49銭
非継続事業当期純損失：		
基本	4円99銭	16円62銭
希薄化後	4円85銭	16円37銭
当期純利益：		
基本	284円00銭	197円42銭
希薄化後	276円29銭	194円12銭
現金配当支払額	50円00銭	60円00銭

【連結株主持分計算書】

項目	注記 番号	前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
		株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式	合計
平成19年3月31日現在残高		144,780,492	65,868	68,469	160,480	10,461	262	305,016
FIN第48号適用による累積的影響額					987			987
包括利益								
当期純利益					41,156			41,156
その他の包括利益(損失)								
外貨換算調整額						17,107		17,107
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>						2,308		2,308
年金債務調整額						305		305
包括利益合計								22,046
配当金支払額					7,242			7,242
ストックオプションの権利行使		207,000	380	390				770
自己株式の買入							19	19
平成20年3月31日現在残高		144,987,492	66,248	68,859	193,407	8,649	281	319,584

項目	注記 番号	当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
		株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式	株主に対す る貸付金	合計
平成20年3月31日現在残高		144,987,492	66,248	68,859	193,407	8,649	281	-	319,584
SFAS第158号測定日規定適用に よる期首調整<税効果考慮後>					106	5			111
包括利益									
当期純利益					28,353				28,353
その他の包括利益(損失)									
外貨換算調整額						16,091			16,091
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>						1,433			1,433
年金債務調整額						1,286			1,286
包括利益合計									9,543
配当金支払額					8,699				8,699
転換社債の転換		87,588	303	303					606
自己株式の買入							23,775		23,775
株主に対する貸付支出								14,500	14,500
株主に対する貸付金の回収								14,500	14,500
平成21年3月31日現在残高		145,075,080	66,551	69,162	212,955	27,464	24,056	-	297,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	41,156	28,353
営業活動による純現金収入との調整		
有形固定資産減価償却費	36,334	32,147
その他の償却費	1,638	1,933
有価証券関連損益<純額>	454	1,305
固定資産売却損、除却損及び減損損失	1,636	1,282
繰延税金	2,065	1,085
少数株主持分損益	6,082	2,882
持分法投資損益	39	48
為替換算調整	8,305	2,091
未払退職・年金費用の増加(減少)	1,551	366
資産負債の増減		
売上債権の減少	26	38,041
たな卸資産の減少(増加)	5,575	11,238
仕入債務の増加(減少)	5,949	46,469
未払法人税等の減少	3,601	3,631
その他	2,845	4,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,816	66,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	35,660	38,501
有形固定資産の売却による収入	2,010	865
有価証券の取得による支出	231	3,609
有価証券の売却による収入	2,761	76
新規連結子会社の取得に伴う支出	2,619	756
連結子会社への追加投資による支出	8,043	9,286
その他	1,942	1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,724	52,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	15,123	153,934
長期債務による調達額	137	384
長期債務の返済による支出	3,966	2,067
社債の償還による支出	-	26,412
新株発行による調達額	761	-
自己株式の取得による支出	19	23,775
株主に対する貸付金	-	14,500
株主に対する貸付金の回収	-	14,500
配当金支払額	7,242	8,699
その他	1,828	2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,280	91,160
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	11,787	4,575
現金及び現金同等物の増減額	12,025	100,157
現金及び現金同等物の期首残高	88,784	100,809
現金及び現金同等物の期末残高	100,809	200,966

## 連結財務諸表注記

## 1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（会計調査公報(ARB)、会計原則審議会意見書(APB)、財務会計基準書(SFAS)等、以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

## (1) 連結株主持分計算書

連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の動きを表示した連結株主持分計算書を作成しております。

連結株主持分計算書の中で、包括利益とその内訳をSFAS第130号「包括利益の報告(Reporting Comprehensive Income)」に基づき開示しております。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっております。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益及び年金債務調整額の増減額が含まれております。

なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本会計基準」）における連結株主資本等変動計算書に記載される株主資本及び評価・換算差額等の期中の増減は、連結株主持分計算書に含まれておりません。

## (2) 連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

## (3) 少数株主持分の表示区分

日本会計基準では、連結貸借対照表上、純資産の部の中に含まれますが、米国会計基準では、負債の部と資本の部の中間の独立項目として区分表示しております。

## (4) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示しておりますが、米国会計基準では、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益」の後に区分表示しております。

## (5) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、SFAS第13号「リースの会計処理(Accounting for Leases)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

## (6) 有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、SFAS第43号「有給休暇に関する会計処理(Accounting for Compensated Absences)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

## (7) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、SFAS第87号「事業主の年金会計(Employers' Accounting for Pensions)」、第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理(Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits)」及びSFAS第158号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」SFAS第87号、第88号、第106号及び第132R号の改訂(Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans-an amendment of FASB Statements No.87, 88, 106, and 132(R))」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。会計基準適用時差異はSFAS第87号の発効時まで遡って認識し、15年にわたり償却しております。また、平成19年3月31日よりSFAS第158号の抛出状況の認識及び開示に関する規定に従い、それまで未認識であった数理計算上の差異、過去勤務債務についても、連結貸借対照表において認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益（損失）累計額で行っております。日本会計基準ではその他の包括利益の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。



(8) 営業権

米国会計基準では、SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、のれんは、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。

(9) 収益認識

米国証券取引委員会職員会計公報(SAB)第104号「収益の認識(Revenue Recognition)」の適用により、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点(引渡時点)で計上しております。

(10) 有価証券

SFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理(Accounting for Investments in Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

(11) デリバティブ

SFAS第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理-SFAS第133号の改訂(Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities-an amendment of FASB Statement No.133)」により一部修正されたSFAS第133号「派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」に準拠した会計処理を行っております。

(12) 新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

(13) セグメント情報

SFAS第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示(Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」に基づき、事業の種類(主としてマネジメント・アプローチによるオペレーティング・セグメント)別情報及び地域(出荷事業所の所在国)別情報を開示しております。これには事業の種類別の資産、地域別の長期性資産等の開示が含まれております。この情報に加えて、出荷事業所の所在地域別の売上高、営業収入及び営業利益、並びに海外売上高を日本の金融商品取引法による開示要求を考慮して開示しております。

(14) 非継続事業からの損益の表示

米国会計基準では、SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に基づき、非継続事業と判定された事業の営業損益及び処分損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に税効果控除後の金額で区分表示されます。過年度に公表された連結財務諸表はその区分表示に合わせて組替再表示を行います。

日本会計基準では、非継続事業の表示に関する規定はなく、継続事業と区分して表示はしていません。また、過年度に公表された連結財務諸表の組替も行いません。

## 2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

精密小型モータ(HDD(ハードディスクドライブ)用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ及びその他のモータ)

中型モータ(車載用モータ、家電用モータ及び産業機器用モータ)

機器装置(各種半導体製造設備、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダ及び工業用ロボット)

電子・光学部品(電子部品、光学用精密部品)

その他(自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他の製品・サービス)

製造拠点の所在地は、主に日本及びアジア(中国、タイ、フィリピン、シンガポール及びベトナム)であります。また、販売子会社の所在地は、アジア、北米及びヨーロッパであります。

HDD用モータの主要な顧客はHDDメーカーです。さらに、NIDECは様々な産業機器、家庭用電気器具、ゲーム機、通信機器、AV機器及び自動車部品メーカーに製品を販売しております。

### 3. 重要な会計方針の要約

当社及び当社の国内子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正及び組替えを反映することにより、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠しております。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は次のとおりであります。

#### (1) 連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りと仮定を必要としております。重要な見積りは貸倒引当金、長期性資産の減価償却、繰延税金資産の評価性引当金、金融商品の公正価値、不確実な税務ポジション、退職給付債務、及び長期性資産や営業権の減損があります。実際の結果はそれらの見積りと異なる場合があります。

#### (2) 連結の方針及び関連会社に対する投資の会計処理

当社の連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引及び債権債務は、全て消去しております。NIDECが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得価額に当該各社の未分配利益に対するNIDECの持分額を加算した金額をもって計上しております。当期純利益は、これらの会社の未実現内部利益控除後の当連結会計年度に係る損益に対するNIDECの持分額を含んでおります。

子会社または関連会社は、公募増資または転換社債の転換によりNIDECの当該会社に対する1株当たり持分額を超える、または下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。そのような取引に関して、株式売却がNIDECの企業再編の一環として行われるものではなく、また新株発行の際に当該株式の再購入が計画されていない場合、認識されるNIDECの持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として処理します。

一方、株式売却がNIDECの企業再編の一環として行われ、新株発行の際に当該株式の再購入が計画される、あるいはその利益の実現が合理的に見込まれない場合には、当該取引は資本取引として処理します。

米国財務会計基準審議会解釈指針(FIN)第46R号「変動持分事業体の連結 - ARB第51号の解釈 - 改訂(Consolidation of Variable Interest Entities-an interpretation of ARB No.51)」では変動持分事業体の連結もしくは開示を要求しております。当連結会計年度において変動持分事業体の該当がありましたが、NIDECは主たる受益者ではなく、連結対象となる変動持分事業体は保有しておりません。詳細につきましては連結財務諸表注記「22. 関連当事者取引」に記載しております。

#### (3) 外貨換算

海外子会社及び関連会社の財務諸表項目の換算については、資産及び負債を決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累計額の項目として表示しております。

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、その結果生じた為替差損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

#### (4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額に換金可能であり、かつ、満期まで短期間であるため、金利の変化による価値変動が僅少なものであります。

#### (5) たな卸資産

たな卸資産は、主として平均法に基づく低価法により表示しております。原価は材料費・労務費・製造間接費の配賦額により構成されます。顧客との契約に基づくF A機器等の生産に関連する仕掛設備は、個別法に基づく低価法により表示しております。

#### (6) 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券は金融商品取引所に上場している持分証券と負債証券からなっております。売却可能有価証券に区分される持分証券は公正価値にて評価し、未実現評価損益増減額は税効果考慮後の金額で資本の部におけるその他の包括利益(損失)累計額の項目として表示しております。実現した売却損益は、平均原価法に基づいて計算し、損益に反映しております。市場価格が一時的に下落した場合を除き、売却可能有価証券は正味実現可能価額まで評価減を行い、損失の発生した会計期間の損益として認識しております。満期保有目的有価証券に区分される負債証券は償却原価にて評価し、計上しております。

#### (7) 金融派生商品

NIDECは、金利スワップ・金利通貨スワップ・先物為替予約を含む金融派生商品を外国為替相場と金利の変動によるリスクを管理する為に利用しております。派生商品の公正価値の変動は、損益として認識しております。ヘッジ目的として指定もしくは計上された派生商品はありません。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。重要な更新及び改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持及び修理の為の支出は、発生時の費用として処理しております。有形固定資産の減価償却については、当社及び当社の国内子会社においては主に定率法によっております。これらの会社は短い製品サイクル及び急激な技術の変化により早期に設備の交換が行われます。海外子会社においては定額法によっております。見積耐用年数については、HDD用モータ工場の大部分は10～20年、他の製品の生産工場は7～47年、本社・販売事務所は50年、建物附属設備は2～22年、機械装置は2～15年になります。減価償却費は、前連結会計年度36,334百万円、当連結会計年度32,147百万円であります。

(9) リース

NIDECは、リース取引に関して、SFAS第13号「リースの会計処理(Accounting for Leases)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

(10) 営業権

NIDECはSFAS第142号「営業権及びその他の無形資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」を採用しております。

営業権は、取得した事業の取得価額が当該事業の純資産額の公正価値を超える部分に対して発生します。SFAS第142号適用の結果、企業結合により発生した営業権は償却せず、年1回(1月1日)レポーティング・ユニットレベルで2ステップの減損判定を行っております(レポーティング・ユニットとは、SFAS第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示(Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」における報告対象セグメントと同じか一段低いレベルとSFAS第142号において定義されております)。さらに、特定の事象の発生や環境の変化によりレポーティング・ユニットの公正価値が簿価を下回っている可能性がある場合には、年次減損判定の間においても減損判定を行います。

第1ステップでは、レポーティング・ユニットの公正価値と簿価(営業権を含む)を比較します。公正価値が簿価を上回っている場合は減損していないと考えられます。もし、簿価が公正価値を上回る場合には減損の測定をするために第2ステップを実施します。第2ステップでは、レポーティング・ユニットの営業権の公正価値とその簿価を比較します。

(11) 長期性資産

NIDECは長期性資産について、その簿価の回収可能性が認められないと判断される事象、または状況変化があるか否かについての減損のレビューをしております。長期性資産の使用及び処分から得られる割引前の将来予測キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、減損が認識されます。計上される減損の金額は、該当資産帳簿価額が公正価値を超過する金額であります。売却以外の方法で処分予定の長期性資産は処分するまで保有し、使用するものとみなします。売却により処分予定の長期性資産は帳簿価額または売却に要する費用を差し引いた公正価値のいずれか小さい金額で計上します。帳簿価額の減額は長期性資産が売却のための保有と区分された会計期間に認識します。

(12) 収益の認識

NIDECは、契約が存在するという説得力のある証拠が存在し、製品の引渡またはサービスの提供が完了しており、販売価格が確定または確定可能であり、対価の回収が合理的に見込める場合に収益を認識します。精密小型モータ、中型モータ、電子・光学部品については、一般的に製品が顧客に引き渡された時点で要件を満たします。一般に製品の引渡しは、顧客が製品の所有権を得て、所有に係るリスクと便益を顧客が享受することが条件とされており、製品が顧客の納品場所に納品されたとき(売上条件がFOB仕向地の場合)、もしくは顧客に出荷されたとき(売上の条件がFOB出荷地の場合)に条件を満たすとされています。機器装置については、最終顧客の検収が完了した時点で収益認識の要件を満たします。関連した収益が認識された時点で、返品調整を引き当てます。

(13) 研究開発費

研究開発費は主として研究開発部門における人件費や償却費で構成され、発生時に営業費用として認識しております。

(14) 広告宣伝費

広告宣伝費と販売促進費は費用として認識しております。その金額は、前連結会計年度372百万円、当連結会計年度300百万円であります。

## (15) 法人税

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿金額と税務上の資産と負債との間の将来調整一時差異に係る税効果において繰延税金資産・負債は資産負債法により認識されております。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異が解消される、あるいは精算されると見込まれる年度における課税所得に適用されると予想される法定税率を使用して測定されます。評価性引当金は将来の税金負担額を軽減する効果が無く、回収されない可能性が高い繰延税金資産を減額するよう計上しております。

NIDECは、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性の実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書のその他の収益・費用のその他に含めております。

## (16) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、当期純利益を報告期間の加重平均発行済株式数で除すことにより計算しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済株式数に転換社債や新株予約権の潜在普通株式からもたらされる希薄化の影響を考慮していること以外は、基本的1株当たり当期純利益の計算と同様です。

## (17) その他の包括利益(損失)

NIDECのその他包括利益は未実現有価証券評価損益、外貨換算調整額及びNIDECの確定給付退職年金制度に伴う年金債務調整額から構成され、その調整を認識しております。

## (18) 株式を基礎とした報酬

NIDECは、SFAS第123R号「株式を基礎とした報酬(2004年改訂版)(Share-Based Payment(revised 2004))」を適用しておりますが、修正プロスペクティブ法を採用しております。適用日である平成17年6月15日以降新たに付与された株式を基礎とした報酬はありません。なお、平成19年6月末に終了したストックオプションについては重要性がないため開示を省略しております。

## (19) 最近適用した会計基準

平成18年9月、FASBはSFAS第157号「公正価値測定(Fair Value Measurements)」を発行しております。SFAS第157号は公正価値を定義し、公正価値測定のための枠組みを確立し、公正価値測定に関する開示を拡大しております。また、SFAS第157号は公正価値は測定日における市場参加者間の通常取引で、資産の売却によって受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格であることを明確にしております。平成20年2月、FASBはFASB職員意見書(FSP) FAS第157-2号「基準書第157号の適用日(Effective Date of FASB Statement No.157)」を発行し、特定の非金融資産及び負債に対するSFAS第157号の適用日を一年間延期しております。NIDECは平成20年4月1日より連結財務諸表において公正価値により認識または開示される全ての金融資産及び負債に対してSFAS第157号を適用しております。なお、SFAS第157号適用による影響については連結財務諸表注記「21.公正価値」に記載しております。FSP FAS第157-2号の採用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響については評価中であります。

平成18年9月、FASBはSFAS第158号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - SFAS第87号、第88号、第106号及び第132R号の改訂(Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans—an amendment of FASB Statements No.87, 88, 106, and 132(R))」を発行しております。SFAS第158号の測定日の規定は、制度資産と給付債務について、SFAS第87号及び第106号で容認されていた貸借対照表日から3ヶ月以内の日での測定を廃止し、貸借対照表日に測定することを要求しております。NIDECは平成20年4月1日よりSFAS第158号の測定日の規定を適用しております。なお、この規定の適用による影響については連結財務諸表注記「15.年金及び退職金制度」に記載しております。

平成19年2月、FASBはSFAS第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション - SFAS第115号の改訂を含む(The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities-Including an amendment of FASB Statement No.115)」を発行しております。SFAS第159号により、特定の金融資産及び負債について公正価値で測定し、公正価値の変動を損益で認識することが選択可能となります。NIDECは平成20年4月1日よりSFAS第159号を適用しておりますが、NIDECは公正価値オプションを選択していないため、SFAS第159号適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える影響はありません。

平成20年3月、FASBはSFAS第161号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する開示 - SFAS第133号の改訂(Disclosures about Derivative Instruments and Hedging Activities-an amendment of FASB Statement No.133)」を発行しております。SFAS第161号は金融派生商品とヘッジ活動に関して、投資家が企業の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローに与える影響をより理解可能にする開示を強化することにより財務報告を改善することを意図しております。NIDECは平成21年1月1日よりSFAS第161号を適用しております。なお、SFAS第161号適用により要求される開示については連結財務諸表注記「20.デリバティブ」に記載しております。SFAS第161号は開示要求のみであり、SFAS第161号適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える影響はありません。

平成20年5月、FASBはSFAS第162号「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層(The Hierarchy of Generally Accepted Accounting Principles)」を発行しております。SFAS第162号は企業が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って財務諸表を作成する際に会計原則を選択するにあたって、首尾一貫した会計原則のフレームワークや階層を明確にすることにより財務報告を改善することを意図しております。NIDECは平成20年11月

15日よりSFAS第162号を適用しております。なお、SFAS第162号適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

(20) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成19年12月、FASBはSFAS第141R号「企業結合(2007年改訂版)(Business Combinations(revised 2007))」を発行しております。SFAS第141R号は企業結合により取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価を取得日の公正価値で認識すること、取得関連費用を発生時の費用として認識すること、事業再構築費用について通常は取得日以降の会計期間で費用として認識すること、繰延税金資産の評価性引当金と法人税の不確実性に関する測定期間以降の変動を税金費用に影響させることを要求しております。SFAS第141R号は平成20年12月15日より後に開始する事業年度の期首日以降に実施される企業結合から適用されます。NIDECはSFAS第141R号の採用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

平成19年12月、FASBはSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂(Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements-an amendment of ARB No.51)」を発行しております。SFAS第160号は従来の少数株主持分を非支配持分として再定義し、非支配持分を連結貸借対照表の資本の部に含めて表示し、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示するよう要求しております。SFAS第160号はまた、親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引とすることを要求しております。SFAS第160号は平成20年12月15日より後に開始する事業年度から適用されます。NIDECはSFAS第160号の採用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

平成21年5月、FASBはSFAS第165号「後発事象(Subsequent Events)」を発行しております。SFAS第165号は貸借対照表日以降に発生したが財務諸表の発行前または発行可能となった日以前に発生した事象に関する会計処理と開示について定めています。また、後発事象を評価した日を開示することを要求しております。SFAS第165号は平成21年6月15日より後に終了する四半期及び事業年度から適用されます。NIDECはSFAS第165号の採用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

平成21年6月、FASBはSFAS第166号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理(Accounting for Transfers of Financial Assets an amendment of FASB Statement No.140)」を発行しております。SFAS第166号は証券化取引や譲渡した金融資産に関して継続してリスクがあるかを含め、より多くの情報の開示を要求しております。SFAS第166号はまた、「適格特別目的事業体」の概念を削除し、金融資産消滅に関する要件を変更しております。SFAS第166号は平成21年11月15日より後に開始する四半期及び事業年度から適用されます。NIDECはSFAS第166号の採用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

平成21年6月、FASBはSFAS第167号「米国財務会計基準審議会解釈指針(FIN)第46号の改訂(Amendments to FASB Interpretation No.46(R))」を発行しております。SFAS第167号は変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しています。SFAS第167号は平成21年11月15日より後に開始する四半期及び事業年度から適用されます。NIDECはSFAS第167号の採用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

(21) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組替再表示しております。

SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に基づき、非継続事業となった光ピックアップ事業の営業損益及び処分損益は、連結損益計算書において区分表示しており、前連結会計年度の金額もその区分表示に合わせて組替再表示しております。

## 4. 買収及び譲渡

平成19年4月27日にNIDECは日本サーボ株式会社（現日本電産サーボ株式会社、以下「NSRV」前連結会計年度の略称「JSRV」より変更しております）の51.7%の株式18,203,000株を取得致しました。NSRVは精密小型モータ及びその応用製品を製造、販売しております。平成19年4月27日以前にNIDECが保有しておりました1,466株を含め、買収日におけるNSRVの企業結合の対価累計は、4,810百万円で獲得株式数累計は18,204,466株となっており、その結果、572百万円の営業権が認識されております。また、平成19年4月27日から前連結会計年度末までに、NIDECはNSRVの株式3,288,000株を追加取得致しました。その結果、前連結会計年度末における取得議決権比率は61.1%になり、取得の対価は6,611百万円で保有株式数は21,492,466株となっており、1,610百万円の営業権が認識されております。

平成20年6月13日にNIDECは上海日電産自動車電機モータ有限公司の全ての議決権の取得を完了致しました。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。また、平成20年8月1日にNIDECはコパル・ヤマダ株式会社が発行決議した第三者割当増資3,500株を引き受けました。当該引受前にNIDECが保有しておりました3,000株を含め、買収日における取得議決権比率は68.4%となりました。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成21年3月31日にNIDECは子会社である日本電産ネミコン株式会社の所有する全ての株式を譲渡致しました。この譲渡によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

取得価格につきましては、SFAS第141号「企業結合(Business Combination)」に従い、取得した資産と引き受けた負債のそれぞれ買収日時点での公正価値に基づき配分致しました。NIDECは有形固定資産、無形固定資産、その他の資産及び負債について、外部評価機関より評価を受けております。

下記は、前述の企業結合が平成19年4月1日に行われたと仮定した場合の非監査のNIDECの前連結会計年度の補足情報としての営業成績であります。この補足情報は、比較目的だけのために提示されており、必ずしも将来起こり得る営業成績を示すわけでも、または企業結合が該当日に遡及して効力を発生した場合に起こった営業成績を示しているわけでもありません。

	(非監査) 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	745,006百万円
当期純利益	40,684百万円
1株当たり当期純利益	
-基本的	280.75円
-希薄化後	273.12円

企業結合により取得した資産及び引き受けた負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	NSRV	
現金及び現金同等物		2,191
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>		9,018
たな卸資産		4,189
その他の流動資産		1,201
有形固定資産		6,752
営業権		572
その他の固定資産		1,900
取得した資産合計		25,823
短期借入金及び1年以内返済予定長期債務		6,126
支払手形及び買掛金		5,499
その他の流動負債		1,998
長期債務		619
その他の固定負債		3,019
引き受けた負債合計		17,261
少数株主持分		3,752
購入価額		4,810
控除：取得した現金		2,191
正味現金支出額		2,619

営業権の事業の種類別セグメントの金額はNSRV(日本電産サーボ)セグメントにおいて486百万円、その他セグメントにおいて86百万円であります。

資産化された主要な無形固定資産の概要は次のとおりであります。

	加重平均償却年数	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		取得価額(百万円)	
特許権	8年		86
専有技術	20年		50
顧客関係	1年		6
その他	6年		4
合計			146

企業結合の当事者間で米国発生問題専門委員会基準書(EITF)第04-1号「企業結合の当事者間で従前から存在していた関係の会計処理(Accounting for preexisting Relationships between the Parties to a Business Combination)」に該当するような重要な事項はありません。

5. 営業権及びその他の無形固定資産

償却の対象となる無形固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度（平成20年3月31日）		当連結会計年度（平成21年3月31日）	
	取得価額 （百万円）	減価償却累計額 （百万円）	取得価額 （百万円）	減価償却累計額 （百万円）
特許権	564	180	507	232
専有技術	2,422	298	1,959	433
顧客関係	7,095	799	5,600	1,103
ソフトウェア	5,408	2,084	6,297	2,480
その他	1,541	537	1,422	585
合計	17,030	3,898	15,785	4,833

これらの加重平均償却年数は、特許権が10年、専有技術が10年、顧客関係が12年、ソフトウェアが5年であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における無形固定資産償却費はそれぞれ1,540百万円、1,784百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における非償却性無形固定資産の総額はそれぞれ142百万円、145百万円であります。

翌連結会計年度以降5年間の償却予定額は次のとおりであります。

	償却額 （百万円）
平成22年3月期	1,807
平成23年3月期	1,667
平成24年3月期	1,499
平成25年3月期	1,376
平成26年3月期	1,116

営業権は、購入価格と付随費用が獲得事業の純資産の公正価値を超過した部分を表します。平成14年4月に、NIDECはSFAS第142号「営業権及びその他の無形資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」を採用しました。SFAS第142号では、企業結合により獲得した営業権は償却されませんが、毎年、減損判定のためのテストを行います。この年次テストにおいて、公正価値が帳簿価額を下回るようなことがあると、NIDECは減損を認識することになります。

NIDECは、平成21年1月1日にSFAS第142号により求められる既存の営業権に対する、今年度の減損判定のテストを終了致しました。

NIDECは営業権を含んだ各報告単位の公正価値が帳簿価額を上回っていることを確認致しました。従いまして営業権の減損を認識しておりません。

SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or disposal of Long-Lived Assets)」に基づき、事業の廃止により「その他」セグメントに含まれる報告単位の営業権に対する減損損失357百万円を連結損益計算書上、非継続事業からの損益として表示しています。



前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・セグメント別の営業権の帳簿価額は次のとおりであります。また、オペレーティング・セグメント情報は連結財務諸表注記「26.セグメント情報」に記載しております。

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NSNK(日本電産サンキョー)	20,925	22,445
NCPL(日本電産コパル)	13,289	13,223
NTSC(日本電産トーソク)	829	816
NCEL(日本電産コパル電子)	4,346	4,564
NSRV(日本電産サーボ)	1,367	1,384
NSBC(日本電産シパウラ)	1,240	1,240
NSCJ(日本電産シンボ)	1,280	1,280
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	5,942	5,293
NNSN(日本電産ニッシン)	738	820
その他	21,267	19,995
合計	71,223	71,060

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業権の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業権期首残高	67,780	71,223
企業結合による増加額	572	439
少数株主持分の取得による増加額	4,518	2,245
購入価格配分の調整額	1,647	-
減損による減少額	-	357
売却による減少額	-	5
為替換算調整額	-	2,485
営業権期末残高	71,223	71,060

#### 6. キャッシュ・フローに関する補足情報

法人税等の支払額は、前連結会計年度17,019百万円、当連結会計年度13,315百万円であります。

利息の支払額は、前連結会計年度2,501百万円、当連結会計年度1,441百万円であります。

前連結会計年度における株式を基礎とした報酬制度に関する税制上の優遇措置9百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローに分類しております。当連結会計年度は該当ありません。

前連結会計年度における有価証券売却益454百万円には、NIDECが保有しておりました三菱UFJ証券株式会社の株式が、平成19年9月30日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に交換されたことに伴う株式交換差益1百万円が含まれております。当連結会計年度は該当ありません。

キャピタル・リース投資資産の取得は、当連結会計年度に663百万円発生しております。

キャピタル・リース債務の発生額は、前連結会計年度1,075百万円、当連結会計年度762百万円であります。

転換社債の普通株式への転換額は、当連結会計年度606百万円であります。前連結会計年度は該当ありません。

7. 貸倒引当金

NIDEは債権貸倒れ損失に備えるため、貸倒実績率または特定の債権については回収可能性を検討して見積り額を計上しております。貸倒引当金の変動分析は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸倒引当金期首残高	2,163	2,246
貸倒引当金繰入額<純額>	312	349
目的使用	149	273
買収による増加額等	95	4
外貨換算調整	175	7
貸倒引当金期末残高	2,246	2,311

8. たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
製品	32,735	26,521
原材料	17,849	13,004
仕掛品	16,164	14,567
仕掛設備	816	1,124
貯蔵品	2,254	2,259
合計	69,818	57,475

9. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産	6,896	7,409
その他の債権	4,271	5,741
定期預金	3,851	2,932
その他	5,220	4,282
合計	20,238	20,364

「その他」の主な内容は未収税金、前払費用であります。

10. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成20年3月31日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	6,239	7,663	291	13,611
負債証券	-	-	-	-
満期保有目的有価証券				
負債証券	100	-	-	100
合計	6,339	7,663	291	13,711
市場性のない有価証券				
持分証券	1,562			

当連結会計年度（平成21年3月31日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	9,285	3,502	656	12,131
負債証券	-	-	-	-
満期保有目的有価証券				
負債証券	201	-	-	201
合計	9,486	3,502	656	12,332
市場性のない有価証券				
持分証券	1,012			

当連結会計年度において、売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。前連結会計年度は2,308百万円の減少、当連結会計年度は1,433百万円の減少であります。

売却可能有価証券の売却収入は前連結会計年度2,221百万円、当連結会計年度317百万円であります。これらの売却による実現総利益は前連結会計年度805百万円、当連結会計年度241百万円で、実現総損失は前連結会計年度7百万円、当連結会計年度4百万円であります。

平成19年9月30日付の株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループと三菱UFJ証券株式会社の株式交換により、NIDECは、EITF第91-5号に基づき三菱UFJ証券株式会社の株式が株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に交換されることによる1百万円の株式交換益の計上を前連結会計年度に致しました。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得価額で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財務状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でない判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

当連結会計年度における、継続して未実現評価損となっている投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	1,950	468	552	188
負債証券	-	-	-	-
合計	1,950	468	552	188

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得価額に比べ20%以上下落した場合、投資有価証券の価値の下落が一時的ではないとみなします。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを示す証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある時には減損損失を認識することがあります。

NIDECは、上の表に掲げられた未実現評価損を伴っている投資有価証券の価値の下落は一時的であると判定しました。

#### 11. 関連会社への投資及び取引

持分法で評価されている関連会社の要約財務諸表は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産	6,573	3,659
固定資産	7,424	4,844
資産合計	13,997	8,503
流動負債	8,889	5,029
固定負債	25	-
資本の部	5,083	3,474
負債、少数株主持分及び資本合計	13,997	8,503
関連会社の資本に対するNIDECの持分金額	1,932	1,390
関連会社に対する投資額	1,946	1,158
関連会社に対する貸付金額	156	122
連結会計年度末時点での関連会社数	5社	3社

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	16,848	11,722
売上総利益	1,532	966
当期純利益	171	223
関連会社の当期純利益に対するNIDECの持分金額	45	80
償却/調整	6	32
持分法投資利益(損失)	39	48

当連結会計年度末における、持分法適用会社にはNTN日本電産(浙江)有限公司(40.00%)、NTN日本電産(タイ)株式会社(40.00%)、フィリピン日本電産開発株式会社(39.99%)があります。当連結会計年度はコパル・ヤマダ株式会社、コパル・ヤマダベトナム会社が持分法の適用外となりました。

関連会社に対する債権債務残高及び取引高は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
債権債務残高		
受取手形及び売掛金	299	181
支払手形及び買掛金	3,006	2,072
取引高		
売上高	552	330
仕入高	13,482	10,126

持分法適用の関連会社との主な取引は部材の仕入であり、第三者との通常の取引と同様に公正な価格で行っております。主にHDD用スピンドルモータ製造に使用する焼結合金製流体動圧軸受ユニットを仕入れております。

持分法適用の関連会社から受け取った配当金は前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円であります。

## 12. その他の固定資産

その他の固定資産の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
無形固定資産	13,132	10,952
繰延税金資産	11,098	11,264
その他	3,059	3,014
合計	27,289	25,230

「無形固定資産」の内訳は、連結財務諸表注記「5. 営業権及びその他の無形固定資産」に記載しております。

「その他」の主な内容は保証金や長期債権であります。

13. 短期借入金及び長期債務

(1) 短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
短期銀行借入金 (平均金利：前連結会計年度 年1.53% ：当連結会計年度 年0.53%)	68,854	221,342

当連結会計年度末におけるNIDECの未使用当座借越枠は42,132百万円であります。この融資・信用枠により、NIDECは一般に適用されている利率で短期の資金調達を行うことができます。

(2) 長期債務の構成は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
担保付借入金(主に銀行への債務) 前連結会計年度:支払期限 平成20年 年利率 2.07%	8	-
無担保借入金(主に銀行、保険相互会社への債務) 前連結会計年度:支払期限 平成20年から平成38年まで 年利率 0.00%から6.40% 当連結会計年度:支払期限 平成21年から平成38年まで 年利率 0.00%から6.40%	302	663
0.0%転換社債型新株予約権付社債(2008年10月17日満期円貨 建転換社債型新株予約権付社債) 前連結会計年度:支払期限 平成20年、普通株式一株につき 6,914円で転換可能かつ支払期限前に償還可 能	27,089	-
長期キャピタル・リース債務 前連結会計年度:支払期限 平成20年から平成27年まで 年利率 0.19%から7.03% 当連結会計年度:支払期限 平成21年から平成27年まで 年利率 0.19%から5.85%	5,227	3,798
小計	32,626	4,461
控除:一年以内に返済期限の到来する額	29,196	1,883
合計	3,430	2,578

2008年10月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の詳細は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
額面総額	27,000	-
社債発行差金	89	-
合計	27,089	-

2008年10月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は2003年10月17日にロンドン証券取引所に上場されておりました。額面総額30,000百万円、発行価額30,900百万円の本社債は2008年10月17日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還しました。前連結会計年度末における残存額面総額は27,000百万円でありました。

長期債務の年度別満期返済予定額は次のとおりであります。

期間	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年以内	29,196	1,883
1年超2年以内	1,871	1,249
2年超3年以内	769	700
3年超4年以内	425	303
4年超5年以内	194	76
5年超	171	250

前連結会計年度末において、銀行からの借入金担保として帳簿価額330百万円の土地と帳簿価額260百万円の建物を差し入れておりました。当連結会計年度において、前連結会計年度末残高である銀行からの担保付借入金8百万円は全額返済され、当連結会計年度末における担保付借入金残高はありません。

日本の銀行との取引約定書として、銀行からの短期及び長期借入金については、NIDECは当該銀行から要求があれば、現在及び将来の債務に対して直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています。当連結会計年度末において、そのような担保はありません。

#### 14. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
未払費用	17,533	13,995
未払法人税等	5,942	3,008

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備関連未払金	3,305	2,342
その他	6,571	4,775
計	33,351	24,120

「その他」の主な内容は設備関係支払手形であります。



15. 年金及び退職金制度

当社及び一部の子会社の年金及び退職金制度では通常、従業員に対して退職時点における給与と勤続年数に基づいて退職一時金または年金の受給資格を付与します。定年前に退職した場合の最低支給額は通常、自己都合による退職に基づいた金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合は加算金を加えた額が支給されます。

前連結会計年度にNIDECは企業結合を実施しており、連結財務諸表上、年金及び退職金制度からなる未払退職・年金費用2,487百万円を引き継ぎました。これら制度では主に退職時点における給与と勤続年数に基づいて、またはそれらを基礎とするポイントに基づいて退職一時金または年金が支払われます。また、海外の制度では外部拠出による年金資産を保有しておりません。

平成20年4月1日に、SFAS第158号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - SFAS第87号、第88号、第106号及び第132R号の改訂(Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans-an amendment of FASB Statements No.87, 88, 106, and 132(R))」の測定日の規定を適用しております。これにより一部の国内の退職給付制度についての測定日を12月31日から貸借対照表日に変更し、この影響として当連結会計年度期首の未払退職・年金費用が225百万円増加し、税効果考慮後の期首利益剰余金が106百万円、その他の包括利益累計額が5百万円減少しております。

NIDECの年金及び退職金制度の関連情報は次のとおりであります。

国内制度：

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
予測給付債務の変動		
期首予測給付債務	15,359	19,474
SFAS第158号による測定日の調整	-	256
勤務費用	1,100	1,163
利息費用	331	335
年金数理上の純損失	680	366
買収及びその他	3,817	23
退職給付支払額	1,813	2,341
期末予測給付債務	19,474	19,276
年金資産の変動		
期首年金資産公正価値	7,053	8,476
SFAS第158号による測定日の調整	-	32
年金資産運用損失	162	1,442
会社による拠出額	967	1,043
買収及びその他	1,330	-
退職給付支払額	712	1,024
期末年金資産公正価値	8,476	7,085
拠出状況	10,998	12,191

連結貸借対照表計上額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
未払退職・年金費用	10,998	12,191
連結貸借対照表に計上した純額	10,998	12,191

年金債務調整額として計上されたその他の包括利益（損失）累計額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
数理計算上の差異	1,304	3,350
過去勤務債務	441	364
年金債務調整額<税効果考慮前>	863	2,986

全ての確定給付年金制度の累積給付債務は前連結会計年度末18,052百万円、当連結会計年度末17,571百万円であり  
ます。

累積給付債務が年金資産を上回る制度についての予測給付債務、累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のと  
りであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
予測給付債務	19,434	19,276
累積給付債務	18,014	17,571
年金資産の公正価値	8,437	7,085

給付債務の見積りに使用した加重平均想定率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	加重平均想定率：	
割引率	1.3～2.8%	1.2～2.5%
昇給率	1.0～3.2%	1.0～3.2%

年金及び退職金費用の見積りに使用した加重平均想定率及び年金費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	加重平均想定率：	
割引率	1.3～2.7%	1.3～2.8%
期待収益率	0.8～3.0%	0.8～3.5%
昇給率	1.0～3.5%	1.0～3.2%
純年金費用(利益)		
勤務費用	1,100百万円	1,163百万円
利息費用	331百万円	335百万円
期待収益額	201百万円	148百万円
数理計算上の差異の償却	5百万円	33百万円
過去勤務債務の償却	62百万円	62百万円
純年金費用(利益)合計	1,163百万円	1,321百万円

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額法を使用して償却すること  
としております。翌連結会計年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却費用(利益)はそれぞれ 62  
百万円、165百万円を見込んでおります。

海外制度：

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
予測給付債務の変動		
期首予測給付債務	4,784	4,038
勤務費用	191	267
利息費用	221	251
年金数理上の純損失(利益)	914	26
為替の変動による影響	54	526
退職給付支払額	190	332
期末予測給付債務	4,038	3,724
年金資産の変動		
期首年金資産公正価値	77	83
年金資産運用収益(損失)	14	7
会社による拠出額	28	331
為替の変動による影響	20	43
退職給付支払額	28	147
期末年金資産公正価値	83	231
拠出状況	3,955	3,493

連結貸借対照表上の計上額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
未払退職・年金費用	3,955	3,493
連結貸借対照表に計上した純額	3,955	3,493

年金債務調整額として計上されたその他の包括利益(損失)累計額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
数理計算上の差異	914	690
年金債務調整額<税効果考慮前>	914	690

全ての確定給付年金制度の累積給付債務は前連結会計年度末3,883百万円、当連結会計年度末3,529百万円であり  
ます。

累積給付債務が年金資産を上回る制度についての予測給付債務、累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のと  
りであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
予測給付債務	4,038	3,724
累積給付債務	3,883	3,529
年金資産の公正価値	83	231

給付債務の見積りに使用した加重平均想定率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	加重平均想定率：	
割引率	5.9%	6.0%
昇給率	2.5%	2.5%

年金及び退職金費用の見積りに使用した加重平均想定率及び年金費用の内訳は次のとおりであります。なお、海  
外制度の期待収益率については重要性が乏しいため記載を省略しております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	加重平均想定率：	
割引率	4.3%	5.9%

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
昇給率	2.5%	2.5%
純年金費用(利益)		
勤務費用	191百万円	267百万円
利息費用	221百万円	251百万円
期待収益額	13百万円	9百万円
数理計算上の差異の償却	-	40百万円
純年金費用(利益)合計	425百万円	469百万円

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額法を使用して償却することとしております。翌連結会計年度における数理計算上の差異の償却益は39百万円を見込んでおります。

国内及び海外制度：

NIDECの年金資産における資産区分ごとの加重平均資産配分は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	翌連結会計年度 (平成22年3月31日)
	実績値	実績値	目標値
有価(持分)証券	39%	30%	30%
負債証券	22%	24%	24%
生保一般勘定	26%	31%	30%
その他	13%	15%	16%
合計	100%	100%	100%

NIDECは将来にわたって年金給付、一時金給付の支払いを行うため、許容できるリスクのもとで必要とされる収益を長期的に確保することを基本方針としています。実際の資産運用にあたっては上記の方針に適合する最適な資産の組み合わせである基本ポートフォリオを策定しております。その実際運用収益は常に検証し、必要に応じて基本ポートフォリオの見直しを行っております。

NIDECは翌連結会計年度において確定給付制度に対し約1,191百万円の拠出を見込んでおります。NIDECの確定給付制度における予想将来給付額は次のとおりであります。

	国内制度 (百万円)	海外制度 (百万円)
平成22年3月期	1,451	241
平成23年3月期	1,741	264
平成24年3月期	1,276	319
平成25年3月期	1,310	175
平成26年3月期	1,216	189
平成27年3月期 ~ 平成31年3月期	5,126	1,526

当社の一部の子会社は総合型の厚生年金基金制度を有しております。総合型年金基金への拠出に係る費用認識額は前連結会計年度183百万円、当連結会計年度239百万円であり、翌連結会計年度に約156百万円の拠出を見込んでおります。

当社の一部の子会社は確定拠出年金制度を有しております。確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は前連結会計年度361百万円、当連結会計年度358百万円であり、翌連結会計年度に約352百万円の拠出を見込んでおります。

#### 16. その他の固定負債

その他の固定負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金負債	4,157	2,388
長期未払金	3,034	2,164
未認識税務ベネフィット	2,374	2,481
前受収益	1,363	768
その他	1,534	1,391
合計	12,462	9,192

「未認識税務ベネフィット」の内訳は、連結財務諸表注記「18.法人税等」をご覧下さい。

## 17. 株主持分

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益（損失）累計額の内訳と期中増減（税効果考慮後）の状況は次のとおりであります。

	外貨換算 調整額 (百万円)	未実現有価証券 評価損益 (百万円)	年金債務 調整額 (百万円)	その他の包括 利益（損失） 累計額 (百万円)
平成19年3月31日現在残高	6,874	3,324	263	10,461
期中増減	17,107	2,308	305	19,110
平成20年3月31日現在残高	10,233	1,016	568	8,649
SFAS第158号測定日規定 適用による期首調整				
<税効果考慮後>	-	-	5	5
期中増減	16,091	1,433	1,286	18,810
平成21年3月31日現在残高	26,324	417	723	27,464

前連結会計年度及び当連結会計年度においてその他の包括利益の各構成項目に配賦された税効果の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成20年3月31日）

	税効果考慮前 (百万円)	税金費用 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)
外貨換算調整額	17,432	325	17,107
未実現有価証券評価損益<組替修正考慮後>			
当期発生未実現評価損益	3,457	1,417	2,040
当期に実現した損益の組替修正額	454	186	268
年金債務調整額<組替修正考慮後>			
当期発生数理計算上の差異	127	472	345
当期に実現した数理計算上の差異の組替修正額	5	2	3
当期に実現した過去勤務債務の組替修正額	62	25	37
合計	21,537	2,427	19,110

当連結会計年度（平成21年3月31日）

	税効果考慮前 (百万円)	税金費用 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)
外貨換算調整額	15,898	193	16,091
未実現有価証券評価損益<組替修正考慮後>			
当期発生未実現評価損益	1,158	475	683
当期に実現した損益の組替修正額	1,380	630	750
年金債務調整額<組替修正考慮後>			
当期発生数理計算上の差異	2,107	879	1,228
当期に実現した数理計算上の差異の組替修正額	7	14	21
当期に実現した過去勤務債務の組替修正額	62	25	37
合計	20,612	1,802	18,810

18. 法人税等

継続事業税引前当期純利益及び法人税等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	金額(百万円)			金額(百万円)		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
継続事業税引前当期純利益	26,995	37,260	64,255	20,149	26,880	47,029
法人税等						
当期税額	8,603	4,815	13,418	5,948	4,346	10,294
繰延税額	4,865	2,353	2,512	1,908	262	2,170
合計	13,468	2,462	15,930	7,856	4,608	12,464

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当連結会計年度における国内の法定税率は約41.0%となりました。法定税率と実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	20.0%	18.9%
未分配利益にかかる税効果の影響	1.6%	1.1%
評価性引当金	1.4%	3.6%
未認識税務ベネフィット	2.5%	0.2%
特定子会社の留保金課税	0.6%	1.0%
その他	0.5%	1.1%
実効税率	24.8%	26.5%

当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度の実効税率よりも高くなりました。これは主として、評価性引当金の増加に基づく実効税率の上昇、日本の税制変更による未分配利益税効果の減少、未認識税務ベネフィットの過年度の税務ポジションに関連する減少の影響によるものであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるタックスホリデーの総額と1株当たり当期純利益への影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
タックスホリデー総額	5,256百万円	4,879百万円
基本的1株当たり当期純利益への影響額	36円27銭	33円97銭
希薄化後1株当たり当期純利益への影響額	35円28銭	33円46銭

主要な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
たな卸資産	2,651	2,476
有形固定資産	6,990	6,361
賞与引当金	2,569	1,707
未払事業税	893	417
未払退職・年金費用	6,646	6,886
繰越欠損金	3,313	3,891
外国税額控除の控除不能分	1,982	1,770
有給休暇引当金	702	815
未払費用	1,008	849
その他	1,646	2,809
繰延税金資産総額	28,400	27,981
評価性引当金	6,455	7,026
繰延税金資産合計	21,945	20,955
繰延税金負債		
有価証券	2,396	252
資産の取得価額の相違額	2,952	2,973
未分配利益	2,561	909
無形固定資産	159	487
その他	106	159
繰延税金負債合計	8,174	4,780
繰延税金資産の純額	13,771	16,175

当連結会計年度における連結子会社の税務上の繰越欠損金は144億12百万円であり、将来、課税所得が発生した場合控除が可能です。繰越欠損金は有効期限がない132億44百万円を除き、主として7年以内に期限切れとなります。

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産のうち、実現が見込めない部分に対するものであります。前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産に対する評価性引当金の推移は次のとおりであります。



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
評価性引当金期首残高	4,279	6,455
増加	2,785	1,719
減少	890	1,178
新規子会社取得による影響	281	30
評価性引当金期末残高	6,455	7,026

連結貸借対照表の各科目に含まれる繰延税金資産及び負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
その他の流動資産	6,896	7,409
その他の固定資産	11,098	11,264
繰延税金負債		
その他の流動負債	66	110
その他の固定負債	4,157	2,388
繰延税金資産の純額	13,771	16,175

NIDECは海外子会社の未分配利益の一部については予見可能な将来において配当することを予定していないので、これらの海外子会社の未分配利益には繰延税金負債が計上されておりません。当連結会計年度におけるこれらの未分配利益は1,027億74百万円であります。NIDECは、これらの利益剰余金の全額が配当される場合には、57億90百万円の繰延税金負債の追加が必要になると見積っております。

未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	865	2,374
当年度の税務ポジションに関連する増加	1,509	-
過年度の税務ポジションに関連する増加	-	-
過年度の税務ポジションに関連する減少	-	-
相殺	-	-
期末残高	2,374	2,374

未認識税務ベネフィットの総額23億74百万円は、認識された場合、実効税率を減少させます。

NIDECは、未認識ベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末において、NIDECが認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書のその他収益費用のその他に含めております。また、連結貸借対照表上の未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金の合計は1億7百万円です。

NIDECは日本及び、その他の主要な海外地域については、平成13年度以降の税務申告について税務調査を受ける可能性があります。

19. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,204円94銭	2,133円27銭

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度の基本的1株当たり当期純利益(損失)と希薄化後1株当たり当期純利益(損失)の間の調整は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	当期純利益 (損失)	加重平均株式数	1株当たり 当期純利益 (損失)
基本的1株当たり当期純利益(損失)			
継続事業当期純利益	41,879百万円	144,914千株	288円99銭
非継続事業当期純損失	723百万円	144,914千株	4円99銭
当期純利益	41,156百万円	144,914千株	284円00銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	-百万円	4,048千株	
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)			
継続事業当期純利益	41,879百万円	148,962千株	281円14銭
非継続事業当期純損失	723百万円	148,962千株	4円85銭
当期純利益	41,156百万円	148,962千株	276円29銭

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	当期純利益 (損失)	加重平均株式数	1株当たり 当期純利益 (損失)
基本的1株当たり当期純利益(損失)			
継続事業当期純利益	30,740百万円	143,616千株	214円04銭
非継続事業当期純損失	2,387百万円	143,616千株	16円62銭
当期純利益	28,353百万円	143,616千株	197円42銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	47百万円	2,200千株	
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)			
継続事業当期純利益	30,693百万円	145,816千株	210円49銭
非継続事業当期純損失	2,387百万円	145,816千株	16円37銭
当期純利益	28,306百万円	145,816千株	194円12銭

20. デリバティブ

NIDECは金利及び為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ等のデリバティブ金融商品を利用しております。

先物為替予約の契約残高は、前連結会計年度180百万円、当連結会計年度67百万円であります。

金利通貨スワップは平成23年までに満期となるもので、有利子負債の金利変動や為替変動による支払キャッシュ・フローの増減のリスクを軽減するために締結しております。契約残高は、前連結会計年度96百万円、当連結会計年度72百万円であります。

同目的の金利スワップの契約残高は、前連結会計年度1,200百万円であります。当連結会計年度の残高はありません。

デリバティブの公正価値

SFAS第133号に基づきヘッジ手段に指定されていないデリバティブは次のとおりであります。

	デリバティブ資産 [その他の流動資産]		デリバティブ負債 [その他の流動負債]	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	5	-	-	2
金利スワップ	-	-	7	-
金利通貨スワップ	-	-	12	1
計	5	-	19	3

デリバティブが損益計算書に与える影響

SFAS第133号に基づきヘッジ手段に指定されていないデリバティブは次のとおりであります。

	純利益に含めたデリバティブに関する利得(または損失) [その他<純額>(その他の収益・費用( ))]	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	2	7
金利スワップ	5	7
金利通貨スワップ	11	12
計	18	12

SFAS第133号に基づきヘッジ手段に指定されたデリバティブはありません。

## 21. 公正価値

SFAS第157号「公正価値測定(Fair Value Measurements)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、SFAS第157号は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3 - 観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに順じます。

### 経常的に公正価値で評価される資産及び負債

SFAS第157号に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

	公正価値 金額（百万円）	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1 金額（百万円）	レベル2 金額（百万円）	レベル3 金額（百万円）
資産： 有価証券及び その他の投資有価証券	12,332	12,332	-	-
負債： デリバティブ	3	-	3	-

レベル1の有価証券及びその他の有価証券は主に時価のある有価証券であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

### 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）		当連結会計年度 （平成21年3月31日）	
	簿価 （百万円）	見積公正価値 （百万円）	簿価 （百万円）	見積公正価値 （百万円）
資産・負債（ ）				
現金及び現金同等物	100,809	100,809	200,966	200,966
短期投資	3,851	3,851	2,932	2,932
短期貸付金	10	10	84	84
長期貸付金	291	298	292	301
短期借入金	68,854	68,854	221,342	221,342
長期債務 （1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務を除く）	27,398	29,189	663	652

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資（定期預金）、短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、定期預金、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っております。

(3) 長期債務

NIDECによって発行された社債の公正価値は、それらの市場価格に基づき見積っております。長期債務（含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務）の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利率率を使って、将来の返済額を現在価値に割り引いた金額で見積っております。

## 22. 関連当事者取引

当連結会計年度末において、当社の代表取締役社長及び当社の代表取締役社長が間接的に所有する事業体は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く）の8.5%及び3.9%をそれぞれ所有しております。

### 株主貸付

平成20年12月、NIDECは代表取締役社長が間接的に所有する資産管理に従事する会社（以下「借主」）へ145億円の貸付を実施致しました。当該貸付は代表取締役社長が連帯保証人となり、代表取締役社長保有のNIDEC株式450万株が担保として提供されました。当該貸付の貸付期間は最長5年であり、3ヶ月ごとに年利2.4%の割合で利息が支払われるものであります。なお、当該貸付は平成21年2月17日に全額返済されております。平成20年12月31日現在において、当該貸付債権は連結貸借対照表の資本の部に「株主に対する貸付金」として表示され、また、連結キャッシュ・フロー計算書においては財務活動として表示されておりました。

借主は、J-NET及び大阪証券取引所の取引において保有するNIDEC株式を合計3,356,000株売却することにより、当該貸付の返済資金を調達しました。これらの株式のうち2,917,800株については、当社がJ-NETを通じ総額128億67百万円で購入致しました。この返済に基づき、当社は当該貸付の担保に差入れられた株式の担保権を解除致しました。また、この返済に基づき、借主が保有する当社の株式は8,867,120株から5,511,120株へと減少致しました。この結果、当連結会計年度末時点で借主は当社の発行済株式数（自己株式を除く）の3.9%を所有しております（2.4%の減少）。

当該貸付は、当社及び代表取締役社長が米国の2002年サーベンス・オクスリー法第402条の下で認められないと判断し、平成21年2月17日に全額返済されました。当社監査役会の特別委員会は独立した弁護士の実務支援下、本件について個別調査を実施し、第402条を遵守しなかったことは故意ではなかったとの結論を出しております。しかし、監査役会の勤めにより、当社は内部統制及び企業統治を強化するための一定の方法及び制度を採用すると共に米国証券取引委員会に自主的に報告を行っております。米国証券取引委員会はこの件について非公式の調査を行っている旨を通知してきております。

当該貸付金が存在する期間、借主は米国財務会計基準審議会解釈指針(FIN)第46R号「変動持分事業体の連結 - ARB No.51の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities - an interpretation of ARB No.51)」に基づいて変動持分事業体に該当致しますが、NIDECは主たる受益者ではありません。

(注) 自己株式の取得について

平成21年2月12日、NIDECは会社法第459条1項1号の決議によって付与された一般的授権に基づき、大阪証券取引所のJ-NETを通して自己株式を取得致しました。当該決議は、変動する事業環境に対応できる柔軟な資本構造を確保するための努力の一環として、平成21年11月24日までの期間に、500万株を上限として総額250億円まで買い戻すことを授権するものであります。

自己株式取得の詳細は次のとおりであります。

1. 自己株式取得の理由	自己株式取得は、借主が上記で説明した貸付の返済に必要な資金を取得するためにNIDEC株式を売却することを支援し、これによってNIDECが速やかに2002年サーベンス・オクスリー法第402条を遵守する状態となるために、上記の授権における数量及び総額に適合するとおりに実施され、全ての株主に保有株式を比例配分により同時期に同価格でNIDECに取得させる機会を与えるものであります。従って、平成21年2月10日、NIDECは、平成21年2月12日午前に350万株を平成21年2月10日の市場の終値でJ-NETを通して買い戻すとの意志を公表致しました。受領した売却申込に基づき、NIDECはその株式の2,917,800株を借主から、582,200株をその他の株主から取得致しました。
2. 取得された株式の種類	普通株式
3. 取得された株式の総数	350万株
4. 取得総額	154億3500万円 (平成21年2月10日の大阪証券取引所の1株当たりの終値4,410円に基づく)
5. 取得方法	大阪証券取引所のJ-NETを通して取得致しました。

23. リース契約

NIDECは、キャピタル・リース契約及びオペレーティング・リース契約を締結し一部の資産を賃借しております。キャピタル・リースにおけるリース資産の概要は次のとおりであります。

資産の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
機械設備等	9,678	8,756
その他リース資産	1,186	743
控除：減価償却累計額	7,236	6,884
計	3,628	2,615

キャピタル・リースの償却費用は前連結会計年度1,977百万円、当連結会計年度1,553百万円であります。

キャピタル・リースに関して将来支払われる最低リース料の年度別の金額及び現在価値は次のとおりであります。

期間	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)
1年以内	1,988
1年超2年以内	983
2年超3年以内	689
3年超4年以内	275
4年超5年以内	42
5年超	8
最低支払リース料総額	3,985
控除：利息相当額	187
最低支払リース料の現在価値	3,798
控除：短期キャピタル・リース債務	1,879
長期キャピタル・リース債務	1,919

オペレーティング・リースに係る賃借料は、前連結会計年度1,129百万円、当連結会計年度1,351百万円であります。解約不能リース期間が1年を超える、主に土地、建物及び設備に関するオペレーティング・リースにおいて必要となる将来の最低支払賃借料は次のとおりであります。

期間	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)
1年以内	1,000
1年超2年以内	860
2年超3年以内	722
3年超4年以内	602
4年超5年以内	519
5年超	796
将来の最低支払賃借料総額	4,499

NIDECは土地、建物及び設備の一部を直接金融リース及びオペレーティング・リースにより賃借しております。直接金融リースについては重要性が乏しいため記載を省略しております。

受取賃貸料は、前連結会計年度103百万円、当連結会計年度168百万円であります。

解約不能期間が残っているオペレーティング・リースにおける将来の最低受取賃貸料は次のとおりであります。

期間	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)
1年以内	296
1年超2年以内	273
2年超3年以内	269
3年超4年以内	269
4年超5年以内	269
5年超	262
将来の最低受取賃貸料総額	1,638

#### 24. 契約債務及び偶発債務並びに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

##### (1) 契約債務

当連結会計年度末において、有形固定資産及びその他の資産を約9,104百万円購入する契約債務を有しております。

##### (2) 偶発債務

当連結会計年度末において、通常の事業活動において約186百万円の債務保証を行っております。

NIDECは、従業員の住宅ローンに対し銀行に約186百万円の債務保証を行っております。従業員の債務不履行が起こった場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が起こったときのNIDECの割引前の最大債務額は約186百万円であります。債務保証に基づく債務計上は行っておりません。

##### (3) リスクの集中

NIDECは売上高の大部分をいくつかの主要顧客グループに依存しております。

NIDECの主要顧客6社に対する前連結会計年度の売上高は、連結売上高の約36%、当連結会計年度は約36%を占めております。NIDECの最大顧客に対する前連結会計年度の売上高は、連結売上高の約11%、当連結会計年度は約10%を占めております。従って、売掛債権はNIDECに信用リスクの集中をもたらす金融商品であります。主要顧客6社に対する前連結会計年度の売掛債権の残高は、47,629百万円、全売掛債権の32%に相当し、当連結会計年度は36,693百万円、全売掛債権の33%に相当します。もしこれら顧客の1社または数社に対する売掛債権の回収可能性に疑義が生じた場合、NIDECの営業成績と財政状態に多大な悪影響を及ぼすこととなります。

##### (4) 製品保証引当金

NIDECは、ある一定期間において、当社の一部の製品及びサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。平成20年3月期及び平成21年3月期における製品保証引当金の変動は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	252	241
当期増加額	47	17
当期減少額(目的使用)	58	140
為替換算調整額	0	6
期末残高	241	112



25. 非継続事業

当連結会計年度においてNIDECは経営資源を成長分野に重点的に投下して、生産性能の拡充や新製品開発体制の強化の強化を図るため、事業採算が低迷しておりました「NSNK（日本電産サンキョー）」及び「その他」セグメントの光ピックアップ事業を廃止致しました。「その他」セグメントに含まれる報告単位ののれんにおける減損損失357百万円を含め、同事業廃止によるたな卸資産廃却損、たな卸資産評価損、固定資産除却損、固定資産減損損失及びその他清算費用を事業整理損として3,972百万円（法人税等控除後の金額2,564百万円）を計上しております。NIDECはSFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に基づき、光ピックアップ事業の営業成績及び事業整理損について、関連する税金も含めて連結損益計算書上、非継続事業からの損益として表示しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における非継続事業の主要な営業成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	13,370	7,681
非継続事業税引前当期純損失	1,572	4,977
法人税等	446	1,695
少数株主持分損益(控除)	403	895
非継続事業当期純損失	723	2,387

## 26. セグメント情報

### (事業の種類別セグメント情報)

以下に報告されている事業の種類別セグメント情報は、SFAS第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示 (Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性(\*1)を検討し、数量的基準(\*2)を満たしたものを報告対象セグメントとしております。

なお、経済的特徴の類似性、数量的基準によって記載の対象となる報告対象セグメントの外部収益の合計が、会社全体の収益の75%未満であった場合には、数量的基準に該当しないオペレーティング・セグメントについても、少なくとも会社全体の収益の75%が報告対象となるまで、追加的に報告対象セグメントに含めることとしております。

#### \*1 経済的特徴の類似性

各セグメントが類似した経済的特徴を有しており次のような各領域で類似している場合は、2つ以上のオペレーティング・セグメントを合算して1つの報告対象セグメントとしております。

製品及びサービスの性質

製造過程の性質

製品及びサービスを提供する顧客の種類

製品供給及びサービス提供の方法

規制環境の性質

#### \*2 数量的基準

次の数量的基準のどれか1つに該当するオペレーティング・セグメントは報告対象セグメントとしております。

セグメントの収益(外部顧客への売上及びセグメント間売上・移動を含む)が、全てのセグメントの収益合計(内部収益及び外部収益)の10%以上の場合

セグメントの損益(絶対値)が、利益を計上した全てのセグメントの利益合計の絶対値、または損失を計上した全てのセグメントの損失合計の絶対値のいずれか大きいほうの10%以上の場合

セグメントの資産が、全てのセグメントの資産合計の10%以上の場合

当社のオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
NCJ (日本電産)	日本電産(株) (日本) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファン及び中型モータの製造販売を行っております。
NET (タイ日本電産)	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びタイ日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NCC (日本電産(浙江))	中国の子会社である日本電産(浙江) 有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NCD (日本電産(大連))	中国の子会社である日本電産(大連) 有限公司から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っております。
NCS (シンガポール日本電産)	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)から構成され、主にHDD用モータとピボットアセンブリの製造販売、DCモータ及びファンの販売を行っております。
NCH (日本電産(香港))	香港の子会社である日本電産(香港) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
NCF (フィリピン日本電産)	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びフィリピン日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NSNK (日本電産サンキョー)	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
NCPL (日本電産コパル)	日本の子会社である日本電産コパル(株)から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
NTSC (日本電産トーソク)	日本の子会社である日本電産トーソク(株)から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
NCEL (日本電産コパル電子)	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
NSRV (日本電産サーボ)	日本の子会社である日本電産サーボ(株)から構成され、主にDCモータ、ファン及びその他小型モータの製造販売を行っております。
NSBC (日本電産シバウラ)	日本の子会社である日本電産シバウラ(株)から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
NSCJ (日本電産シンポ)	日本の子会社である日本電産シンポ(株)から構成され、主に変減速機や計測機器、工芸機器の製造販売を行っております。
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズをはじめとするヨーロッパ・北米の子会社から構成され、主に車載用モータの製造販売を行っております。
NNSN (日本電産ニッシン)	日本の子会社である日本電産ニッシン(株)から構成され、主に光学部品の製造販売を行っております。
その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

(注) 「日本電産サーボ」は、前連結会計年度では「日本サーボ」と表示しておりましたが、当セグメントを構成

する日本サーボ(株)の社名変更に伴い、当連結会計年度よりセグメントの名称を変更しております。

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されております。従って、当社のセグメント情報は、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則、またはその他の単一の会計基準に基づいて作成されておられません。米国の会計原則と、マネジメントに使用されている各セグメントの会計原則とでは差異があり、営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用とリース取引によるものです。マネジメントは毎月のセグメント情報を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

なお、SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に当連結会計年度に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(外部顧客に対する売上高)

名称	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	88,954	62,260
NET(タイ日本電産)	95,859	80,247
NCC(日本電産(浙江))	14,161	18,305
NCD(日本電産(大連))	4,190	7,776
NCS(シンガポール日本電産)	45,472	27,118
NCH(日本電産(香港))	39,359	37,761
NCF(フィリピン日本電産)	5,833	7,517
NSNK(日本電産サンキョー)	46,259	51,035
NCPL(日本電産コパル)	63,779	53,090
NTSC(日本電産トーソク)	25,769	22,644
NCEL(日本電産コパル電子)	22,392	19,666
NSRV(日本電産サーボ)	25,378	20,029
NSBC(日本電産シバウラ)	17,286	14,600
NSCJ(日本電産シンボ)	11,163	9,389
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	36,352	24,729
NNSN(日本電産ニッシン)	10,847	9,738
その他	170,670	133,792
小計	723,723	599,696
調整(注1)	3,749	4,101
第三者経由の内部取引消去	47	0
その他(注2)	8,829	9,661
連結売上高	728,756	613,458

(注) 1. 調整は、主に出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

2. その他は、非重要性により経営指標から除外された子会社の収益が主たる要素であります。

売上高が連結売上高の10%を超える一顧客グループへの売上高は、NCJ、NET、NCC、NCS及びその他セグメントにおいて、前連結会計年度77,148百万円であります。当連結会計年度は10%を越える売上高はありませんでした。

(セグメント間の売上高)

名称	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	100,299	72,064
NET(タイ日本電産)	32,334	31,125
NCC(日本電産(浙江))	10,776	2,624
NCD(日本電産(大連))	43,849	27,310
NCS(シンガポール日本電産)	227	205
NCH(日本電産(香港))	4,298	5,105
NCF(フィリピン日本電産)	40,649	22,669
NSNK(日本電産サンキョー)	12,092	11,001
NCPL(日本電産コパル)	6,594	6,727
NTSC(日本電産トーソク)	293	211
NCEL(日本電産コパル電子)	4,177	5,843
NSRV(日本電産サーボ)	3,549	4,508
NSBC(日本電産シパウラ)	3,633	3,053
NSCJ(日本電産シンボ)	2,455	1,746
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	284	15
NNSN(日本電産ニッシン)	826	593
その他	223,080	185,151
小計	489,415	379,950
連結消去	489,415	379,950
連結売上高	-	-

(営業損益)

名称	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	13,980	7,315
NET(タイ日本電産)	12,606	15,629
NCC(日本電産(浙江))	1,040	324
NCD(日本電産(大連))	4,720	2,855
NCS(シンガポール日本電産)	1,231	182
NCH(日本電産(香港))	576	554
NCF(フィリピン日本電産)	4,129	2,321
NSNK(日本電産サンキョー)	4,608	4,473
NCPL(日本電産コパル)	3,415	2,102
NTSC(日本電産トーソク)	1,643	745
NCEL(日本電産コパル電子)	3,631	2,046
NSRV(日本電産サーボ)	372	225
NSBC(日本電産シパウラ)	97	281
NSCJ(日本電産シンボ)	1,182	201
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	555	728
NNSN(日本電産ニッシン)	610	298
その他	22,663	13,463
小計	76,864	50,626
米国会計基準による調整		
年金及び退職費用	483	30
リース取引	272	376
連結調整(主にセグメント間内部利益の消去)	1,200	2,803
組替(注1)	6,611	196
その他(注2)	4,522	1,773
合計	77,542	51,806

- (注) 1. 米国会計基準とセグメントの所在国の会計原則との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、前連結会計年度は特別技術料収入、当連結会計年度は固定資産処分損であります。
2. その他の主な内容は、非重要性により経営指標から除外された子会社の収益や企業結合による資産価値変動分の償却であります。

(受取利息)

名称	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	2,414	1,636
NET(タイ日本電産)	184	391
NCC(日本電産(浙江))	48	20
NCD(日本電産(大連))	115	304
NCS(シンガポール日本電産)	344	92
NCH(日本電産(香港))	39	11
NCF(フィリピン日本電産)	116	47
NSNK(日本電産サンキョー)	564	415
NCPL(日本電産コパル)	81	37
NTSC(日本電産トーソク)	0	1
NCEL(日本電産コパル電子)	22	33
NSRV(日本電産サーボ)	122	29
NSBC(日本電産シバウラ)	78	34
NSCJ(日本電産シンボ)	24	15
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	81	147
NNSN(日本電産ニッシン)	68	39
その他	681	370
小計	4,981	3,621
連結消去	2,398	1,379
合計	2,583	2,242

(支払利息)



名称	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	1,764	1,038
NET(タイ日本電産)	1	3
NCC(日本電産(浙江))	244	111
NCD(日本電産(大連))	0	0
NCS(シンガポール日本電産)	0	0
NCH(日本電産(香港))	0	0
NCF(フィリピン日本電産)	243	69
NSNK(日本電産サンキョー)	150	7
NCPL(日本電産コパル)	25	7
NTSC(日本電産トーソク)	13	5
NCEL(日本電産コパル電子)	3	2
NSRV(日本電産サーボ)	145	74
NSBC(日本電産シパウラ)	220	159
NSCJ(日本電産シンボ)	78	64
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	279	299
NNSN(日本電産ニッシン)	46	65
その他	1,373	685
小計	4,584	2,588
連結消去	2,215	1,184
合計	2,369	1,404

(減価償却)

名称	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	1,456	1,417
NET(タイ日本電産)	5,391	3,393
NCC(日本電産(浙江))	945	1,138
NCD(日本電産(大連))	818	689
NCS(シンガポール日本電産)	314	92
NCH(日本電産(香港))	7	5
NCF(フィリピン日本電産)	3,079	2,671
NSNK(日本電産サンキョー)	1,006	1,190
NCPL(日本電産コパル)	1,292	1,239
NTSC(日本電産トーソク)	766	709
NCEL(日本電産コパル電子)	915	896
NSRV(日本電産サーボ)	318	452
NSBC(日本電産シパウラ)	105	252
NSCJ(日本電産シンボ)	301	303
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	1,534	1,308
NNSN(日本電産ニッシン)	493	1,029
その他	14,926	13,828
小計	33,666	30,611
米国会計基準による調整(注1)	1,520	53
その他(注2)	1,148	1,483
合計	36,334	32,147

(注)1.リース資産はセグメントの資産として計上せず、米国会計基準による調整で計上しているものがあります。

2.その他の主な内容は、非重要性により経営指標から除外された子会社の減価償却費であります。

(法人税等)

名称	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	4,069	3,831
NET(タイ日本電産)	179	529
NCC(日本電産(浙江))	0	54
NCD(日本電産(大連))	267	548
NCS(シンガポール日本電産)	103	0
NCH(日本電産(香港))	98	89
NCF(フィリピン日本電産)	14	13
NSNK(日本電産サンキョー)	59	654
NCPL(日本電産コパル)	1,199	538
NTSC(日本電産トーソク)	886	29
NCEL(日本電産コパル電子)	1,328	705
NSRV(日本電産サーボ)	226	66
NSBC(日本電産シパウラ)	141	374
NSCJ(日本電産シンボ)	423	66
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	340	28
NNSN(日本電産ニッシン)	371	141
その他	4,048	3,379
小計	13,469	10,164
米国会計基準による調整	514	126
その他	1,947	2,426
合計	15,930	12,464

(総資産)

名称	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	365,503	466,817
NET(タイ日本電産)	54,590	45,208
NCC(日本電産(浙江))	11,986	10,143
NCD(日本電産(大連))	22,883	20,961
NCS(シンガポール日本電産)	16,956	11,591
NCH(日本電産(香港))	11,286	10,718
NCF(フィリピン日本電産)	17,544	14,930
NSNK(日本電産サンキョー)	89,688	86,020
NCPL(日本電産コパル)	55,969	46,564
NTSC(日本電産トーソク)	26,379	20,553
NCEL(日本電産コパル電子)	29,613	27,314
NSRV(日本電産サーボ)	17,696	16,767
NSBC(日本電産シパウラ)	17,994	15,785
NSCJ(日本電産シンボ)	20,545	17,592
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	28,474	21,172
NNSN(日本電産ニッシン)	10,882	11,538
その他	221,434	184,314
小計	1,019,422	1,027,987
米国会計基準による調整		
リース取引	2,435	436
有形固定資産	2,721	2,970
繰延税金資産	11,931	9,343
投資有価証券	4,245	4,037
その他	5,489	4,965
小計	10,401	5,009
連結消去	490,344	459,698
無形資産等の公正価値調整	17,131	14,064
営業権	71,223	71,060
関連会社投資における原価法から持分 法への調整	227	630
その他(注)	44,108	45,092
合計	671,714	702,884

(注) その他は、非重要性により経営指標から除外された子会社の資産が主な内容であります。

(設備投資)

名称	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	1,168	3,871
NET(タイ日本電産)	3,002	2,301
NCC(日本電産(浙江))	1,860	1,599
NCD(日本電産(大連))	480	349
NCS(シンガポール日本電産)	196	1
NCH(日本電産(香港))	5	0
NCF(フィリピン日本電産)	2,298	1,108
NSNK(日本電産サンキョー)	899	2,270
NCPL(日本電産コパル)	885	931
NTSC(日本電産トーソク)	542	360
NCEL(日本電産コパル電子)	1,296	1,114
NSRV(日本電産サーボ)	446	1,410
NSBC(日本電産シパウラ)	97	62
NSCJ(日本電産シンボ)	219	262
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	1,721	3,067
NNSN(日本電産ニッシン)	507	834
その他	15,660	18,517
小計	31,281	38,056
調整(注)	4,379	445
合計	35,660	38,501

(注) 連結合計は実際の現金支出に基づいており、各セグメント別設備投資は発生主義に基づいております。

NIDECには、前述の減価償却以外に重要な非資金項目はありません。関連会社に対する持分法による投資持分は各セグメントの財務諸表に含まれておらず、セグメント情報として定期的にマネジメントにより精査されておりません。セグメント間の取引は市場価格にて行われております。

(製品別売上高情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	223,068	181,255
その他精密小型ブラシレスDCモータ	92,359	73,187
ブラシレスDCファン	46,525	37,345
その他小型モータ	23,730	22,286
精密小型モータ計	385,682	314,073
中型モータ	96,377	77,156
機器装置	73,253	72,090
電子・光学部品	145,896	122,552
その他	27,548	27,587
連結売上高	728,756	613,458

(注) 1. 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他精密小型ブラシレスDCモータ」は、光ディスクドライブ、コピー機、プリンタ、ファクシミリ等、幅広い用途のブラシレスモータにより構成されております。

「ブラシレスDCファン」は、電子機器、家庭用電化製品等に幅広く使用されているブラシレスファンによって構成され、例えばPCやゲーム機のCPUを冷却するため等に利用されております。

「その他小型モータ」は、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ等により構成されております。

「中型モータ」は、車載用モータ、家電用モータ及び産業機器用モータにより構成されております。

「機器装置」は、各種半導体製造設備、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー及び工業用ロボットにより構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、モータ駆動ユニット、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他の製品・サービスにより構成されております。

2. SFAS第144号の規定に基づき、上記の一部数値に当連結会計年度に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(地域別セグメント情報)

地域別の売上高及び長期性資産は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に売り上げている連結会社の所在国をベースにしております。

売上高

名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	359,489	306,971
米国	19,513	12,864
シンガポール	56,626	37,811
タイ	109,994	93,306
フィリピン	13,374	12,394
中国	45,398	48,555
その他	124,362	101,557
連結売上高	728,756	613,458

(注) SFAS第144号の規定に基づき、上記の一部数値に当連結会計年度に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

長期性資産

名称	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	82,306	83,541
米国	1,128	1,387
シンガポール	2,393	1,559
タイ	36,373	30,464
フィリピン	13,828	11,202
中国	37,336	35,120
その他	25,465	26,412
長期性資産合計	198,829	189,685

以下は、NIDECの所在地別の売上高及び営業利益であります。NIDECは、SFAS第131号で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者にとって有用な情報を提供するため、当該補足情報を開示しております。

(非監査)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	359,489	19,513	309,992	39,762	728,756	-	728,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	130,111	165	271,647	394	402,317	(402,317)	-
計	489,600	19,678	581,639	40,156	1,131,073	(402,317)	728,756
営業費用	447,850	18,355	542,363	40,482	1,049,050	(397,836)	651,214
営業利益	41,750	1,323	39,276	326	82,023	(4,481)	77,542

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	306,971	12,864	263,169	30,454	613,458	-	613,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97,682	306	198,288	235	296,511	(296,511)	-
計	404,653	13,170	461,457	30,689	909,969	(296,511)	613,458
営業費用	379,529	13,120	431,696	31,637	855,982	(294,330)	561,652
営業利益	25,124	50	29,761	948	53,987	(2,181)	51,806

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法 .....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 .....北米 : 米国

アジア : シンガポール、タイ、中国、フィリピン、ベトナム

その他 : ヨーロッパ

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度4,182百万円、当連結会計年度4,368百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. SFAS第144号の規定に基づき、上記の一部数値に当連結会計年度に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

( 海外売上高 )

以下は、NIDECの本邦以外の国または地域における売上高であります。NIDECは、SFAS第131号で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該補足情報を開示しております。

( 非監査 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )

	北米	アジア	その他	計
海外売上高 ( 百万円 )	31,086	429,206	53,635	513,927
連結売上高 ( 百万円 )	-	-	-	728,756
海外売上高の連結売上高に占める割合 ( % )	4.3	58.9	7.3	70.5

当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

	北米	アジア	その他	計
海外売上高 ( 百万円 )	20,196	358,112	41,258	419,566
連結売上高 ( 百万円 )	-	-	-	613,458
海外売上高の連結売上高に占める割合 ( % )	3.3	58.4	6.7	68.4

( 注 ) 1 . 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

( 1 ) 国または地域の区分の方法 .....地理的近接度による

( 2 ) 各区分に属する主な国または地域 .....北米 : 米国

アジア : シンガポール、タイ、中国、フィリピン

その他 : ヨーロッパ

2 . SFAS第144号の規定に基づき、上記の一部数値に当連結会計年度に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

27 . 後発事象

配当金について

平成21年 5 月23日に開催された当社の取締役会において、平成21年 3 月31日現在の株主に対し、平成21年 6 月 8 日に41億79百万円の期末配当を実施することが承認されました。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「13.短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「13.短期借入金及び長期債務」に記載しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高 (百万円)	174,947	190,273	141,186	107,052
継続事業税引前 四半期純利益 ( 損失 ) (百万円)	23,083	20,298	2,078	5,726
四半期純利益 ( 損失 ) (百万円)	15,109	12,731	4,777	5,290
基本的 1 株当たり 四半期純利益 ( 損失 ) (円)	104.24	87.82	33.16	37.67
希薄化後 1 株当たり 四半期純利益 ( 損失 ) (円)	101.27	85.30	33.16	37.67

( 注 ) 米国財務会計基準書(SFAS)第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に従って、第36期に非継続事業となった事業に関し、第 1 四半期及び第 2 四半期の連結財務情報を一部組替再表示しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,348	45,607
受取手形	612	207
売掛金	2 38,937	2 25,880
有価証券	-	83,900
製品	5,102	3,425
仕掛品	551	437
原材料	71	-
貯蔵品	135	-
原材料及び貯蔵品	-	143
前渡金	-	95
前払費用	508	265
繰延税金資産	1,894	1,272
関係会社短期貸付金	6 40,813	6 40,236
未収入金	2 5,023	2 3,969
未収還付法人税等	-	805
その他	98	107
貸倒引当金	644	787
流動資産合計	118,448	205,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 15,880	1 16,064
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,707	6,918
建物（純額）	9,173	9,146
構築物	661	644
減価償却累計額及び減損損失累計額	453	449
構築物（純額）	208	195
機械及び装置	4,387	4,246
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,388	3,426
機械及び装置（純額）	999	820
車両運搬具	41	37
減価償却累計額	37	34
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	6,011	6,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,598	4,763
工具、器具及び備品（純額）	1,413	1,507
土地	3 9,484	3 9,572
リース資産	-	702
減価償却累計額	-	349

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	353
建設仮勘定	514	3,172
有形固定資産合計	21,795	24,768
無形固定資産		
特許権	3	2
商標権	9	8
ソフトウェア	94	1,195
ソフトウェア仮勘定	652	13
電話加入権	24	24
施設利用権	17	17
無形固定資産合計	799	1,259
投資その他の資産		
投資有価証券	4,609	6,930
関係会社株式	186,412	194,789
出資金	3	3
関係会社出資金	30,225	30,196
関係会社長期貸付金	340	236
破産更生債権等	445	445
長期前払費用	106	145
繰延税金資産	2,565	2,518
その他	413	414
貸倒引当金	447	447
投資その他の資産合計	224,671	235,229
固定資産合計	247,265	261,256
資産合計	365,713	466,817
負債の部		
流動負債		
支払手形	111	62
買掛金	23,249	13,632
短期借入金	64,110	213,422
1年内償還予定の社債	27,089	-
リース債務	-	130
未払金	4,612	2,584
未払費用	650	491
未払法人税等	341	-
前受金	1	30
預り金	17,136	19,930
前受収益	773	576
賞与引当金	1,604	867
設備関係支払手形	4	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	29	7
流動負債合計	139,709	251,731
固定負債		
リース債務	-	226
退職給付引当金	1,205	1,377
その他	1,442	899
固定負債合計	2,647	2,502
負債合計	142,356	254,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,248	66,551
資本剰余金		
資本準備金	70,469	70,772
資本剰余金合計	70,469	70,772
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金	63,650	75,650
繰越利益剰余金	22,326	23,113
利益剰余金合計	86,697	99,484
自己株式	281	24,056
株主資本合計	223,133	212,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863	288
土地再評価差額金	3 639	3 455
評価・換算差額等合計	224	167
純資産合計	223,357	212,584
負債純資産合計	365,713	466,817

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 189,253	1 134,324
売上原価		
製品期首たな卸高	5,056	5,292
製品評価損戻入	22	208
仕掛品評価損戻入	18	9
原材料評価損戻入	2	3
当期製品製造原価	3 12,211	3 11,148
当期製品仕入高	1 147,456	1 99,380
他勘定受入高	2 766	2 631
合計	165,447	116,231
製品期末たな卸高	5,310	3,458
製品評価損	208	33
仕掛品評価損	9	7
原材料評価損	2	2
製品売上原価	160,356	112,815
売上総利益	28,897	21,509
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,649	1,334
荷造運搬費	376	385
広告宣伝費	83	79
役員報酬	540	482
給料及び手当	3,358	3,645
賞与	651	583
賞与引当金繰入額	703	386
退職金	-	15
退職給付引当金繰入額	51	171
法定福利費	721	680
福利厚生費	239	246
減価償却費	267	471
研究開発費	3 3,839	3 3,248
賃借料	332	416
租税公課	350	304
通信費	91	79
旅費及び交通費	354	228
消耗品費	41	55
事務用消耗品費	12	10
支払手数料	994	1,019
交際費	17	13
雑費	249	345
販売費及び一般管理費合計	14,917	14,194

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業利益	13,980	7,315
営業外収益		
受取利息	1 2,414	1 1,632
受取配当金	1 14,550	1 17,954
雑収入	1,060	1,096
営業外収益合計	18,024	20,682
営業外費用		
支払利息	1,596	937
売上割引	168	100
貸倒引当金繰入額	-	320
為替差損	8,453	878
雑損失	480	643
営業外費用合計	10,697	2,878
経常利益	21,307	25,119
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 3
投資有価証券売却益	2	1
貸倒引当金戻入額	969	66
特別技術料収入	3,247	-
関係会社株式売却益	493	399
関係会社出資金売却益	-	91
特別利益合計	4,716	560
特別損失		
固定資産処分損	5 30	5 28
投資有価証券評価損	281	143
関係会社株式売却損	120	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	2
減損損失	3	6
特別損失合計	434	179
税引前当期純利益	25,589	25,500
法人税、住民税及び事業税	4,140	2,762
法人税等調整額	70	1,069
法人税等合計	4,070	3,831
当期純利益	21,519	21,669

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,743	21.6	2,216	19.1
外注加工費		120	0.9	92	0.8
労務費	1	6,111	48.1	5,843	50.2
経費	2	3,737	29.4	3,482	29.9
当期総製造費用		12,711	100.0	11,633	100.0
期首仕掛品たな卸高		224		560	
合計		12,935		12,193	
他勘定振替高	3	164		601	
期末仕掛品たな卸高		560		444	
当期製品製造原価		12,211		11,148	

(注) 1 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
賞与引当金繰入額(百万円)	660	360
退職給付引当金繰入額(百万円)	44	145

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
減価償却費(百万円)	620	710

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
転売高(百万円)	483	490
評価損(百万円)	-	3
その他(百万円)	319	108
合計(百万円)	164	601

(注) 転売高には生産移管に伴う関係会社への売却高等が含まれております。

4 原価計算の方法(前事業年度、当事業年度共)

当社の原価計算の方法は、製品別総合原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	65,868	66,248
当期変動額		
新株の発行	380	303
当期変動額合計	380	303
当期末残高	66,248	66,551
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	70,089	70,469
当期変動額		
新株の発行	380	303
当期変動額合計	380	303
当期末残高	70,469	70,772
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	721	721
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	721	721
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	56,150	63,650
当期変動額		
別途積立金の積立	7,500	12,000
当期変動額合計	7,500	12,000
当期末残高	63,650	75,650
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	15,549	22,326
当期変動額		
剰余金の配当	7,242	8,699
別途積立金の積立	7,500	12,000
当期純利益	21,519	21,669
土地再評価差額金の取崩	-	183
当期変動額合計	6,777	787
当期末残高	22,326	23,113
<b>自己株式</b>		
前期末残高	262	281
当期変動額		
自己株式の取得	19	23,775

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	19	23,775
当期末残高	281	24,056
株主資本合計		
前期末残高	208,115	223,133
当期変動額		
新株の発行	760	606
剰余金の配当	7,242	8,699
当期純利益	21,519	21,669
自己株式の取得	19	23,775
土地再評価差額金の取崩	-	183
当期変動額合計	15,018	10,382
当期末残高	223,133	212,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,529	863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	575
当期変動額合計	666	575
当期末残高	863	288
土地再評価差額金		
前期末残高	639	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	183
当期変動額合計	-	183
当期末残高	639	455
評価・換算差額等合計		
前期末残高	890	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	392
当期変動額合計	666	392
当期末残高	224	167

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	209,005	223,357
当期変動額		
新株の発行	760	606
剰余金の配当	7,242	8,699
当期純利益	21,519	21,669
自己株式の取得	19	23,775
土地再評価差額金の取崩	-	183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	392
当期変動額合計	14,352	10,773
当期末残高	223,357	212,584

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、原材料、仕掛品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。当該変更に伴う損益への影響はありま せん。

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づいた方法に変更しております。当該変更に伴う損益への影響額は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却達成した翌事業年度から5年間で均等償却する方法を採用しております。 当該変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～9年 平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償却達成した翌事業年度から5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当事業年度より年俸制を導入することとなりました。これに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を早期適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、当事業年度の損益への影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は395百万円です。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段                      為替予約                      ・ヘッジ対象                      変動相場による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建債権)</p> <p>(3) ヘッジ方針                      リスク回避のため、為替水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段                      同左                      ・ヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用                      連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成19年 4月 1日            至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年 4月 1日            至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)            当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。            これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。            当該変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成19年 4月 1日            至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年 4月 1日            至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)            前事業年度貸借対照表において、「無形固定資産(その他)」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度0百万円)につきましては、重要性が増した為、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)            前事業年度において、「減価償却累計額」として表示していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より減損損失を含むものを「減価償却累計額及び減損損失累計額」として表示しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
1	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 26百万円	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 26百万円																								
2	<p>関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金(百万円)</td> <td>25,799</td> </tr> <tr> <td>未収入金(百万円)</td> <td>4,862</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金(百万円)</td> <td>17,970</td> </tr> <tr> <td>未払金(百万円)</td> <td>985</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金(百万円)	25,799	未収入金(百万円)	4,862	流動負債		買掛金(百万円)	17,970	未払金(百万円)	985	<p>関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金(百万円)</td> <td>14,934</td> </tr> <tr> <td>未収入金(百万円)</td> <td>2,641</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金(百万円)</td> <td>11,631</td> </tr> <tr> <td>未払金(百万円)</td> <td>873</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金(百万円)	14,934	未収入金(百万円)	2,641	流動負債		買掛金(百万円)	11,631	未払金(百万円)	873
流動資産																										
売掛金(百万円)	25,799																									
未収入金(百万円)	4,862																									
流動負債																										
買掛金(百万円)	17,970																									
未払金(百万円)	985																									
流動資産																										
売掛金(百万円)	14,934																									
未収入金(百万円)	2,641																									
流動負債																										
買掛金(百万円)	11,631																									
未払金(百万円)	873																									
3	<p>土地再評価法の適用                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。                      同法律第3条第3項に定める再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。                      再評価を行った年月日 平成12年3月31日                      同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額                      2,629百万円</p>	<p>土地再評価法の適用                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。                      同法律第3条第3項に定める再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。                      再評価を行った年月日 平成12年3月31日                      同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額                      2,190百万円</p>																								

番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																					
4	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。																						
5	預り金 預り金には、キャッシュマネジメントシステム（以下「CMS」）の導入による預託資金16,998百万円が含まれております。	預り金 預り金には、キャッシュマネジメントシステム（以下「CMS」）の導入による預託資金19,771百万円が含まれております。																					
6	貸出コミットメント 当社は、子会社15社とグループCMSに係る基本約定を締結し、貸付限度枠を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 貸付限度額の総額 37,252百万円 貸付実行残高 18,676百万円 差引貸付未実行残高 18,576百万円	貸出コミットメント 当社は、子会社14社とグループCMSに係る基本約定を締結し、貸付限度枠を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 貸付限度額の総額 29,047百万円 貸付実行残高 18,467百万円 差引貸付未実行残高 10,580百万円																					
7	偶発債務 次の関係会社について、経営指導念書等による債務保証を行っております。	偶発債務 次の関係会社について、経営指導念書等による債務保証を行っております。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（百万円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スペイン日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ</td> <td>295 (1,866千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額（百万円）	内容	スペイン日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	295 (1,866千EUR)	借入債務	計	295	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（百万円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スペイン日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ</td> <td>242 (1,866千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>シンガポール日本電産</td> <td>443 (6,851千SGD)</td> <td>税金債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>685</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額（百万円）	内容	スペイン日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	242 (1,866千EUR)	借入債務	シンガポール日本電産	443 (6,851千SGD)	税金債務	計	685	-
保証先	金額（百万円）	内容																					
スペイン日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	295 (1,866千EUR)	借入債務																					
計	295	-																					
保証先	金額（百万円）	内容																					
スペイン日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	242 (1,866千EUR)	借入債務																					
シンガポール日本電産	443 (6,851千SGD)	税金債務																					
計	685	-																					

## ( 損益計算書関係 )

番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																	
1	関係会社項目 関係会社売上高 100,299百万円 関係会社製品仕入高 143,888百万円 関係会社受取利息 1,759百万円 関係会社受取配当金 14,497百万円	関係会社項目 関係会社売上高 72,064百万円 関係会社製品仕入高 96,186百万円 関係会社受取利息 941百万円 関係会社受取配当金 17,888百万円																																	
2	他勘定受入高は、開発試作品の売上原価相当分を販売費及び一般管理費(研究開発費)等から振受けたものであります。	他勘定受入高は、開発試作品の売上原価相当分を販売費及び一般管理費(研究開発費)等から振受けたものであります。																																	
3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、15,604百万円であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、13,937百万円であります。																																	
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4百万円 工具、器具及び備品 1百万円 合計 5百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 3百万円																																	
5	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">除却損</th> <th style="text-align: right;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		除却損	売却損	建物	12百万円	-百万円	機械及び装置	12百万円	-百万円	工具、器具及び備品	6百万円	0百万円	合計	30百万円	0百万円	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">除却損</th> <th style="text-align: right;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table>		除却損	売却損	建物	4百万円	-百万円	構築物	3百万円	-百万円	機械及び装置	9百万円	-百万円	工具、器具及び備品	12百万円	-百万円	合計	28百万円	-百万円
	除却損	売却損																																	
建物	12百万円	-百万円																																	
機械及び装置	12百万円	-百万円																																	
工具、器具及び備品	6百万円	0百万円																																	
合計	30百万円	0百万円																																	
	除却損	売却損																																	
建物	4百万円	-百万円																																	
構築物	3百万円	-百万円																																	
機械及び装置	9百万円	-百万円																																	
工具、器具及び備品	12百万円	-百万円																																	
合計	28百万円	-百万円																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	144,780,492	207,000	-	144,987,492
合計	144,780,492	207,000	-	144,987,492

(注)普通株式の発行済株式数の増加207,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	44,966	2,529	-	47,495
合計	44,966	2,529	-	47,495

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,529株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストックオプション(注)	普通株式	232,000	-	232,000	-	-
2008年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	4,022,040	-	-	4,022,040	27,000

(注)ストックオプションの当事業年度減少は、ストックオプションの行使及び消滅したものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2007年5月26日 取締役会	普通株式	3,618百万円	25円	2007年3月31日	2007年6月8日
2007年10月26日 取締役会	普通株式	3,624百万円	25円	2007年9月30日	2007年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2008年5月26日 取締役会	普通株式	4,348百万円	利益剰余金	30円	2008年3月31日	2008年6月10日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	144,987,492	87,588	-	145,075,080
合計	144,987,492	87,588	-	145,075,080

(注)普通株式の発行済株式数の増加87,588株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	47,495	5,735,376	-	5,782,871
合計	47,495	5,735,376	-	5,782,871

(注)普通株式の自己株式の増加5,735,376株は、取締役会決議による取得5,732,600株及び単元未満株式の買取による取得2,776株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
2008年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(注)	普通株式	4,022,040	-	4,022,040	-	-

(注)2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少4,022,040株は、権利行使による減少87,588株及び

2008年10月17日(償還期限)の本社債額面金額の100%償還による減少3,934,452株であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2008年5月26日 取締役会	普通株式	4,348百万円	30円	2008年3月31日	2008年6月10日
2008年10月27日 取締役会	普通株式	4,351百万円	30円	2008年9月30日	2008年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2009年5月23日 取締役会	普通株式	4,179百万円	利益剰余金	30円	2009年3月31日	2009年6月8日

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	1年内	3百万円	1年超	9百万円
建物	60	28	32	合計	12百万円		
構築物	6	3	3				
工具、器具及び備品	854	567	287				
合計	920	598	322				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 141百万円 1年超 181百万円 合計 322百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 207百万円 減価償却費相当額 207百万円 (4)減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				1年内 3百万円 1年超 9百万円 合計 12百万円			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 3百万円 合計 4百万円							
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
(貸主側)	(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。  (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	建物	465	56
	構築物	14	2
	機械及び装置	7	2
	工具、器具 及び備 品	53	9
	合計	539	69
	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 72百万円 1年超 554百万円 合計 626百万円		
	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 29百万円 減価償却費 69百万円 受取利息相当額 7百万円		
	(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息 法によっております。		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	128,037	197,474	69,437	137,136	114,985	22,151
合計	128,037	197,474	69,437	137,136	114,985	22,151

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(百万円)	繰延税金資産(流動)	(百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	261	貸倒引当金損金算入限度超過額	319
賞与引当金損金算入限度超過額	730	賞与引当金損金算入限度超過額	355
未払事業税否認	327	未払事業税否認	226
たな卸資産評価減	153	たな卸資産評価減	45
未払費用計上否認	115	未払費用計上否認	85
前受収益益金算入額	302	前受収益益金算入額	220
その他	32	その他	29
繰延税金資産(流動)小計	1,920	繰延税金資産(流動)小計	1,279
評価性引当額	26	評価性引当額	7
繰延税金資産(流動)計	1,894	繰延税金資産(流動)計	1,272
繰延税金資産(流動)の純額	1,894	繰延税金資産(流動)の純額	1,272
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券減損処理	87	投資有価証券減損処理	86
減価償却費否認	211	減価償却費否認	110
固定資産除却自己否認	318	固定資産除却自己否認	322
退職給付引当金	514	退職給付引当金	593
役員退職慰労引当金	9	役員退職慰労引当金	9
外国税額控除の控除不能分	1,034	外国税額控除の控除不能分	1,018
長期前受収益益金算入額	559	長期前受収益益金算入額	336
固定資産減損処理	167	固定資産減損処理	162
関係会社株式評価損	458	関係会社株式評価損	458
立替費用計上否認	345	立替費用計上否認	162
その他	9	その他	9
繰延税金資産(固定)小計	3,711	繰延税金資産(固定)小計	3,265
評価性引当額	547	評価性引当額	547
繰延税金資産(固定)計	3,164	繰延税金資産(固定)計	2,718
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	599	その他有価証券評価差額金	200
繰延税金負債(固定)計	599	繰延税金負債(固定)計	200
繰延税金資産(固定)の純額	2,565	繰延税金資産(固定)の純額	2,518



前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	41.0	法定実効税率 (調整)	41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4
外国税額控除	16.7	外国税額控除	20.2
住民税等均等割等	0.1	住民税等均等割等	0.1
評価性引当金	0.8	評価性引当金	0.1
その他	3.0	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,541.03円	1株当たり純資産額	1,526.17円
1株当たり当期純利益	148.50円	1株当たり当期純利益	150.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148.27円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,519	21,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,519	21,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,914	143,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	50
(うち支払利息、社債管理費用等(税額相当額控除後))	-	(50)
普通株式増加数(千株)	4,048	2,200
(うち新株予約権)	(4,048)	(2,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ローム(株)	228,600	1,118
ニチコン(株)	1,184,600	879		
(株)滋賀銀行	1,527,000	818		
ブラザー工業(株)	1,120,300	810		
(株)京都銀行	944,805	786		
京セラ(株)	87,800	569		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,161,879	553		
(株)堀場製作所	124,500	209		
日本写真印刷(株)	56,300	176		
日比谷総合設備(株)	145,200	129		
その他(18銘柄)	502,348	376		
計			7,083,332	6,423

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	83,900
		小計	-	83,900
投資有価証券	その他有価証券	NVCC6号投資事業有限責任組合	3	260
		NVCC4号投資事業有限責任組合	3	138
		京大ベンチャーNVCC1号投資事業有限責任組合	1	97
		投資事業組合「NIFアジア50-B」	2	12
		小計	9	507
計			-	84,407

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,880	507	323	16,064	6,918	529	9,146
構築物	661	21	38	644	449	31	195
機械及び装置	4,387	212	353	4,246	3,426	333 (5)	820
車両運搬具	41	-	4	37	34	1 (0)	3
工具、器具及び備品	6,011	735	476	6,270	4,763	587 (1)	1,507
土地	9,484	152	64	9,572	-	-	9,572
リース資産	-	892	190	702	349	165	353
建設仮勘定	514	2,940	282	3,172	-	-	3,172
有形固定資産計	36,978	5,459	1,730	40,707	15,939	1,646 (6)	24,768
無形固定資産							
特許権	-	-	-	4	2	1	2
商標権	-	-	-	10	2	1	8
ソフトウェア	-	-	-	1,416	221	128	1,195
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	13	-	-	13
電話加入権	-	-	-	24	-	-	24
施設利用権	-	-	-	19	2	0	17
無形固定資産計	-	-	-	1,486	227	130	1,259
長期前払費用	177	82	2	257	112	38	145

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,091	789	111	535	1,234
賞与引当金	1,604	867	1,604	-	867

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	460
普通預金	31
通知預金	1,764
定期預金	43,336
別段預金	2
小計	45,593
計	45,607

受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三田電業(株)	61
フランスベッド(株)	23
岡本無線電機(株)	21
(株)大黒商会	19
理想科学工業(株)	14
その他	69
計	207

ロ. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	75
5月	64
6月	37
7月	23
8月	8
計	207

売掛金  
 イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電産(香港)有限公司	4,482
Western Digital (Malaysia) Sdn Bhd	3,257
欧州日本電産	2,891
シンガポール日本電産(株)	2,220
Seagate Technology International (Wuxi) Co.,Ltd.	1,889
その他	11,141
計	25,880

ロ. 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(B) ÷ 12
38,937	134,957	148,014	25,880	85.1	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
精密小型モータ	3,090
中型モータ	333
その他	2
計	3,425

仕掛品

区分	金額(百万円)
精密小型モータ	193
中型モータ	244
計	437

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
精密小型モータ	22
中型モータ	17
小計	39
貯蔵品	
開発部未使用部材	67
補助材料・包装材料等	2
その他	35
小計	104
計	143

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本電産シパウラ(株)	7,076
日本電産プリリアント(株)	5,678
日本電産シンボ(株)	4,630
日本電産パワーモータ(株)	4,376
日本電産(浙江)有限公司	3,929
その他 9 社	14,547
計	40,236

関係会社株式

区分	金額(百万円)
日本電産サンキョー(株)	67,059
日本電産コパル(株)	38,155
日本電産プリリアント(株)	15,388
日本電産コパル電子(株)	13,432
日本電産トーソク(株)	11,047
その他 24 社	49,708
計	194,789

関係会社出資金

区分	金額(百万円)
ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	7,657
日本電産(大連)有限公司	4,194
日本電産(浙江)有限公司	3,997
NMAプロパティ有限会社	3,119
ポーランド日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	2,006
その他 12 社	9,223
計	30,196

負債の部

支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユーテック	33
トスレック(株)	19
(株)フロンティア	3
(株)エヌエスシイ	3
その他	4
計	62

ロ. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	22
5月	14
6月	12
7月	12
8月	2
計	62

買掛金



相手先	金額(百万円)
タイ日本電産(株)	4,805
フィリピン日本電産(株)	2,065
日本電産(大連)有限公司	1,994
日本電産(東莞)有限公司	882
ベトナム日本電産会社	878
その他	3,008
計	13,632

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	106,922
住友信託銀行(株)	30,000
(株)京都銀行	25,500
(株)三井住友銀行	20,000
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
(株)八十二銀行	10,000
その他	11,000
計	213,422

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL <a href="http://www.nidec.co.jp/index.html">http://www.nidec.co.jp/index.html</a> ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月16日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年1月16日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書

であります。

平成21年2月16日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本電産株式会社

取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花井 裕 風 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注1及び注3参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

日本電産株式会社

取締役会御中

**京都監査法人**

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      花井裕風印

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      梶田明裕印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注1及び注3参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」で確立された規準に基づき、日本電産株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して監査を行った。米国公開企業会計監視委員会の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する検証と評価、並びに

当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制は、(1) 会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2) 米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成するために必要な取引の記録が行われていること及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の会社の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することに関する合理的な保証を提供する方針及び手続を含んでいる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は、虚偽記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不適切となるリスク、もしくは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクが伴う。

当監査法人は、日本電産株式会社は、米国トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」で確立された基準に基づき、すべての重要な点において、平成21年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

#### 追記情報

当監査法人は米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下の通りである。

1. 米国公開企業会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制の有効性に対する意見を表明するが、我が国の制度で求められる経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明は求められていない。
2. 米国公開企業会計監視委員会の基準では、内部統制の有効性の判断基準として、一般に米国トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」で確立された基準が用いられるが、我が国の内部統制報告制度では、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準に示される内部統制の基本的枠組みが用いられる。
3. 米国公開企業会計監視委員会の基準では、持分法適用会社の財務報告に係る内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る外部報告の信頼性を確保するための内部統制は財務報告に係る内部統制の範囲に含まれていないが、我が国の制度では評価及び監査の対象となる財務報告に係る内部統制の範囲に含まれる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本電産株式会社

取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花井 裕 風 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

日本電産株式会社

取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 花井裕風印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田明裕印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。